

独立行政法人日本スポーツ振興センター
令和３年度スポーツ振興投票に係る
収益の使途に関する報告書及び
同報告書に付する文部科学大臣の意見

スポーツ振興投票の実施等に関する法律（平成10年法律第63号）第30条第2項の規定に基づき、独立行政法人日本スポーツ振興センター令和3年度スポーツ振興投票に係る収益の使途に関する報告書を、文部科学大臣の意見を付して報告するものである。

独立行政法人日本スポーツ振興センター 令和３年度スポーツ振興投票に係る 収益の使途に関する報告書及び 同報告書に付する文部科学大臣の意見

独立行政法人日本スポーツ振興センター令和３年度スポーツ振興投票に
係る収益の使途に関する報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

独立行政法人日本スポーツ振興センター令和３年度スポーツ振興投票に
係る収益の使途に関する報告書に付する文部科学大臣の意見・・・・・・ 83

独立行政法人日本スポーツ振興センター
令和３年度スポーツ振興投票
に係る収益の使途に関する報告書

目 次

令和3年度スポーツ振興投票に係る収益の使途について	4
---------------------------------	---

令和3年度スポーツ振興くじ助成金交付額等一覧	7
------------------------------	---

資 料

1 スポーツ振興投票の収益による助成の基本方針	34
2 独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金交付要綱	39
3 独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金 東京オリンピック・パラリンピック競技大会等開催助成実施要綱	62
4 独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金 Jリーグ新型コロナウイルス感染症対策支援助成実施要綱	76
5 独立行政法人日本スポーツ振興センター スポーツ振興事業助成審査委員会委員名簿	77

参 考

1 スポーツ振興投票の収益をもって充てる助成財源に係る特定目的資金の 設置に関する要綱	78
2 スポーツ振興投票の実施等に関する法律（抄）及び 独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書（抄）	79

令和３年度スポーツ振興投票に係る収益の使途について

独立行政法人日本スポーツ振興センター（以下「センター」という。）は、令和３年度において、令和２年度のスポーツ振興投票に係る収益２２８億９３７万３，９０４円及び令和２年度において翌年度以降の助成財源に充当することとされた１３１億３，３６５万４，８４５円を合わせた３５９億４，３０２万８，７４９円をもって、以下の使途に充当した。

１．スポーツ振興投票の実施等に関する法律（以下「投票法」という。）第２１条第１項及び第２項の規定に基づく地方公共団体又はスポーツ団体が行う事業に要する資金の支給（スポーツ振興くじ助成金の交付）

センターは、文部科学省が策定した「スポーツ振興投票の収益による助成の基本方針」（文部科学大臣決定）を踏まえ、「独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金交付要綱」、「独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金東京オリンピック・パラリンピック競技大会等開催助成実施要綱」及び「独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金Ｊリーグ新型コロナウイルス感染症対策支援助成実施要綱」に基づき、令和３年度スポーツ振興くじ助成金を以下のとおり１３７億２５６万１，０００円交付した。事業ごとの内訳は、別紙「令和３年度スポーツ振興くじ助成金交付額等一覧」のとおりである。

なお、助成事業の募集に当たっては、ホームページに必要な資料を掲載するとともに、都道府県等に対してメールにより募集開始に係る案内を行ったほか、例年実施している地方説明会等に代わり、ウェブサイトにて募集に係る説明動画を掲載して広く周知を図り、令和２年１１月２日から令和３年１月１５日までの間で募集を行った。

また、地方公共団体及びスポーツ団体から提出された助成金交付申請の審査を適切かつ公正に行うため、スポーツに関する有識者からなる「スポーツ振興事業助成審査委員会」（以下「審査委員会」という。）をセンターに設置し、専門的な調査審議を行い、厳正な審査を行った。審査委員会の開催は、報道機関に公開して行うとともに、審査方針等の関係資料は、センターのホームページにおいて公表した。

○令和３年度スポーツ振興くじ助成金交付額

（単位：千円）

事業名	地方公共団体等助成		スポーツ団体助成		合計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
①大規模スポーツ施設整備助成	4	566,957	—	—	4	566,957
②地域スポーツ施設整備助成	201	5,098,293	—	—	201	5,098,293
③総合型地域スポーツクラブ活動助成	78	117,425	105	154,015	183	271,440
④地方公共団体スポーツ活動助成	303	855,234	—	—	303	855,234
⑤将来性を有する競技者の発掘及び育成活動助成	16	56,737	52	692,301	68	749,038
⑥スポーツ団体スポーツ活動助成	40	59,546	528	2,078,067	568	2,137,613

⑦国際競技大会開催助成	3	153,533	10	794,423	13	947,956
⑧東京オリンピック・パラリンピック競技大会等開催助成	2	1,107,477	3	173,796	5	1,281,273
⑨Jリーグ新型コロナウイルス感染症対策支援助成	—	—	1	1,794,757	1	1,794,757
合 計	647	8,015,202	699	5,687,359	1,346	13,702,561

※ 「地方公共団体等助成」とは、①「地方公共団体」又は②「地方公共団体の出資若しくは拠出に係るスポーツ団体」に対する助成のことをいい、「スポーツ団体助成」とは、②を除くスポーツ団体に対する助成のことをいう。

(スポーツ振興投票の収益による助成の基本方針 資料1)

(独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金交付要綱

資料2)

(独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金

東京オリンピック・パラリンピック競技大会等開催助成実施要綱

資料3)

(独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金

Jリーグ新型コロナウイルス感染症対策支援助成実施要綱

資料4)

(独立行政法人日本スポーツ振興センター

スポーツ振興事業助成審査委員会委員名簿

資料5)

2. 投票法第21条第4項の規定に基づくセンターが行う事業に要する経費への充当

センターが実施する、優秀なスポーツの選手若しくは指導者が行う競技技術の向上を図るための活動又は優秀なスポーツの選手が受ける職業若しくは实际生活に必要な能力を育成するための教育に対し資金の支給を行う事業に対して、審査委員会の審査を経て、9億1,181万7,000円を充当した。

3. 投票法第22条の規定に基づく国庫への納付

令和2年度のスポーツ振興投票に係る収益から、57億234万3,476円を国庫に納付した。

4. その他

令和4年度以降の助成財源として、156億2,630万7,273円を充当することとした。このうち、継続的・安定的な助成をするために設置した「特定目的資金」として、113億8,127万1,000円を確保している。

○特定目的資金年度別推移

(単位：千円)

	国際競技大会等 助成資金	継続事業助成資金	東日本大震災復興 支援事業助成資金	計
平成 2 1 年度	1,000,000	3,600,000	—	4,600,000
平成 2 2 年度	3,600,000	3,600,000	—	7,200,000
平成 2 3 年度	1,600,000 ※ △736,231	—	1,990,000	2,853,769
平成 2 4 年度	※ △1,539,803	—	△853,105	△2,392,908
平成 2 5 年度	2,100,000 ※△592,563	—	△882,402	625,035
平成 2 6 年度	4,600,000 ※△19,285	—	2,000,000 △86,585	6,494,130
平成 2 7 年度	10,000,000 ※△4,299,587	—	△754,957	4,945,456
平成 2 8 年度	4,520,927 ※△7,042,832	—	△711,965	△3,233,870
平成 2 9 年度	7,000,000 ※△3,030,739	—	△129,037	3,840,224
平成 3 0 年度	3,530,000 ※△7,796,394	—	△135,568	△4,401,962
令和元年度	5,497,941 ※△10,279,556	△6,480,000	△179,107	△11,440,722
令和 2 年度	1,761,427 ※△7,292,053	4,160,000	△186,631	△1,557,257
令和 3 年度	4,560,000 ※△2,830,624	2,120,000	0	3,849,376
合計	4,310,628	7,000,000	70,643	11,381,271

※当該年度の交付金額

(別紙)

令和3年度スポーツ振興くじ助成金交付額等一覧

① 大規模スポーツ施設整備助成
地方公共団体等助成 4件、5億6,695万7,000円

(単位:円)

交付対象者	交付対象事業	交付金額
秋田県	鹿角トレーニングセンター選手控室改修事業(スペシャルジャンプ・コンバインドジャンプ競技)	68,792,000
栃木県	栃木県立日光霧降アイスアリーナ整備事業(スケート・アイスホッケー競技会場)	153,932,000
栃木県日光市	日光市細尾ドームリンク改修事業(アイスホッケー競技会場)	89,297,000
	日光市霧降スケートセンター改修事業(スピードスケート競技会場)	254,936,000
合計金額		566,957,000

② 地域スポーツ施設整備助成
地方公共団体等助成 201件、50億9,829万3,000円

(単位:円)

交付対象者	交付対象事業	交付金額
北海道函館市	函館市千代台公園庭球場人工芝生化改設事業	24,000,000
北海道釧路市	釧路市湿原の風アリーナ釧路メインアリーナ照明設備更新事業	20,000,000
北海道美唄市	美唄市総合体育館床改修事業	23,611,000
北海道江別市	江別市(仮称)えみくる少年野球場造成事業	17,402,000
北海道上ノ国町	上ノ国町町民球技場バックネット等設置事業	6,280,000
北海道北竜町	北竜町営スキー場スーパースターリフト化改修事業	11,130,000
北海道小清水町	小清水町サッカーコート天然芝生化改設事業	24,000,000
北海道厚真町	厚真町スポーツセンターアリーナ床改修事業	38,329,000
北海道浦河町	浦河町優駿の里公園多目的広場人工芝生化新設事業	38,400,000
北海道弟子屈町	弟子屈町営野球場フェンス改修事業	7,981,000
青森県青森市	青森市スポーツ広場テニスコート人工芝全面張替改設事業	30,000,000
青森県八戸市	八戸市東運動公園陸上競技場公認更新対応改修事業	12,585,000
岩手県山田町	山田町町民総合運動公園ラグビー・サッカー場照明改修事業	14,578,000
岩手県一戸町	一戸町総合運動公園テニスコート改修事業	24,000,000
宮城県石巻市	石巻市につこりサンパーク野球場防球ネット改修事業	16,000,000
宮城県角田市	角田市中央公園陸上競技場改修事業	15,123,000
秋田県男鹿市	男鹿市若美中央公園球場バックネット改修事業	10,631,000
山形県山形市	山形市総合スポーツセンター第一体育館床改修整備事業	16,000,000
山形県天童市	天童市スポーツセンター総合体育館アリーナ照明設備改修事業	19,786,000
福島県田村市	田村市グリーンパーク都路スポーツ広場天然芝生化新設事業	22,815,000
福島県南相馬市	南相馬市雲雀ヶ原陸上競技場改修事業	16,000,000
福島県本宮市	本宮市みんなの原っぱ運動広場ランニングコース新設事業	16,000,000
茨城県龍ヶ崎市	龍ヶ崎市陸上競技場第3種公認更新改修事業	16,000,000
茨城県常総市	常総市豊岡球場新設事業	16,000,000
茨城県つくば市	つくば市フットボールスタジアムつくば人工芝張替事業	24,000,000
茨城県潮来市	潮来市前川運動公園多目的グラウンド人工芝生化整備事業	48,000,000
茨城県桜川市	桜川市真壁運動場夜間照明LED化改修事業	16,000,000
栃木県宇都宮市	宇都宮市清原中央公園庭球場夜間照明LED化改修事業	16,000,000
栃木県小山市	小山市小山運動公園陸上競技場公認継続改修事業	16,000,000
栃木県那須塩原市	那須塩原市にしなすの運動公園トイレ改修事業	6,514,000
栃木県さくら市	さくら市総合公園多目的広場人工芝生化新設事業	37,892,000
栃木県益子町	益子町南運動公園陸上競技場天然芝生化改設事業	30,000,000
栃木県高根沢町	高根沢町町民広場陸上競技場天然芝生化改設事業	30,000,000
群馬県藤岡市	藤岡市庚申山総合公園庭球コート人工芝生化改設事業	24,000,000
群馬県千代田町	千代田町温水プール屋外トイレ更新事業	4,747,000
埼玉県所沢市	所沢市総合運動場野球場夜間照明灯LED化改修事業	16,000,000
埼玉県本庄市	(仮称)旧本庄東中学校第2グラウンド改設事業	16,000,000
埼玉県富士見市	つるせ台小学校天然芝生化新設事業	27,151,000
	つるせ台小学校天然芝維持活動事業	806,000

(単位:円)

交付対象者	交付対象事業	交付金額
埼玉県ふじみ野市	ふじみ野市立大井東中学校夜間照明設備改修事業	16,000,000
千葉県市川市	市川市国府台公園陸上競技場改修事業	61,705,000
千葉県野田市	野田市総合公園スケートボードパーク改修事業	9,556,000
千葉県旭市	(仮称)旭市旧飯岡中学校跡地サッカー場人工芝生化新設事業	38,400,000
千葉県市原市	市原スポレクパーク人工芝生化改設事業	24,000,000
千葉県南房総市	南房総市富山多目的運動場照明器具LED化改修事業	15,830,000
千葉県東庄町	東庄町民体育館高天井照明器具改修事業	7,431,000
千葉県横芝光町	ふれあい坂田池公園野球場改修事業	80,000,000
東京都	駒沢オリンピック公園総合運動場補助競技場人工芝生化改設事業	24,000,000
東京都港区	港区立芝小中学校グラウンド人工芝生化新設事業	22,730,000
東京都新宿区	新宿区立大久保スポーツプラザ庭球場コート改修事業	63,237,000
東京都品川区	豊葉の杜学園人工芝生化新設事業	38,400,000
東京都板橋区	東京都板橋区立東板橋体育館大規模改修事業	36,115,000
東京都江戸川区	(仮)西小岩小学校校庭人工芝新設事業	21,368,000
東京都三鷹市	東京都三鷹市立第一中学校校庭夜間照明設備LED化改修事業	12,566,000
東京都町田市	(仮称)町田市成瀬鞍掛グラウンド防球ネット設置事業	16,000,000
東京都日野市	(仮称)日野市南平体育館弓道場新設事業	16,000,000
東京都清瀬市	清瀬市清瀬内山運動公園サッカー場人工芝生化改設事業	24,000,000
東京都小笠原村	小笠原村奥村運動場テニスコート改修事業	13,544,000
神奈川県横浜市	横浜市鉄小中学校夜間照明設置事業	16,000,000
神奈川県横須賀市	横須賀市神明第2公園多目的グラウンド防球ネット設置事業	16,000,000
神奈川県藤沢市	藤沢市八部公園テニスコート人工芝生化改設事業	24,000,000
神奈川県南足柄市	南足柄市体育センターグラウンド人工芝生化新設事業	48,000,000
新潟県十日町市	十日町市陸上競技場改修事業	16,000,000
新潟県妙高市	新井テニスコート防球フェンス改修事業	6,705,000
新潟県上越市	上越市総合体育館バリアフリー化改修事業	80,020,000
新潟県南魚沼市	南魚沼市大原運動公園テニスコート人工芝生化改設事業	24,000,000
富山県富山市	富山市婦中スポーツプラザ夜間照明改修事業	14,186,000
富山県魚津市	魚津テクノスポーツドーム大規模改修事業	100,000,000
富山県射水市	射水市フットボールセンター人工芝生化新設事業	48,000,000
富山県立山町	(旧)日中上野小学校グラウンド防球ネット設置事業	8,671,000
石川県金沢市	金沢市総合体育館第2競技場床改修事業	20,000,000
石川県白山市	松任総合運動公園体育館第一競技場競技フロア改修事業	47,733,000
石川県能美市	能美市寺井体育館アリーナ床改修事業	21,163,000
石川県宝達志水町	宝達志水サッカー場防球ネット改修事業	16,000,000
福井県勝山市	市営庭球場LED夜間照明改修事業	15,112,000
福井県越前市	武生東運動公園陸上競技場観覧席・管理棟バリアフリー化改修事業	6,100,000
山梨県都留市	都留市総合運動公園やまびこ競技場第3種公認更新事業	20,000,000
山梨県甲斐市	西八幡テニスコート人工芝生化改設事業	21,168,000
山梨県市川三郷町	三珠農村広場夜間照明設備LED化改修事業	14,210,000
長野県松本市	松本市総合体育館スケートボード場整備事業	8,108,000
長野県上田市	上田市自然運動公園総合体育館大規模改修事業	68,964,000
長野県須坂市	須坂市北部運動広場人工芝生化新設事業	38,400,000
長野県伊那市	伊那市陸上競技場第2種公認更新改修事業	100,000,000
長野県飯島町	飯島町飯島体育館大規模改修事業	32,852,000
長野県下條村	下條村村民グラウンドLED化改修事業	14,054,000
長野県松川村	松川村中学校グラウンド夜間照明LED化改修事業	16,000,000
長野県小布施町	小布施総合公園テニスコート改修事業	10,137,000
岐阜県	岐阜メモリアルセンターテニスコート照明設備改修事業	16,000,000
岐阜県大垣市	北公園野球場防球ネット設置事業	14,324,000
岐阜県多治見市	星ヶ台競技場第2種公認更新継続改修事業	13,699,000
岐阜県瑞穂市	(仮称)中山道大月多目的広場天然芝生化新設事業	23,416,000
岐阜県下呂市	下呂テニスコート人工芝生化新設事業	26,993,000
岐阜県揖斐川町	谷汲総合運動場照明設備改修事業	16,000,000
岐阜県池田町	池田町総合体育館アリーナLED照明改修事業	10,172,000
静岡県伊東市	伊東市民運動場人工芝生化新設事業	48,000,000

(単位:円)

交付対象者	交付対象事業	交付金額
静岡県磐田市	ながふじ学府新たな学校づくり夜間照明改修事業	16,000,000
静岡県伊豆市	伊豆市修善寺グラウンド照明塔改修事業	14,154,000
愛知県瀬戸市	瀬戸市民公園AテニスコートLED化改修事業	20,000,000
愛知県豊川市	豊川市陸上競技場改修事業	16,000,000
愛知県豊田市	豊田市運動公園陸上競技場改修事業	80,000,000
愛知県東海市	東海市加木屋テニスコート改修事業	16,000,000
愛知県知多市	知多運動公園陸上競技場改修事業	16,000,000
愛知県清須市	西枇杷島野球場防球ネット設置事業	14,820,000
愛知県弥富市	弥富市水明テニスコートネットフェンス改修事業	6,800,000
愛知県みよし市	三好池カヌーコース整備事業	16,000,000
愛知県東浦町	文化広場テニスコート照明LED化改修事業	12,556,000
愛知県豊根村	茶臼山高原スキー場第1リフト改修事業	16,000,000
三重県四日市市	羽津北小学校運動場夜間照明設備新設事業	16,000,000
三重県伊勢市	伊勢フットボールヴィレッジC・Dピッチ防球ネット改修事業	20,000,000
三重県松阪市	阪内川スポーツ公園テニスコート人工芝改設事業	17,815,000
滋賀県	滋賀県希望が丘文化公園陸上競技場改修事業	80,000,000
滋賀県大津市	大津市皇子山総合運動公園陸上競技場改修事業	16,000,000
滋賀県近江八幡市	近江八幡市立運動公園体育館床・照明改修事業	43,180,000
	駅南総合スポーツ施設テニスコート人工芝生化新設事業	22,669,000
滋賀県甲賀市	水口スポーツの森陸上競技場3種公認更新事業	16,000,000
滋賀県東近江市	八日市北小学校校庭天然芝生化新設事業	3,811,000
	八日市北小学校校庭天然芝維持活動事業	1,066,000
滋賀県米原市	米原市民体育館改修事業	16,000,000
京都府京都市	京都市納所小学校夜間照明設備改修事業	8,980,000
京都府八幡市	八幡市男山レクリエーションセンタースケートボードパーク整備事業	19,001,000
京都府京田辺市	田辺公園野球場LED化改修事業	13,370,000
京都府大山崎町	岩崎運動広場改修事業	13,949,000
大阪府	万博記念競技場改修事業	80,000,000
大阪府大阪市	南港中央野球場防球ネット設置事業	16,000,000
大阪府吹田市	吹田市南正雀スポーツグラウンド照明改修事業	16,000,000
大阪府泉佐野市	泉佐野市立新池中学校屋外照明整備事業	16,000,000
大阪府太子町	太子町立総合スポーツ公園テニスコート照明設備等改修事業	7,008,000
大阪府千早赤阪村	千早赤阪村立村民運動場照明設備LED化改修事業	10,684,000
兵庫県神戸市	神戸市ポートアイランド新グラウンド人工芝生化新設事業	38,400,000
	神戸市ユニバー記念競技場大規模改修事業	40,234,000
兵庫県姫路市	兵庫県姫路市陸上競技場第2種公認検定改修事業	16,000,000
兵庫県豊岡市	豊岡市立日高小学校屋外運動場夜間照明LED化改修事業	18,977,000
兵庫県加古川市	加古川市日岡山体育館バスケットゴール更新事業	9,627,000
兵庫県三木市	三木市三木山総合公園陸上競技場照明灯改修事業	20,000,000
兵庫県たつの市	たつの市新宮スポーツセンター照明器具改修事業	8,028,000
兵庫県稲美町	兵庫県加古郡稲美町高菌寺球場改修事業	10,587,000
兵庫県福崎町	福崎町立八千種小学校運動場夜間照明改修事業	11,323,000
奈良県	奈良県橿原公苑陸上競技場公認検定整備事業	20,000,000
和歌山県みなべ町	みなべ町西本庄グラウンド人工芝生化新設事業	23,164,000
和歌山県白浜町	白浜町白浜球場バックネット等改修事業	8,620,000
和歌山県上富田町	上富田スポーツセンター野球場改修事業	50,231,000
鳥取県鳥取市	鳥取市スケートボード場整備事業	12,489,000
鳥取県米子市	米子市東山陸上競技場改修事業	90,865,000
鳥取県八頭町	八頭町中私都グラウンド天然芝維持活動事業	579,000
島根県津和野町	津和野町池河体育館スポーツクライミング施設新設事業	6,218,000
島根県吉賀町	吉賀町スポーツ公園管理棟トイレ改修事業	9,949,000
岡山県岡山市	神崎山公園競技場改修事業	80,000,000
岡山県玉野市	玉野市民総合運動公園庭球場人工芝生化改設事業	10,861,000
岡山県備前市	備前市総合運動公園多目的競技場改修事業	16,000,000
広島県広島市	広島広域公園補助競技場改修事業	80,000,000
広島県福山市	福山市竹ヶ端運動公園陸上競技場検定改修事業	71,896,000

(単位:円)

交付対象者	交付対象事業	交付金額
山口県	山口県スポーツ交流村体育館床・照明改修事業	43,430,000
山口県下関市	下関市豊北総合運動公園テニスコート照明灯改修事業	13,825,000
山口県山口市	山口市佐山小学校屋外照明設備改修事業	16,000,000
山口県下松市	下松市恋ヶ浜緑地庭球場人工芝生化新設事業	38,400,000
山口県光市	光市大和総合運動公園テニスコート人工芝生化改設事業	21,486,000
徳島県美馬市	美馬市うだつアリーナ大規模改修事業	40,774,000
徳島県勝浦町	勝浦町生比奈小学校ナイター照明交換事業	5,984,000
香川県坂出市	坂出市府中湖カヌー競技場コースレーン等整備事業	22,842,000
香川県三豊市	三豊市総合体育館改修事業	100,000,000
愛媛県松山市	松山市中央公園野球場人工芝生化改設事業	24,000,000
愛媛県西予市	西予市宇和運動公園多目的グラウンド夜間照明改修事業	15,139,000
高知県高知市	高知市東部総合運動場テニスコート人工芝生化改設事業	24,000,000
高知県香南市	香南市野市総合体育館アリーナ照明器具取替事業	20,000,000
福岡県	福岡県立久留米スポーツセンター補助競技場走路ウレタン補修事業	80,000,000
福岡県北九州市	北九州市新門司球場天然芝サブグラウンド防球フェンス新設事業	15,430,000
福岡県福岡市	福岡市民体育館改修事業	80,000,000
福岡県直方市	直方市体育館競技場床張替及び照明改修事業	49,166,000
福岡県八女市	八女市豊岡運動場ナイター照明設備改修事業	20,000,000
福岡県宗像市	宗像中央公園野球場改修事業	77,569,000
福岡県古賀市	古賀市千鳥ヶ池公園多目的広場照明改修事業	16,000,000
福岡県嘉麻市	福岡県嘉麻市碓井屋内ゲートボール場照明改修事業	6,414,000
福岡県新宮町	新宮町緑ヶ浜テニスコート夜間照明設備LED改修事業	13,907,000
福岡県大刀洗町	大刀洗町運動公園多目的グラウンド改修事業	13,294,000
福岡県川崎町	川崎町運動公園テニス場人工芝生化改設事業	21,921,000
佐賀県	佐賀県立伊万里実業高等学校商業キャンパスホッケー場人工芝生化新設事業	38,400,000
佐賀県唐津市	唐津市松浦河畔公園庭球場人工芝生化改設事業	30,000,000
佐賀県伊万里市	伊万里市松浦スポーツ・レクリエーション施設防球柵新設事業	13,852,000
佐賀県武雄市	(仮称)武雄市新球場グラウンド建設工事人工芝生化新設事業	48,000,000
佐賀県鹿島市	鹿島市民球場防球フェンス改修事業	15,248,000
佐賀県神埼市	神埼市神埼中央公園体育館LED照明改修事業	11,908,000
佐賀県有田町	有田町赤坂球場改修事業	16,000,000
佐賀県白石町	白石町白石中央公園多目的広場(白石町総合運動場)改修事業	20,000,000
長崎県大村市	大村市補助グラウンド改修事業	48,794,000
長崎県五島市	五島市中央公園多目的広場夜間照明改修事業	16,000,000
長崎県雲仙市	雲仙市小浜体育館改設事業	16,000,000
長崎県南島原市	南島原市多目的運動広場人工芝生化新設事業	48,000,000
長崎県小値賀町	小値賀町総合運動公園テニスコート照明設備改修事業	7,724,000
熊本県熊本市	熊本市東町中学校運動場夜間照明施設改修事業	13,538,000
熊本県宇城市	宇城市ふれあいスポーツセンター人工芝生化改設事業	24,000,000
熊本県阿蘇市	阿蘇市阿蘇農村公園あびか多目的グラウンド屋外照明改修事業	16,000,000
熊本県玉東町	玉東町町営グラウンド照明改修事業	9,464,000
熊本県益城町	益城町陸上競技場夜間照明改修事業	20,000,000
大分県日田市	日田市総合体育館改修事業	13,354,000
大分県宇佐市	宇佐市平成令和の森スポーツ公園陸上競技場照明改修事業	16,000,000
宮崎県宮崎市	宮崎市南部土地区画整理事業記念体育館改修事業	16,000,000
宮崎県都城市	宮崎県都城市妻ヶ丘地区体育館新設事業	16,000,000
宮崎県延岡市	延岡市須美江家族旅行村テニスコート4面人工芝生化改設事業	24,000,000
宮崎県串間市	串間市総合運動公園陸上競技場トラック改修事業	7,529,000
鹿児島県鹿屋市	鹿屋市鹿屋中央公園テニス場照明改修事業	10,160,000
鹿児島県出水市	出水市陸上競技場全天候化改修事業	100,000,000
	合計金額	5,098,293,000

③ 総合型地域スポーツクラブ活動助成
地方公共団体等助成 78件、1億1,742万5,000円

(単位:円)

交付対象者	交付対象事業	交付金額
北海道小樽市	後志Raumu.SC総合型地域スポーツクラブ設立準備委員会	784,000
北海道釧路市	(総合型地域スポーツクラブ自立支援)とらいあんぐる946	1,427,000
	(総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援)とらいあんぐる946	1,189,000
北海道せたな町	(総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援)総合型スポーツクラブせたな	691,000
青森県	クラブアドバイザー配置事業	1,852,000
青森県平内町	(総合型地域スポーツクラブ自立支援)平内町総合型スポーツクラブACE	858,000
岩手県盛岡市	(仮称)クロスカラーズ総合型地域スポーツクラブ設立準備委員会	864,000
岩手県北上市	(仮称)SVきたかみ設立準備委員会	502,000
岩手県平泉町	平泉町総合型地域スポーツクラブ設立準備委員会	360,000
秋田県	総合型クラブアドバイザーの配置と派遣	1,834,000
秋田県大仙市	(総合型地域スポーツクラブ自立支援)せんぼくスポーツクラブ	579,000
	(総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援)せんぼくスポーツクラブ	866,000
山形県	クラブアドバイザー配置事業	383,000
山形県大石田町	(総合型地域スポーツクラブ自立支援)大石田スポーツクラブ	944,000
福島県桑折町	(総合型地域スポーツクラブ自立支援)総合型地域スポーツクラブマルベリーこおり	644,000
	(総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援)総合型地域スポーツクラブマルベリーこおり	864,000
福島県矢吹町	(総合型地域スポーツクラブ自立支援)矢吹スポーツクラブ	420,000
	(総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援)矢吹スポーツクラブ	1,451,000
福島県棚倉町	(総合型地域スポーツクラブ自立支援)棚倉スポーツクラブ	477,000
	(総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援)棚倉スポーツクラブ	1,425,000
茨城県日立市	(総合型地域スポーツクラブ自立支援)ひたちみなみスポーツクラブ	1,728,000
	(総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援)ひたちみなみスポーツクラブ	1,555,000
栃木県宇都宮市	(総合型地域スポーツクラブ自立支援)サンクススポーツクラブ陽東(クラブサンク)	1,322,000
	(総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援)サンクススポーツクラブ陽東(クラブサンク)	993,000
栃木県益子町	(総合型地域スポーツクラブ自立支援)益子町総合型地域スポーツクラブ自立支援事業	1,280,000
	(総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援)益子町総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援事業	1,417,000
埼玉県川島町	(総合型地域スポーツクラブ自立支援)川島町総合型地域スポーツクラブ	1,088,000
	(総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援)川島町総合型地域スポーツクラブ	1,555,000
神奈川県	総合型地域スポーツクラブ普及・定着化事業	1,020,000
神奈川県鎌倉市	鎌倉インターナショナルスポーツクラブ	536,000
神奈川県厚木市	(総合型地域スポーツクラブ自立支援)OGINOスポーツアカデミー	1,222,000
	(総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援)OGINOスポーツアカデミー	1,423,000
長野県	長野県総合型地域スポーツクラブ クラブアドバイザー配置事業	3,874,000
長野県東御市	東御市総合型地域スポーツクラブ設立準備委員会	684,000
三重県	総合型クラブ支援事業(三重県クラブアドバイザー配置事業)	378,000
三重県志摩市	(仮称)阿児大王地区総合型地域スポーツクラブ設立準備委員会	864,000
滋賀県	クラブアドバイザー配置事業	2,883,000
大阪府堺市	(総合型地域スポーツクラブ自立支援)クラブ登美丘南	888,000
	(総合型地域スポーツクラブ自立支援)桃教スポーツアカデミー	966,000
	(総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援)クラブ登美丘南	1,555,000
	(総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援)桃教スポーツアカデミー	837,000
大阪府泉大津市	(総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援)泉大津市総合型地域スポーツクラブOZUSポ	464,000
奈良県	総合型地域スポーツクラブ育成・充実事業	2,119,000
奈良県葛城市	(総合型地域スポーツクラブ自立支援)スポーツクラブ葛城	1,514,000
	(総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援)スポーツクラブ葛城	1,555,000
奈良県高取町	(総合型地域スポーツクラブ自立支援)高取町総合型地域スポーツクラブ「メープルクラブ」	1,728,000
	(総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援)高取町総合型地域スポーツクラブ「メープルクラブ」	1,555,000

(単位:円)

交付対象者	交付対象事業	交付金額
和歌山県和歌山市	(総合型地域スポーツクラブ自立支援) 和北総合クラブ	1,064,000
	(総合型地域スポーツクラブ自立支援) わかやま City Club	1,381,000
	(総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援) 和北総合クラブ	844,000
	(総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援) わかやま City Club	1,555,000
和歌山県有田市	(仮) 宮原地区総合型SC設立準備委員会	1,059,000
和歌山県広川町	(総合型地域スポーツクラブ自立支援) e:INAスポーツクラブ	958,000
徳島県	クラブアドバイザー配置事業	3,877,000
徳島県阿南市	(総合型地域スポーツクラブ自立支援) スポーツクラブ はーぶな長生	1,164,000
	(総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援) スポーツクラブ はーぶな長生	518,000
徳島県吉野川市	(総合型地域スポーツクラブ自立支援) おえっこスポーツクラブ	1,728,000
	(総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援) おえっこスポーツクラブ	1,425,000
大分県大分市	(総合型地域スポーツクラブ自立支援) 東植田地域クロウバークラブ	439,000
	(総合型地域スポーツクラブ自立支援) 総合型地域スポーツクラブ「佐賀関うみねこクラブ」	352,000
宮崎県都農町	都農コミュニティクラブ設立準備委員会	864,000
公益財団法人宮城県スポーツ協会	クラブアドバイザー配置事業	2,938,000
公益財団法人山形県スポーツ協会	クラブアドバイザー配置事業	3,441,000
公益財団法人栃木県スポーツ協会	クラブアドバイザー配置事業	3,014,000
公益財団法人群馬県スポーツ協会	クラブアドバイザー配置事業	777,000
公益財団法人神奈川県スポーツ協会	神奈川県スポーツ協会クラブアドバイザー配置事業	1,628,000
公益財団法人山梨県スポーツ協会	総合型地域スポーツクラブ育成支援推進事業	2,583,000
公益財団法人岐阜県スポーツ協会	クラブアドバイザー配置事業	3,461,000
公益財団法人愛知県スポーツ協会	クラブアドバイザー配置事業	452,000
公益財団法人大阪府スポーツ協会	大阪府スポーツ協会クラブアドバイザー配置事業	996,000
公益財団法人兵庫県体育協会	クラブアドバイザー配置事業	3,012,000
公益財団法人鳥取県スポーツ協会	クラブアドバイザー配置	3,553,000
公益財団法人島根県体育協会	令和3年度総合型地域スポーツクラブの育成に係る事業	3,679,000
公益財団法人香川県スポーツ協会	総合型地域スポーツクラブ育成事業	2,563,000
公益財団法人高知県スポーツ協会	クラブアドバイザー配置	2,959,000
公益財団法人佐賀県スポーツ協会	クラブアドバイザー配置事業	2,901,000
公益財団法人長崎県スポーツ協会	クラブアドバイザー配置事業	3,103,000
公益財団法人大分県スポーツ協会	大分県内総合型クラブへのクラブアドバイザー派遣事業	3,720,000
	合計金額	117,425,000

スポーツ団体助成 105件、1億5,401万5,000円

(単位:円)

交付対象者	交付対象事業	交付金額
公益財団法人北海道スポーツ協会	公益財団法人北海道スポーツ協会クラブアドバイザー配置事業	3,534,000
公益財団法人岩手県体育協会	岩手県体育協会クラブアドバイザー配置事業	3,494,000
公益財団法人千葉県スポーツ協会	総合型地域スポーツクラブ育成推進事業	1,279,000
一般社団法人五泉市スポーツ協会	総合型地域スポーツクラブマネジャー設置	1,555,000
公益財団法人福井県スポーツ協会	クラブアドバイザー事業	2,060,000
公益社団法人和歌山県体育協会	公益社団法人和歌山県体育協会クラブアドバイザー業務	4,010,000
公益財団法人山口県体育協会	地域スポーツ拠点活性化事業	3,372,000
公益財団法人熊本県スポーツ協会	クラブアドバイザー配置事業	3,727,000
公益財団法人宮崎県スポーツ協会	クラブアドバイザー配置事業	4,027,000
公益財団法人鹿児島県スポーツ協会	クラブアドバイザー配置事業	3,588,000
特定非営利活動法人AGGREスポーツクラブ	AGGREスポーツクラブ活動基盤強化事業	1,098,000
	AGGREスポーツクラブマネジャー設置事業	1,555,000
一般社団法人SJSスポーツクラブ	SJSスポーツクラブマネジャー設置事業	1,555,000
一般社団法人アクト・スポーツプロジェクト	石狩市総合型地域スポーツクラブアクトクラブマネジャー設置事業	1,080,000
特定非営利活動法人あばしりスポーツクラブ	総合型地域スポーツ活動助成事業	538,000
一般社団法人コンサドーレ北海道スポーツクラブ	一般社団法人コンサドーレ北海道スポーツクラブ クラブマネジャー設置事業	864,000
一般社団法人ミスポはこだて	総合型地域スポーツクラブマネジャー設置事業	1,555,000
特定非営利活動法人よいスポ	クラブマネジャー設置事業	1,555,000

(単位:円)

交付対象者	交付対象事業	交付金額
一般社団法人HachinoheClub	一般社団法人HachinoheClub活動事業	1,728,000
	HachinoheClubクラブマネジャー設置事業	691,000
特定非営利活動法人いーはとーぶスポーツクラブ	特定非営利活動法人いーはとーぶスポーツクラブ活動基盤強化事業	1,728,000
	特定非営利活動法人いーはとーぶスポーツクラブマネジャー設置事業	1,555,000
特定非営利活動法人エムジョイ	エムジョイ活動事業	690,000
	エムジョイマネジャー活動事業	1,260,000
特定非営利活動法人グッジョブクラブ	グッジョブクラブ活動基盤強化事業	556,000
	グッジョブクラブマネジャー設置事業	1,555,000
特定非営利活動法人シチズンスポーツ奥州	シチズンスポーツ奥州基盤強化事業	901,000
	シチズンスポーツ奥州クラブマネジャー設置事業	1,555,000
特定非営利活動法人総合型りくぜんたかた	特定非営利活動法人総合型りくぜんたかた活動基盤強化事業	841,000
	特定非営利活動法人総合型りくぜんたかたクラブマネジャー設置事業	1,555,000
特定非営利活動法人たますぼ	たますぼ活動事業	1,231,000
	たますぼクラブマネジャー設置事業	1,554,000
一般社団法人結学舎	みんなのスポーツプログラム推進事業	954,000
	結学舎クラブマネジャー設置事業	864,000
特定非営利活動法人アクアゆめクラブ	総合型地域スポーツクラブマネジャー設置	864,000
特定非営利活動法人泉パークタウンSPO&COMクラブ	総合型地域スポーツクラブマネジャー設置事業	1,447,000
特定非営利活動法人マリソル松島スポーツクラブ	スポーツ振興・復興・強化	601,000
	クラブ運営基盤の強化と安定を目的としたスタッフの拡充事業	864,000
特定非営利活動法人むらたスポーツクラブ	特定非営利活動法人むらたスポーツクラブ活動事業	669,000
	特定非営利活動法人むらたスポーツクラブマネジャー設置事業	1,555,000
公益社団法人山形県スポーツ振興21世紀協会	クラブマネジャー設置事業	1,160,000
特定非営利活動法人会津美里クラブ衆	特定非営利活動法人会津美里クラブ衆活動基盤強化事業	1,695,000
	特定非営利活動法人会津美里クラブ衆クラブマネジャー設置事業	1,944,000
特定非営利活動法人いな夢クラブ	いな夢クラブ活動事業	1,555,000
一般社団法人いわしろふれあいスポーツクラブ	令和3年度クラブマネジャー設置事業	864,000
特定非営利活動法人かがみいしスポーツクラブ	かがみいしスポーツクラブマネジャー設置事業	1,944,000
特定非営利活動法人生涯学習プロジェクトもとみや	もとみやスポーツネットワーク活動事業	864,000
特定非営利活動法人たまかわ元気スポーツクラブ	NPO法人たまかわ元気スポーツクラブ活動基盤強化事業	283,000
	NPO法人たまかわ元気スポーツクラブマネジャー設置事業	864,000
一般社団法人にほんまつ城山クラブ	城山クラブマネジャー設置事業	864,000
特定非営利活動法人FC古河	FC古河クラブマネジャー設置事業	1,555,000
特定非営利活動法人小美玉スポーツクラブ	小美玉スポーツクラブスポーツ活動事業	1,459,000
	小美玉スポーツクラブマネジャー設置事業	1,555,000
特定非営利活動法人クラブ・ドラゴンズ	たつのご総合型地域スポーツクラブマネジャー設置事業	1,555,000
特定非営利活動法人つくばフットボールクラブ	特定非営利活動法人つくばフットボールクラブマネジャー設置事業	1,555,000
特定非営利活動法人スポーツ健康支援センター	土浦スポーツ健康倶楽部クラブマネジャー設置事業	1,182,000
特定非営利活動法人なめがたふれあいスポーツクラブ	なめがたふれあいスポーツクラブ活動事業	780,000
	なめがたふれあいスポーツクラブマネジャー設置事業	752,000
一般社団法人パシオアスレチッククラブ	パシオアスレチッククラブ活動基盤強化事業	1,728,000
	パシオアスレチッククラブクラブマネジャー設置事業	1,399,000
特定非営利活動法人SCおおさわ	総合型地域スポーツクラブマネジャー設置	1,070,000
特定非営利活動法人World Sports Family	WSFクラブマネジャー設置事業	1,080,000
一般社団法人北市川スポーツクラブ	総合型地域スポーツクラブ活動基盤強化事業	1,728,000
	総合型地域スポーツクラブマネジャー設置事業	1,555,000
認定NPO法人スポーツアカデミー	スポーツアカデミーマネジャー設置事業	1,944,000
特定非営利活動法人ベアーズ	クラブマネジャー設置事業	864,000
特定非営利活動法人やまとスポーツマネジメント	やまとスポーツマネジメント活動基盤強化事業	1,728,000
	やまとスポーツマネジメントクラブマネジャー設置事業	1,310,000
一般社団法人鞍月スポーツクラブ	一般社団法人鞍月スポーツクラブマネジャー設置	1,896,000
特定非営利活動法人ふくいスポーツクラブ	ふくいスポーツクラブクラブマネジャー設置事業	1,454,000
一般社団法人ヴァンフォーレススポーツクラブ	ヴァンフォーレ総合型地域スポーツクラブクラブマネジャー設置事業	1,555,000

(単位:円)

交付対象者	交付対象事業	交付金額
特定非営利活動法人南信州クラブ	南信州クラブ活動基盤強化事業	500,000
特定非営利活動法人FCV	NPO法人FCVクラブマネジャー設置事業	1,555,000
特定非営利活動法人Viva中津川	特定非営利活動法人Viva中津川クラブマネジャー設置	1,025,000
特定非営利活動法人RISESportsCLUB	RISESportsCLUBクラブマネジャー設置事業	1,555,000
一般社団法人アスルクロススポーツクラブ	クラブマネジャー設置事業	1,555,000
特定非営利活動法人アクティブ名張スポーツクラブ	アクティブ名張スポーツクラブ活動基盤強化事業	743,000
	アクティブ名張スポーツクラブクラブマネジャー設置事業	1,247,000
一般社団法人答志島スポーツ・文化クラブ	一般社団法人答志島スポーツ・文化クラブ活動基盤強化事業	1,336,000
	一般社団法人答志島スポーツ・文化クラブクラブマネジャー設置事業	864,000
特定非営利活動法人BIWAKO SPORTS CLUB	クラブマネジャー設置事業	1,555,000
NPO法人TSC	TSCクラブマネジャー設置事業	1,852,000
特定非営利活動法人サニースポーツクラブ京都	桂サッカースポーツ少年団 他 活動基盤強化事業	802,000
	桂サッカースポーツ少年団 他 クラブマネジャー設置事業	1,555,000
特定非営利活動法人紫明倶楽部	総合型地域スポーツクラブマネジャー設置事業	1,555,000
NPO法人ヴィエントとよの	ヴィエントとよの活動事業	1,117,000
	ヴィエントとよのクラブマネジャー設置事業	1,425,000
特定非営利活動法人芦屋ユナイテッドプロジェクト	総合型地域スポーツクラブマネジャー設置	1,375,000
一般社団法人オープンゲートスポーツクラブ	クラブマネジャー設置事業	1,555,000
特定非営利活動法人青垣すまいるクラブ	総合型地域スポーツクラブマネジャー設置事業	1,555,000
特定非営利活動法人グラミーゴ奈良三笠	グラミーゴクラブマネジャー設置事業	1,555,000
一般社団法人元気ひまわりクラブ三郷	元気ひまわりクラブ三郷マネジャー設置事業	1,944,000
一般社団法人リトルバイン総合型地域スポーツクラブ	リトルバインクラブマネジャー設置事業	1,555,000
特定非営利活動法人南部町総合型地域スポーツクラブ	スポnetなんぶクラブマネジャー設置事業	1,555,000
特定非営利活動法人やかげスポーツクラブ	クラブマネジャー設置事業	1,555,000
特定非営利活動法人AWAにじいろクラブ	総合型地域スポーツクラブマネジャー設置事業	540,000
特定非営利活動法人コミュニティスポーツクラブTEAMひまわり	TEAMひまわりクラブマネジャー設置事業	1,555,000
一般社団法人チューリップスポーツクラブ	チューリップスポーツクラブクラブマネジャー設置事業	1,546,000
NPO法人ヴィラノーバ水俣	ヴィラノーバ水俣クラブマネジャー設置事業	1,555,000
特定非営利活動法人とみあい総合型クラブ	特定非営利活動法人とみあい総合型クラブ活動事業	1,728,000
	特定非営利活動法人とみあい総合型クラブマネジャー設置事業	1,203,000
NPO法人総合型地域スポーツクラブわっしょいUSAクラブ	クラブマネジャー設置事業	1,555,000
特定非営利活動法人高鍋スポーツクラブ	総合型地域スポーツクラブ活動助成	928,000
特定非営利活動法人SEED	総合型地域スポーツクラブマネジャー設置事業	1,555,000
一般社団法人石垣島アスリートクラブ	総合型地域スポーツクラブマネジャー設置	1,555,000
	合計金額	154,015,000

④ 地方公共団体スポーツ活動助成 地方公共団体等助成 303件、8億5,523万4,000円

(単位:円)

交付対象者	交付対象事業	交付金額
北海道	スポーツ王国北海道 スポーツ裾野拡大事業	1,108,000
	スポーツ王国北海道 指導者派遣事業	176,000
	北海道立総合体育センター移動式バスケットゴール設置事業	3,916,000
北海道札幌市	札幌市厚別区体育館柔道畳設置事業	1,903,000
北海道函館市	函館アリーナ移動式バスケットゴール設置事業	4,611,000
北海道小樽市	手宮公園競技場円盤・ハンマー投用囲い設置事業	4,800,000
北海道室蘭市	室蘭市総合体育館移動式バスケットゴール設置事業	4,800,000
北海道帯広市	帯広の森陸上競技場競技用ハードル設置事業	4,800,000
北海道北見市	北見市立体育センタートランポリン設置事業	2,464,000
北海道岩見沢市	東山公園陸上競技場円盤・ハンマー投用囲い設置事業	4,800,000
北海道網走市	オホーツク網走マラソン2021on the web(2weeks・2days)	2,739,000
	網走市総合体育館移動式バスケットゴール設置事業	4,800,000

(単位:円)

交付対象者	交付対象事業	交付金額
北海道稚内市	日本最北端わっかない平和マラソン	485,000
北海道紋別市	紋別市スポーツセンタートレッドミル設置事業	1,076,000
北海道名寄市	JOCジュニアオリンピックカップ2022全日本ジュニアスキー選手権大会兼全日本小・中学生選抜スキー大会(ノルディック種目)	1,920,000
	名寄市スポーツセンタースタンディングカーフ設置事業	1,434,000
北海道砂川市	砂川市総合体育館サーキットステーション設置事業	4,199,000
北海道深川市	深川市陸上競技場写真判定装置設置事業	4,800,000
北海道恵庭市	恵庭市総合体育館移動型得点表示盤設置事業	4,800,000
北海道石狩市	はまなす国体記念石狩市スポーツ広場ソフトボール場B球場フェンス設置事業	2,483,000
北海道倶知安町	倶知安町総合体育館レッグプレス・カーフプレス設置事業	844,000
北海道南幌町	南幌町スポーツセンタークロストレーナー設置事業	897,000
北海道栗山町	栗山町スポーツセンター移動式バスケットゴール設置事業	4,800,000
北海道鷹栖町	たかすジョギングフェスティバル	98,000
北海道美瑛町	寛仁親王記念第45回丘のまちびえい宮様国際スキーマラソン	894,000
北海道下川町	第37回全道ノルディックスキー競技大会開催事業	1,894,000
北海道天塩町	天塩町ファミリースポーツセンターファンクショナルトレーナー設置事業	1,104,000
北海道浜頓別町	浜頓別町多目的アリーナレッグプレス設置事業	1,064,000
北海道大空町	大空町女満別B&G海洋センターランニングマシン設置事業	1,487,000
北海道音更町	音更町総合体育館競技用トランポリン設置事業	1,584,000
北海道更別村	更別村農業者トレーニングセンター移動式バスケットゴール設置事業	4,800,000
北海道幕別町	幕別町農業者トレーニングセンタートレッドミル設置事業	1,421,000
北海道池田町	池田町総合体育館コンビネーションウエイトトレーニングマシン設置事業	3,694,000
北海道標茶町	標茶町武道館空手競技用マット設置事業	859,000
北海道羅臼町	羅臼町民体育館ランニングマシーン設置事業	1,134,000
青森県	青森県武道館バドミントンコート設置事業	1,129,000
青森県青森市	青森市健康増進センターレッグ・エクステンション設置事業	1,048,000
青森県弘前市	第19回弘前・白神アップルマラソン大会	2,200,000
青森県八戸市	八戸市東運動公園陸上競技場ハードル一式設置事業	4,614,000
青森県野辺地町	野辺地町立体育館柔道畳設置事業	2,792,000
青森県七戸町	七戸体育館トレーニング室スミスマシン設置事業	1,082,000
岩手県	岩手県宮屋内温水プール25mコースロープ設置事業	3,268,000
岩手県矢巾町	矢巾町民総合体育館移動式バスケットゴール設置事業	4,800,000
宮城県仙台市	仙台市青葉体育館移動式バスケットゴール設置事業	4,800,000
宮城県白石市	白石市文化体育活動センター移動式バスケットゴール設置事業	6,000,000
宮城県角田市	第34回阿武隈リバーサイドマラソン大会事業	506,000
	角田市陸上競技場走高跳用マット設置事業	1,302,000
宮城県岩沼市	岩沼市総合体育館移動式バスケットゴール設置事業	4,505,000
宮城県富谷市	富谷・大和 七ツ森ハーフマラソン大会	250,000
秋田県	第77回国民体育大会冬季大会スキー競技会	39,806,000
秋田県男鹿市	男鹿駅伝競走大会	80,000
山形県	スポーツ・レクリエーション祭	830,000
	スポーツ人材養成事業	347,000
山形県山形市	FIS女子ジャンプワールドカップ2022蔵王大会	3,056,000
山形県米沢市	米澤上杉城下町マラソン2021	660,000
	市営陸上競技場超音波風速計設置事業	1,576,000
山形県鶴岡市	小真木原総合体育館バドミントンマット設置事業	897,000
山形県酒田市	第10回湊酒田つや姫ハーフマラソン大会	1,218,000
	酒田市光ヶ丘プールレーンロープ設置事業	2,676,000
山形県長井市	長井マラソン大会	1,029,000
山形県天童市	天童ラ・フランスマラソン2021	2,430,000
山形県南陽市	第22回南陽さわやかワインマラソン大会事業	786,000
	南陽市民体育館アームカール設置事業	1,071,000
山形県西川町	山形県西川町月山湖カヌースプリント競技場自動発艇装置設置事業	4,800,000
山形県最上町	赤倉温泉スキー場リザルトシステム設置事業	1,280,000
山形県高畠町	高畠ロードレース	376,000
山形県白鷹町	白鷹若鮎マラソン大会	411,000

(単位:円)

交付対象者	交付対象事業	交付金額
山形県飯豊町	飯豊町民スポーツセンター柔道畳設置事業	2,340,000
福島県福島市	信夫ヶ丘総合運動公園信夫ヶ丘競技場円盤・ハンマー投げ囲い設置事業	4,800,000
福島県南相馬市	雲雀ヶ原陸上競技場フィニッシュタイマー設置事業	4,800,000
福島県会津美里町	会津美里ふれあいウォーク	377,000
茨城県水戸市	第6回水戸黄門漫遊マラソンONLINE	8,000,000
	水戸市立競技場写真判定装置設置事業	4,800,000
茨城県日立市	市民運動公園陸上競技場ハードル設置事業	4,356,000
茨城県龍ヶ崎市	第1回龍ヶ崎たつのこハーフマラソン大会	7,307,000
茨城県笠間市	第16回かさね陶芸の里ハーフマラソン大会	6,400,000
茨城県牛久市	牛久運動公園体育館バスケットゴール台設置事業	6,000,000
栃木県	栃木県総合運動公園多目的広場円盤・ハンマー投用囲い設置事業	4,800,000
	第77回国民体育大会冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会	56,250,000
栃木県宇都宮市	宇都宮市体育館バスケットゴール設置事業	4,435,000
栃木県大田原市	第49回芭蕉の里くろばねマラソン大会	1,664,000
栃木県那須烏山市	第17回那須烏山マラソン大会	925,000
栃木県下野市	石橋武道館柔道畳設置事業	4,224,000
栃木県上三川町	上三川町体育センター移動式バスケットゴール設置事業	3,301,000
群馬県前橋市	第8回前橋・渋川シティマラソン	812,000
群馬県高崎市	第9回榛名山ヒルクライムin高崎	8,000,000
	高崎市浜川競技場写真判定装置設置事業	4,800,000
群馬県藤岡市	第10回上州藤岡蚕マラソン	1,472,000
群馬県富岡市	妙義山ビューライドin富岡2021	3,755,000
群馬県南牧村	スポーツフェスタ2021	772,000
	トップアスリートとチャレンジデー	297,000
群馬県甘楽町	第38回甘楽町さくらマラソン大会	1,504,000
埼玉県さいたま市	さいたまランフェス2021-2022	9,600,000
	さいたま市大宮体育館移動式バスケットゴール設置事業	4,800,000
埼玉県秩父市	秩父市文化体育センター移動式バスケットゴール設置事業	4,800,000
埼玉県狭山市	狭山市立武道館柔道畳設置事業	4,800,000
埼玉県深谷市	深谷市総合体育館移動式バスケットゴール設置事業	6,000,000
埼玉県戸田市	戸田市立艇庫ナックルフォア設置事業	1,425,000
千葉県市川市	市川市公認スポーツ指導者養成講習会	174,000
	国府台公園陸上競技場走高跳び用マット設置事業	1,073,000
千葉県旭市	旭市総合体育館バスケットゴール設置事業	4,800,000
千葉県我孫子市	2021手賀沼チームラン・キッズランうなぎカップ	39,000
千葉県栄町	さかえスポーツフェスタ～誰もがオリンピックを目指して～	1,164,000
東京都港区	地域スポーツ教室	1,204,000
東京都目黒区	八雲体育館レッグプレス設置事業	1,108,000
東京都世田谷区	世田谷区立総合運動場体育館アリーナ移動式バスケットゴール設置事業	3,055,000
東京都渋谷区	しぶやEKIDEN	3,584,000
東京都板橋区	2022板橋CityマラソンONLINE	1,221,000
東京都葛飾区	第8回かつしかふれあいRUNフェスタ2022	8,000,000
東京都江戸川区	(仮称)新左近川親水公園ラグビー場ラグビーゴール設置事業	1,056,000
東京都町田市	第49回町田市こどもマラソン大会	1,533,000
神奈川県横浜市	横浜元気!!スポーツ・レクリエーションフェスティバル2021	1,023,000
神奈川県川崎市	2021川崎国際多摩川オンラインマラソン	5,170,000
神奈川県相模原市	第80回相模原駅伝競走大会	915,000
	相模原クロスカントリー大会2022	289,000
神奈川県横須賀市	市民スポーツ教室	640,000
	不入斗公園陸上競技場フィニッシュタイマー3設置事業	3,639,000
神奈川県秦野市	水無川RUNNINGレッスン	90,000
	秦野市カルチャーパーク陸上競技場写真判定装置設置事業	4,800,000
神奈川県厚木市	2021あつぎマラソン on the web	800,000
神奈川県伊勢原市	第37回大山登山マラソン大会	1,831,000
神奈川県二宮町	二宮町立体育館トレーニングマシン設置事業	4,649,000
神奈川県愛川町	愛川町第1号公園体育館移動式バスケットゴール設置事業	4,800,000

(単位:円)

交付対象者	交付対象事業	交付金額
新潟県	交流促進ゆめづくり事業	2,442,000
新潟県新潟市	新潟シティマラソン2021ランニングフェスティバル	4,586,000
新潟県小千谷市	小千谷市総合体育館武道場柔道畳設置事業	2,784,000
新潟県十日町市	十日町市陸上競技場写真判定用カメラ設置事業	3,392,000
新潟県妙高市	新井総合公園陸上競技場スリットカメラ設置事業	3,178,000
新潟県上越市	第22回高田城ロードレース大会	1,254,000
	上越市総合体育館新体操マット設置事業	2,625,000
新潟県佐渡市	佐渡市陸上競技場円盤・ハンマー投用囲い設置事業	4,800,000
新潟県胎内市	胎内市総合グラウンド陸上競技場棒高跳び用マット設置事業	2,942,000
富山県	とやまスポレク推進事業	1,280,000
	富山マラソン2021	10,720,000
富山県上市町	丸山総合公園総合体育館移動式バスケットゴール設置事業	4,800,000
富山県入善町	ジャンボヘルカップ全国カローリング大会	366,000
石川県	第30回いしかわスポーツ・レクリエーション交流大会	894,000
	石川県地域スポーツ人材養成講習会	231,000
石川県金沢市	金沢プール飛板設置事業	2,376,000
石川県輪島市	第60回全日本競歩輪島大会	1,681,000
石川県加賀市	加賀温泉郷オンラインマラソン2021開催事業	2,560,000
石川県羽咋市	羽咋市武道館トレーニングルームランニングマシン設置事業	1,302,000
石川県かほく市	かほく市うのけ総合公園陸上競技場ハードル設置事業	3,379,000
石川県津幡町	津幡運動公園体育館複合トレーニングマシン設置事業	3,317,000
石川県志賀町	志賀町総合体育館パワーリフティングベンチプレス設置事業	1,724,000
石川県宝達志水町	宝達志水武道館トレーニング室トレッドミル設置事業	792,000
福井県敦賀市	総合運動公園屋内プールタッチプレート設置事業	2,452,000
福井県小浜市	小浜市民体育館トレーニング機器設置事業	1,320,000
福井県大野市	第57回越前大野名水マラソン開催事業	1,381,000
	大野市エキサイト広場総合体育施設レッグエクステンション設置事業	1,054,000
福井県鯖江市	第43回鯖江つつじマラソン	2,169,000
	東公園陸上競技場走高跳用マット設置事業	1,094,000
福井県越前市	第40回菊花マラソン	410,000
	武生中央公園温水プールレーンロープ設置事業	1,094,000
福井県坂井市	丸岡フィットネスセンタートレーニングマシン設置事業	1,108,000
福井県若狭町	三方体育館移動式バスケットゴール設置事業	2,576,000
山梨県	小瀬スポーツ公園陸上競技場記録情報処理器機設置事業	4,800,000
長野県	長野県広域スポーツセンター指導者派遣事業	300,000
長野県松本市	松本市ゆめひろば庄内トレッドミル設置事業	1,205,000
長野県上田市	第35回上田古戦場ハーフマラソン	894,000
長野県伊那市	伊那市陸上競技場超音波風速計設置事業	811,000
長野県駒ヶ根市	信州駒ヶ根ハーフマラソン	3,984,000
長野県佐久市	佐久市総合体育館移動式バスケットゴール設置事業	4,800,000
長野県安曇野市	安曇野市総合体育館移動式バスケットゴール設置事業	4,800,000
長野県立科町	第27回女神湖ビーナスマラソン大会	1,556,000
長野県箕輪町	みのわナイトウォーク	3,226,000
長野県木島平村	全日本選抜2021 木島平サマーノルディック大会	600,000
岐阜県中津川市	清流木曽川中津川リレーマラソン大会	255,000
岐阜県瑞浪市	瑞浪市民体育館バスケットゴール設置事業	4,800,000
岐阜県土岐市	土岐市立泉西公民館トレッドミル設置事業	900,000
岐阜県池田町	池田町総合体育館移動式バスケットゴール設置事業	4,800,000
静岡県	第28回県民スポーツ・レクリエーション祭	4,171,000
	「しずおかスポーツフェスティバル」開催事業	731,000
静岡県浜松市	浜松市天竜ボート場競技艇設置事業	1,005,000
静岡県伊東市	伊東市民運動場移動式マウンド設置事業	4,083,000
静岡県富士市	富士総合運動公園陸上競技場電子音スタート発信装置等設置事業	4,136,000
静岡県御殿場市	御殿場市陸上競技場写真判定装置設置事業	4,800,000
静岡県伊豆の国市	長岡体育館移動式バスケットゴール設置事業	4,800,000
愛知県	総合型地域スポーツクラブ情報交流・アシスタントマネジャー養成講習事業	537,000

(単位:円)

交付対象者	交付対象事業	交付金額
愛知県名古屋市	名古屋市露橋スポーツセンター移動式バスケットゴール設置事業	4,800,000
愛知県瀬戸市	瀬戸市体育館空手マット設置事業	1,271,000
愛知県春日井市	新春春日井リレーマラソン大会	2,686,000
	春日井市朝宮公園陸上競技場(第3種公認陸上競技場)円盤・ハンマー投用囲い設置事業	4,800,000
愛知県碧南市	ビーチサッカー全国選抜大会「HEKINANカップ2021」	611,000
愛知県蒲郡市	市民体育センター競技場バスケットゴール設置事業	4,800,000
愛知県知多市	知多運動公園陸上競技場写真判定装置設置事業	4,800,000
愛知県日進市	にしんスポーツフェスタ	813,000
愛知県みよし市	みよし市スポーツ教室開催事業	1,653,000
愛知県南知多町	南知多町総合体育館移動式バスケットゴール設置事業	4,772,000
愛知県美浜町	美浜町総合公園体育館移動式バスケットゴール設置事業	6,000,000
愛知県武豊町	たけとよスポーツDay	15,000
愛知県設楽町	スイスイパークランニングマシン設置事業	675,000
愛知県豊根村	2021とよね・みどり湖ハーフマラソン	111,000
三重県	第15回美し国三重市町対抗駅伝	529,000
三重県四日市市	四日市市中央陸上競技場走幅跳・三段跳距離測定器設置事業	1,149,000
三重県鈴鹿市	鈴鹿シティマラソン ONLINE 2021	1,812,000
滋賀県	滋賀県民体育大会	566,000
	滋賀県立琵琶湖漕艇場舵手付きクオドルブル艇設置事業	2,716,000
滋賀県近江八幡市	近江八幡市立運動公園体育館移動式バスケット台設置事業	4,800,000
滋賀県守山市	守山市民体育館移動式バスケットゴール設置事業	4,800,000
滋賀県甲賀市	水口スポーツの森陸上競技場棒高跳用マット設置事業	2,323,000
京都府京都市	京都マラソン	9,557,000
京都府舞鶴市	舞鶴赤れんがハーフマラソン2021オンライン	791,000
京都府亀岡市	亀岡運動公園競技場超音波風速計設置事業	1,276,000
京都府向日市	向日市民体育館平均台用着地マット設置事業	2,440,000
京都府京丹後市	SUP2021ジャパンオープン	502,000
	全日本カヌーマラソン選手権大会	102,000
京都府大山崎町	大山崎町体育館移動式バスケットゴール設置事業	4,800,000
京都府宇治田原町	宇治田原運動公園トレーニングセンタートレッドミル設置事業	1,236,000
大阪府	府民スポーツ・レクリエーション事業	1,200,000
	府立門真スポーツセンター水球コースロープ設置事業	1,987,000
大阪府大阪市	大阪マラソンの開催	4,578,000
大阪府豊中市	豊中市立千里体育館バスケットゴール台設置事業	4,800,000
大阪府貝塚市	貝塚市立総合体育館ランニングマシン設置事業	1,288,000
大阪府枚方市	枚方市春季・秋季総合体育大会	1,112,000
大阪府寝屋川市	寝屋川市立市民体育館トレーニング室用レッグカール設置事業	1,056,000
大阪府和泉市	和泉市生涯学習サポート館トレーニング機器設置事業	849,000
大阪府門真市	かどま市スポーツ・レクリエーションフェスティバル2021	35,000
	門真市民総合体育大会	655,000
大阪府摂津市	(仮称)新味舌体育館柔道畳設置事業	1,334,000
兵庫県姫路市	姫路市立陸上競技場電子音スタートシステム設置事業	3,600,000
兵庫県洲本市	洲本市文化体育館エリプティカル設置事業	853,000
兵庫県相生市	相生市立相生ペーロン海館ペーロン艇設置事業	1,956,000
兵庫県豊岡市	豊岡市立豊岡総合スポーツセンター陸上競技場投てき用囲い設置事業	4,514,000
兵庫県加古川市	加古川運動公園陸上競技場フィニッシュレコーダー設置事業	4,800,000
兵庫県赤穂市	第11回赤穂シティマラソンオンライン大会	3,152,000
兵庫県小野市	小野市総合体育館トレーニング器具設置事業	4,210,000
兵庫県三田市	三田国際マスターズマラソン2021オンライン	1,703,000
兵庫県加西市	グリーンパークトライアスロンin加西～デュアスロン～	2,144,000
兵庫県養父市	スーパーアスリート事業	147,000
兵庫県たつの市	障害者スポーツ促進事業	236,000
	たつの市立御津体育館ラボード設置事業	735,000
兵庫県播磨町	播磨町総合体育館ランニングマシン設置事業	1,092,000
兵庫県市川町	市川町武道館ホリゾンタルレッグプレス設置事業	1,271,000

(単位:円)

交付対象者	交付対象事業	交付金額
兵庫県新温泉町	ふれあいビーチサッカー教室・大会	952,000
奈良県	奈良マラソン2021	12,000,000
奈良県大和郡山市	大和郡山市多目的体育館(金魚スクエア)バスケットボールゴール設置事業	4,800,000
奈良県斑鳩町	すこやか斑鳩・スポーツセンター中央体育館移動式バスケットゴール設置事業	5,429,000
奈良県明日香村	トレッキング教室	1,369,000
	第44回明日香村駅伝大会	301,000
奈良県王寺町	王寺町オンライン和マラソン大会	300,000
奈良県桜井宇陀広域連合	桜井宇陀サッカー教室	436,000
和歌山県	和歌山ビッグホエール移動式バスケット台設置事業	3,659,000
和歌山県和歌山市	第20回和歌山ジャズマラソン	1,317,000
和歌山県由良町	由良町立武道館柔道畳設置事業	1,922,000
鳥取県智頭町	智頭温水プールトレッドミル設置事業	905,000
島根県	第33回島根県スポーツ・レクリエーション祭	1,973,000
島根県出雲市	令和3年度(第43回)一畑薬師マラソン大会	1,680,000
	2022出雲くにびきミニマラソン大会	3,024,000
	サン・アビリティーズいずも柔道畳設置事業	2,604,000
島根県益田市	萩・石見空港マラソン全国大会	4,400,000
岡山県岡山市	神崎山公園競技場円盤・ハンマー投用囲い設置事業	4,800,000
広島県広島市	東区スポーツセンターバスケットゴール設置事業	4,716,000
広島県竹原市	竹原市体育館ランニングマシン設置事業	827,000
広島県大竹市	大竹市総合体育館武道場畳設置事業	2,525,000
広島県廿日市市	廿日市市スポーツセンター柔道畳設置事業	2,277,000
山口県下関市	セービング陸上競技場円盤・ハンマー投用囲い設置事業	4,800,000
山口県宇部市	スポーツコミッションフェスタ〜健幸スポーツの祭典〜	1,220,000
	俵田翁記念体育館バスケットゴール設置事業	6,000,000
山口県下松市	下松市市民体育館バドミントンコートマット設置事業	710,000
山口県山陽小野田市	山陽小野田市民体育館バスケットゴール設置事業	3,907,000
徳島県	あわスポーツ・医科学強化プロジェクト	19,000
	鳴門・大塚スポーツパークポカリスエットスタジアム陸上競技用写真判定装置設置事業	4,800,000
徳島県海陽町	第14回 徳島・海陽 究極の清流 海部川風流マラソン on the web	1,661,000
香川県	かがわドリームスポーツ教室	658,000
香川県三豊市	三豊市宝山湖公園ラグビーゴール設置事業	844,000
愛媛県今治市	瀬戸内しまなみ海道 今治伯方島トライアスロン2021	3,577,000
	今治市営中央体育館トレッドミル設置事業	959,000
愛媛県新居浜市	新居浜市市民体育館ウエイトリフティング競技用演技台設置事業	4,052,000
愛媛県西条市	次世代育成支援スポーツ事業「西条市ボールゲームフェスタ」	535,000
愛媛県大洲市	大洲市総合体育館フラットブルマシンの設置事業	880,000
高知県	高知県立県民体育館移動式バスケットゴール設置事業	4,800,000
高知県高知市	東部総合運動場くろしおアリーナ50m屋内プールタッチプレート設置事業	4,800,000
高知県安芸市	安芸市体育館ホリゾンタルレッグプレスマシン設置事業	1,538,000
高知県四万十市	四万十民スポーツセンター移動式バスケットゴール設置事業	3,539,000
高知県中土佐町	中土佐町シーズンスポーツクラブ事業	308,000
福岡県北九州市	わくわく体験スポーツ教室	3,656,000
	北九州市鞘ヶ谷競技場棒高跳用マット設置事業	2,561,000
福岡県大牟田市	地域スポーツ情報カレンダー作成事業	504,000
福岡県うきは市	うきは市総合体育館トレーニングマシンレッグプレス&カーフレイズ設置事業	1,359,000
福岡県嘉麻市	嘉麻市嘉穂陸上競技場高跳び用マット設置事業	1,198,000
福岡県遠賀町	遠賀町ボート競技第23回おんがレガッタ大会開催事業	644,000
福岡県川崎町	川崎町B&G海洋センターホリゾンタルレッグプレス設置事業	1,284,000
佐賀県	第25回佐賀県さわやかスポーツ・レクリエーション祭	311,000
	第74回県民スポーツ大会	122,000
	SAGAサンライズパーク総合体育館バスケットゴール設置事業	4,800,000
長崎県佐世保市	佐世保市総合グラウンド陸上競技場投てき距離標識設置事業	1,217,000
長崎県大村市	大村市体育文化センターレッグプレス&カーフレイズ設置事業	1,089,000
長崎県雲仙市	雲仙市小浜体育館移動式バスケットゴール設置事業	4,297,000

(単位:円)

交付対象者	交付対象事業	交付金額
熊本県熊本市	熊本市総合体育館移動式バスケットゴール設置事業	4,762,000
熊本県阿蘇市	第10回大阿蘇元気ウオーク2021	366,000
熊本県天草市	天草マラソン大会開催事業	2,097,000
熊本県美里町	美里町林業総合センター競技用トランポリン設置事業	2,404,000
熊本県水上村	第1回奥球磨駅伝競走大会	1,277,000
大分県	第74回大分県民体育大会	565,000
大分県豊後高田市	豊後高田市スポーツチャレンジ2021	317,000
大分県宇佐市	宇佐市総合体育館第1面バスケットゴール設置事業	4,800,000
宮崎県	ひなた宮崎県総合運動公園ひなた陸上競技場電子音スタート発信装置設置事業	4,118,000
宮崎県日南市	日南総合運動公園多目的体育館柔道場畳設置事業	2,196,000
宮崎県小林市	みやざきツーデーマーチこばやし霧島連山絶景ウオーク	1,368,000
宮崎県串間市	串間市民総合体育館レスリングマット設置事業	2,449,000
宮崎県木城町	木城町新春ジョギング大会第50回記念大会	954,000
鹿児島県霧島市	霧島市国分武道館柔道畳設置事業	1,520,000
	合計金額	855,234,000

⑤ 将来性を有する競技者の発掘及び育成活動助成
地方公共団体等助成 16件、5,673万7,000円

(単位:円)

交付対象者	交付対象事業	交付金額
北海道	北海道タレントアスリート発掘・育成事業	3,824,000
	北海道パラアスリート発掘プロジェクト	1,838,000
青森県	令和3年度あおもりスポーツアカデミー	162,000
岩手県	いわてパラアスリート発掘・育成事業	763,000
秋田県	AKITAスーパーわか杉っ子発掘プロジェクト	711,000
山形県	山形県スポーツタレント発掘事業	6,175,000
岐阜県	清流の国ジュニアアスリート育成プロジェクト	1,540,000
愛知県	あいちトップアスリートアカデミー	8,000,000
三重県	MIEスーパー☆(スター)プロジェクト	4,099,000
滋賀県	次世代アスリート発掘育成プロジェクト	3,656,000
京都府	京の子どもダイヤモンドプロジェクト	5,721,000
徳島県	徳島県トップアスリート発掘・育成プログラム推進事業	282,000
愛媛県	えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業	8,000,000
宮崎県	世界へはばたけ！ワールドアスリート発掘・育成プロジェクト	4,578,000
公益財団法人兵庫県体育協会	ひょうごジュニアスポーツアカデミー	3,309,000
公益財団法人福岡県スポーツ振興センター	福岡県タレント発掘事業	4,079,000
	合計金額	56,737,000

スポーツ団体助成 52件、6億9,230万1,000円

(単位:円)

交付対象者	交付対象事業	交付金額
公益財団法人日本アイスホッケー連盟	女子育成事業	13,861,000
	男子育成事業	30,582,000
公益社団法人日本カヌー連盟	8ブロック カヌースプリント ジュニア合宿研修会	2,283,000
	カヌースラローム有望選手合宿	1,703,000
一般社団法人日本クレイ射撃協会	2021年度JSC助成金(くじ)③(ジュニア発掘)	19,611,000
公益財団法人日本サッカー協会	JFAアカデミー福島	77,331,000
	ナショナルトレセンU-14前期/後期	17,955,000
	ナショナルトレセン女子U-14	3,670,000
	U-13/14 JFAエリートプログラム トレーニングキャンプ	10,959,000
	ナショナルGKキャンプ	3,702,000
公益財団法人日本自転車競技連盟	ジュニア強化育成事業トレーニングキャンプ(マウンテンバイク)	89,000
	ジュニア強化育成事業トレーニングキャンプ	5,753,000
公益財団法人全日本柔道連盟	2021年度全国少年柔道競技者育成事業	3,668,000

(単位:円)

交付対象者	交付対象事業	交付金額
公益財団法人全日本スキー連盟	1(JP女子,CC)競技タレント発掘育成事業	16,799,000
	2(AL)競技タレント発掘育成事業	12,997,000
	3(MO,AE,SX,SBX)競技タレント発掘育成事業	29,022,000
	4(SBHP,SBSSBA,FSHPSSBA) 競技タレント発掘育成事業	15,400,000
	5(SBAL)競技タレント発掘育成事業	1,279,000
公益財団法人日本セーリング連盟	有望選手発掘・育成事業	23,723,000
公益財団法人日本ソフトテニス連盟	競技者育成プログラム(Step-1～Step-3)	11,179,000
公益財団法人日本体操協会	2021年度新体操女子9ブロックU-12研修会・選抜合宿	2,259,000
公益財団法人日本卓球協会	男女ホープス・カブ指導者研修合宿(小学生)	5,168,000
	JOCエリートアカデミー選手及び有望選手 国際競争力育成事業	8,827,000
	タレント発掘・育成パスウェイ事業U-7 U-10 U-15	48,775,000
公益財団法人日本テニス協会	トレセンシステム事業	7,379,000
公益社団法人日本トライアスロン連合	地域タレント発掘育成事業	8,614,000
公益財団法人日本バスケットボール協会	次世代育成(アンダーカテゴリー日本代表強化)	13,434,000
	ジュニアユースアカデミー	3,922,000
	ナショナル育成センター	15,049,000
公益財団法人日本ハンドボール協会	発掘・育成事業	553,000
公益社団法人日本フェンシング協会	2021NAVI事業	33,982,000
公益社団法人日本ボート協会	メダルポテンシャルアスリート(U23・U21) 育成事業	13,486,000
	メダルポテンシャルアスリート発掘・育成・競技種目転向・ジュニアタレント発掘・育成	21,536,000
公益財団法人全日本ボウリング協会	2021年度地域における有望選手発掘のためのジュニアジャパン認定会	3,226,000
公益社団法人日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟	タレント発掘育成プログラム	8,109,000
公益財団法人日本ラグビーフットボール協会	TIDキャンプ	4,760,000
	男女セブンズユースアカデミー	659,000
	男女セブンズアカデミー(SDS)	22,756,000
	TIDユースキャンプ	9,297,000
	女子TIDキャンプ	17,148,000
公益財団法人日本陸上競技連盟	U19強化研修合宿	25,043,000
公益財団法人日本レスリング協会	ナショナルトレーニングシステム研修会	3,204,000
公益社団法人日本プロサッカーリーグ	2021Jユースリーグ	10,893,000
	2021JリーグU-14	22,733,000
一般社団法人日本バレーボールリーグ機構	2021-22 Vリーグ V2男女及びV3男子開催	53,758,000
一般社団法人日本ハンドボールリーグ	第11回JHLジュニアリーグ	9,119,000
	第13回チャレンジ・ディビジョン	1,045,000
公益財団法人日本パラスポーツ協会	令和3年度 JPCパラアスリート発掘・育成事業	1,531,000
特定非営利活動法人日本パラ・パワーリフティング連盟	次世代育成プロジェクト	2,059,000
公益財団法人長野県スポーツ協会	SWANプロジェクト	6,481,000
公益財団法人静岡県スポーツ協会	寺子屋ジュニアアスリートアカデミー	1,294,000
公益財団法人山口県体育協会	YAMAGUCHIジュニアアスリートアカデミー	4,636,000
合計金額		692,301,000

⑥ スポーツ団体スポーツ活動助成 地方公共団体等助成 40件、5,954万6,000円

(単位:円)

交付対象者	交付対象事業	交付金額
公益財団法人茨城県スポーツ協会	広報誌「スポ協いばらき」発行事業	623,000
公益財団法人栃木県スポーツ協会	令和3年度栃木県民スポーツ大会	35,000
公益財団法人さいたま市スポーツ協会	広報誌発行事業	1,027,000
公益財団法人神奈川県スポーツ協会	神奈川県スポーツ協会情報誌発行事業	663,000
公益財団法人川崎市スポーツ協会	2021川崎トランポリンジャパンオープン	4,357,000
	情報誌「スポーツかわさき」発行	1,053,000
公益財団法人相模原市スポーツ協会	広報紙発行事業	1,973,000
公益財団法人小田原市体育協会	情報誌「スポーツおだわら」発行事業	491,000
公益財団法人逗子市スポーツ協会	ZASA Sports News 発行及び提供事業	1,011,000

(単位:円)

交付対象者	交付対象事業	交付金額
公益財団法人秦野市スポーツ協会	ふれあいスポーツデー	767,000
	スポーツライフはだの発行事業	3,088,000
公益財団法人厚木市スポーツ協会	情報紙発行事業	1,557,000
公益財団法人山梨県スポーツ協会	スポーツ啓発事業	603,000
一般財団法人松本市スポーツ協会	広報紙発行配布事業	422,000
一般財団法人上田市スポーツ協会	体協うえだ86号・87号・88号発行	451,000
公益財団法人浜松市スポーツ協会	はままつ・市民スポーツだより「JUMP」発行事業	995,000
公益財団法人愛知県スポーツ協会	愛知県スポーツ協会広報誌発行事業	804,000
公益財団法人名古屋市教育局スポーツ協会	広報誌「なごやのスポーツ」印刷製本	327,000
公益財団法人岡崎市スポーツ協会	第6回おかざき小学生駅伝競走大会兼おかざきハープリレーマラソン	1,985,000
	広報誌「スポーツOKAZAKI」発行業務	373,000
公益財団法人豊田市スポーツ協会	令和3年度豊田マラソン大会 とよたエールマラソン2021 ザ・チャレンジ	12,000,000
公益財団法人滋賀県スポーツ協会	びわ湖駅伝スポーツフェスティバル2021	584,000
	スポーツ情報誌「Bispo!+」の発行	4,737,000
公益財団法人京都市スポーツ協会	スポーツ講座	800,000
	みんなのスポーツフェスタ	4,743,000
	スポーツ情報発信	2,009,000
公益財団法人長岡京市スポーツ協会	広報「スポーツ協会だより」発行事業	1,280,000
公益財団法人神戸市スポーツ協会	六甲シティマラソン大会(ランナー応援イベント)	141,000
	情報誌の発行(神戸市スポーツ協会情報誌 スポ協つうしん)	3,000,000
公益財団法人岡山県スポーツ協会	岡山県のスポーツ情報提供	415,000
一般財団法人岡山市スポーツ協会	広報誌の発行	295,000
公益財団法人福岡市スポーツ協会	広報誌・情報紙の作成、発行	1,507,000
公益財団法人佐賀県スポーツ協会	情報誌「SAGAスポーツピラミッド」作成事業	542,000
公益財団法人大阪府レクリエーション協会	レクリエーション・インストラクター養成講習会	806,000
	スポーツ・レクリエーション情報誌の発行	1,644,000
公益財団法人ツール・ド・北海道協会	ツール・ド・北海道2021市民レース大会	262,000
公益財団法人朝霞市文化・スポーツ振興公社	公園体育施設広報紙(スポーツ通信)発行	447,000
公益財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団	あいち小学生フットサル大会	78,000
公益財団法人春日井市スポーツ・ふれあい財団	スポーツ情報誌発行事業	702,000
公益財団法人向日市スポーツ文化協会	広報誌発行事業	949,000
	合計金額	59,546,000

スポーツ団体助成 528件、20億7,806万7,000円

(単位:円)

交付対象者	交付対象事業	交付金額
公益財団法人日本スポーツ協会	ジュニアスポーツフォーラム	1,378,000
	幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム普及促進	5,857,000
	ブロック別クラブネットワークアクション2021	2,107,000
	シニア・リーダースクール	656,000
	リーダーズアクション2021	3,122,000
	LGBT等の多様な性のあり方に関する啓発の推進	2,655,000
	日本スポーツ協会公認クラブマネージャー育成	136,000
	環境保護の視点からみる持続可能性の推進	1,693,000
	スタートコーチインストラクター養成	1,831,000
	スポーツ指導者情報誌発行	144,522,000
	スポーツニュース配信	54,609,000
	総合型スポーツクラブ情報提供	3,140,000
	アンチ・ドーピング教育・啓発	5,739,000
公益財団法人日本オリンピック委員会	国際人養成事業(JOC国際人養成アカデミー)	5,556,000
	JOCキャリアアカデミー事業	1,934,000
	拠点ネットワーク構築推進のための情報提供事業	2,302,000
	スポーツ指導者海外研修事業	15,248,000

(単位:円)

交付対象者	交付対象事業	交付金額
公益財団法人日本レクリエーション協会	第75回全国レクリエーション大会2021福島	2,559,000
	ニューススポーツセミナー	261,000
	第76回全国レクリエーション大会(2022年)プレ事業	786,000
	健康スポレクひろば普及推進事業	8,693,000
	～スポーツ実施率の向上を目指す～「元気アップ大会」	812,000
	～スポーツ・イン・ライフを推進する～「元気アップ教室」	1,107,000
	スポーツ・レクリエーション指導者養成講習会	956,000
	スポーツ・レクリエーション推進情報の提供	9,561,000
	Recrew(レクルー)発行事業	31,632,000
公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構	ドーピング検査手法の実効性の確保	8,467,000
	ドーピング検査	7,920,000
	ドーピング防止情報提供事業	2,059,000
公益財団法人日本スポーツ仲裁機構	第18回スポーツ仲裁シンポジウム	505,000
	スポーツ仲裁・調停等事業	10,388,000
公益社団法人全日本アーチェリー連盟	NF-Rep派遣事業	123,000
	アンチ・ドーピング アウトリーチ事業	510,000
公益財団法人日本アイスホッケー連盟	女子日本アイスホッケーリーグ	4,215,000
	諸規程等総合整備事業	173,000
公益社団法人日本ウエイトリフティング協会	年鑑・会報による情報の発信	1,394,000
	ドーピング検査事業	163,000
	アンチ・ドーピング研修会、講習会およびアウトリーチ	20,000
公益社団法人日本カヌー連盟	2021カヌースプリントジュニア・U23海外派遣選手最終選考会	3,026,000
	令和3年度カヌースラローム日本代表選考会	2,203,000
	2021国際競技力向上(カヌースプリント) JCFコーチセミナー	62,000
	2021国際競技力向上(カヌースラローム)JCFコーチセミナー	83,000
	機関誌「CANOE」第47号の発行	1,368,000
公益財団法人全日本空手道連盟	空手情報普及事業	12,800,000
公益社団法人日本近代五種協会	ジャパンレーザランシリーズ2021ファイナル立川大会	712,000
一般社団法人日本クレ射撃協会	2021年度JSC助成金(くじ)①(ドーピング検査事業)	59,000
	2021年度JSC助成金(くじ)②(機関誌発行事業)	7,040,000
	2021年度JSC助成金(くじ)④(本部公式大会)	738,000
公益財団法人日本ゴルフ協会	日本ゴルフ協会広報誌の発行	10,269,000
公益財団法人日本サッカー協会	2021年度S級コーチ養成講習会	7,868,000
	女性対象公認C級コーチ養成講習会	2,125,000
	JFAドーピングコントロール	1,674,000
公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会	令和3年度 山岳レスキュー講習会	766,000
	令和3年度ドーピング検査	274,000
	倫理研修、加盟団体法人化促進	213,000
公益財団法人日本自転車競技連盟	ドーピング検査事業	878,000
	アンチ・ドーピング教育啓発活動	120,000
	コンプライアンス強化事業	720,000
公益財団法人全日本柔道連盟	動画コンテンツ配信事業	3,211,000
	広報誌「まいんど」発行事業	10,346,000
	令和3年度ドーピング検査におけるNFR派遣事業	71,000
	ガバナンス強化事業	787,000
公益財団法人全日本スキー連盟	スキー(ハーフパイプ、スロープスタイル、ビッグエア)教室	244,000
	フリースタイル・エアリアル教室	372,000
	スノーボード(SSBA)教室	1,925,000
	フリースタイル(モーグル)ウォータージャンプ講習会&大会	697,000
	国際スキー連盟理事会決定事項および国際競技規則の情報提供	688,000
公益財団法人日本スケート連盟	エアリアル競技普及のためのPR資料及びPR動画の作成	312,000
	大会ドーピング検査事業	409,000
公益社団法人日本スカッシュ協会	アウトリーチ事業	116,000
	協会公式機関誌制作	1,111,000
	第50回全日本スカッシュ選手権におけるドーピング検査	9,000

(単位:円)

交付対象者	交付対象事業	交付金額
公益財団法人日本セーリング連盟	ジュニアユースセーリング・シーマンシップアカデミー	2,482,000
	ドーピング検査事業(NF-Rep)	10,000
	連盟としてのコンプライアンス体制構築へ向けた、ガバナンス、コンプライアンス、インテグリティ、及びセーリング競技における安全管理についての研修、及び、法律の専門家を活用したNF自身の統治・統制の強化を図る事業	202,000
公益財団法人日本ソフトボール協会	ドーピング検査事業	54,000
	ドーピング防止啓発活動事業	308,000
公益財団法人日本体操協会	2021新体操東西指導者研修会	576,000
公益財団法人日本卓球協会	ドーピング検査 NF-Rep費用	25,000
公益社団法人日本ダンススポーツ連盟	第16回オールジャパン・ジュニアダンススポーツカップ2021in川崎	40,000
	日本スポーツマスターズ2021岡山大会記念事業ダンススポーツ競技大会	1,167,000
	広報誌(Dance Dance Dance)の発行	6,674,000
	NF Rep派遣	9,000
一般社団法人全日本テコンドー協会	ドーピング検査事業	10,000
	アンチドーピング研修・アウトリーチプログラム	385,000
	コンプライアンス研修・窓口・調査・処分	716,000
公益財団法人日本テニス協会	テニス競技力向上のためのスポーツ医科学講習会 ～基礎的理論から具体的な応用方法の紹介～	410,000
	日本テニス協会認定テニストレーナー養成事業	54,000
	全国9地域における情報伝達講習会への講師派遣事業	447,000
	テニス環境に関する特別調査	1,288,000
	ドーピング検査事業	86,000
公益社団法人日本トライアスロン連合	2021オールキッズトライアスロン大会	4,304,000
	トライアスロン・パラトライアスロン 動画チャンネル	4,416,000
	ドーピング検査事業(NFレブ費用)	48,000
公益財団法人全日本軟式野球連盟	成長期のスポーツ障害予防・指導者講習会	1,153,000
一般社団法人日本バイアスロン連盟	2021年度北海道バイアスロンジュニア育成事業	774,000
	第33回サマーバイアスロン日本選手権大会	780,000
	第31回東日本バイアスロン選手権大会	1,312,000
	2021年度ドーピング検査	20,000
	2021年度ガバナンス強化	720,000
公益社団法人日本馬術連盟	ヤングライダー育成強化講習会	3,104,000
	競技役員養成講習会開催	661,000
	競技役員養成講習会講師派遣	1,286,000
	競技会ドーピング検査	705,000
公益財団法人日本バスケットボール協会	3x3 JAPAN TOUR 2021 (EXTREME)	12,800,000
	ドーピング検査	441,000
	裁定事案対応強化事業	720,000
公益財団法人日本バレーボール協会	ジャパンビーチバレーボールツアー2021	12,800,000
	ドーピング検査	491,000
公益財団法人日本ハンドボール協会	ドーピング検査NF派遣事業	79,000
	アンチ・ドーピング啓発活動	813,000
	ガバナンス強化	900,000
公益社団法人日本フェンシング協会	2021第7回全国中学生フェンシング選手権大会	3,753,000
	2021第7回全国小学生フェンシング選手権大会	2,829,000
	2021全日本ベテランフェンシング選手権大会	1,987,000
	ドーピング検査推進事業	10,000
	アンチ・ドーピング教育・啓発活動	37,000
公益社団法人日本ボート協会	第41回全日本中学選手権競漕大会	1,171,000
	ドーピング検査	94,000
	ドーピング防止啓発活動	75,000
一般社団法人日本ボクシング連盟	第1回全日本マสบクシング大会	2,633,000
	ドーピング防止啓発活動推進事業	732,000
	プロジェクトマネージャーを配置する事業	900,000

(単位:円)

交付対象者	交付対象事業	交付金額
公益社団法人日本ボディビル・フィットネス連盟	第13回日本クラシックボディビル選手権大会	1,012,000
	第16回全国高校生ボディビル選手権大会・JOCジュニアオリンピック第33回日本ジュニアボディビル選手権大会	911,000
	第25回日本クラス別選手権大会	868,000
	第32回ジャパンオープン選手権大会	143,000
	第33回日本マスターズ男子ボディビル・女子フィジーク選手権大会	1,632,000
	動画サイトサービス提供事業	2,112,000
	ドーピング検査推進事業	142,000
公益財団法人全日本ボウリング協会	2021年度ボウリング教室(キャラバン隊)	919,000
	月刊機関紙「JBCニュース」発行	2,687,000
公益社団法人日本ホッケー協会	夢見るジュニアホッケー教室 & ホッケー大会	1,240,000
公益社団法人日本ライフル射撃協会	広報誌発行事業	3,733,000
公益財団法人日本ラグビーフットボール協会	タグラグビー指導者養成事業	52,000
	ドーピング検査事業	254,000
	アンチドーピング研修会・アウトリーチプログラム	735,000
	国際レフリー育成及び国際交流推進スタッフ育成事業	167,000
	ガバナンス関係の規定見直し及びガバナンス研修	900,000
公益財団法人日本陸上競技連盟	JAAF U10/U13/U16 指導者講習会兼みんな集まれ!!陸上	2,017,000
	陸上競技研究紀要の発刊	1,488,000
	指導者養成指針	2,701,000
	日本代表派遣大会デレゲーションブックの作成	1,309,000
	JAAFオフィシャルガイドブックによる情報提供	728,000
	ドーピング検査事業	1,288,000
公益財団法人日本レスリング協会	「JOCジュニアオリンピックカップ大会」令和3年度ジュニアクイーンズカップレスリング選手権大会	4,823,000
	令和3年度・第38回全国少年少女レスリング選手権大会	7,712,000
公益社団法人日本エアロビック連盟	広報誌「スマイル」の制作・発行	2,033,000
公益社団法人日本オリエンテーリング協会	スキーオリエンテーリング講習会	1,998,000
	スキーオリエンテーリング指導者養成講座	1,860,000
	ドーピング検査事業	36,000
公益社団法人日本グラウンド・ゴルフ協会	機関紙「グラウンド・ゴルフだより」の発行	16,000,000
公益財団法人日本ゲートボール連合	情報誌「ゲートボールNavi2021」の作成配布	4,135,000
	冊子「ゲートボールテキスト2021」の作成配布	1,076,000
公益社団法人日本スポーツチャンバラ協会	スポーツチャンバラ教室開催事業	1,608,000
	指導者講習会開催事業	857,000
	会報の発行・配布事業	1,144,000
公益社団法人日本綱引連盟	定期情報誌発刊	2,185,000
	日本における綱引の足跡の発刊	1,940,000
公益社団法人日本パワーリフティング協会	パワーリフティング、ベンチプレス大会のオンライン配信	213,000
	ドーピング検査	89,000
	ドーピング防止講習会	211,000
	ガバナンス強化事業	900,000
公益社団法人日本ペタンク・ブール連盟	広報誌「ペタンクだより」発行事業	485,000
	ガバナンス強化事業	431,000
公益財団法人日本野球連盟	年刊会報誌	2,943,000
	月刊会報誌	9,856,000
	コンプライアンス対策事業費	712,000
公益社団法人日本アメリカンフットボール協会	アメリカンフットボールアカデミー	55,000
	ドーピング検査	48,000
	フェアプレイ推進事業	663,000
一般社団法人日本サーフィン連盟	第29回ジュニアオープンサーフィン選手権大会(2021)	5,000,000
	第38回全日本級別サーフィン選手権大会(2021)	5,260,000
	「安全なサーフィン2021」配布促進事業	5,738,000
一般社団法人日本セバタクロウ協会	ガバナンス強化事業	149,000

(単位:円)

交付対象者	交付対象事業	交付金額
公益社団法人日本チアリーディング協会	第20回全日本クラブチームチアリーディング選手権大会・第19回子どもチアリーディング大会	1,266,000
	第21回中国四国チアリーディング選手権大会	163,000
	第26回中部チアリーディング選手権大会	270,000
	第28回九州チアリーディング選手権大会	248,000
	第33回全日本学生チアリーディング選手権大会	1,800,000
	第16回北信越チアリーディング選手権大会	349,000
	第31回北海道チアリーディング選手権大会	571,000
	第10回子ども大阪チアリーディング選手権大会	889,000
	第15回東北チアリーディング選手権大会	703,000
	第30回関西チアリーディング選手権大会	883,000
一般社団法人ワールドスケートジャパン	第67回東日本・第52回西日本ローラースケートフィギュア選手権大会	621,000
	連盟ニュース作成	387,000
	NF Representative(NF-Rep)の派遣	23,000
	スポーツ団体ガバナンス強化	900,000
一般社団法人日本トップリーグ連携機構	JTLプレイヤー養成講習会	61,000
一般社団法人日本バレーボールリーグ機構	2021Vリーグジュニア選手権大会	452,000
一般財団法人日本フットサル連盟	日本女子フットサルリーグ2021	2,880,000
一般社団法人ホッケージャパンリーグ	2021HJLカップ	237,000
公益社団法人ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ	B.LEAGUE U15 CHAMPIONSHIP 2022	9,600,000
公益社団法人日本一輪車協会	2021全日本一輪車マラソン大会	708,000
	2021全日本一輪車競技大会(演技部門)	723,000
	2021全日本一輪車競技大会(ソロ演技部門)	530,000
	2021全日本一輪車競技大会(レース部門)	784,000
	一輪車指導者研修会	188,000
一般社団法人日本ウオーキング協会	広報誌「Walking Life」の発行	9,315,000
	協会運営ガバナンス強化事業	900,000
一般社団法人日本キンボールスポーツ連盟	2021年度東日本地区キンボールスポーツ大会	775,000
	キンボールスポーツ指導者講習会2021	570,000
	キンボールスポーツ教本製作事業	1,271,000
	ガバナンス強化事業	544,000
一般社団法人日本水中スポーツ連盟	関東オープンフィンスイミング大会	804,000
	ドーピング検査事業	17,000
公益社団法人日本ダーツ協会	内部管理規程整備及び公益通報窓口運用業務	720,000
公益社団法人日本シェアリングネイチャー協会	ネイチャーゲーム情報提供事業	2,112,000
公益財団法人日本ボールルームダンス連盟	JBDFジュニア・ダンスフェスティバル2021	1,252,000
	第21回サマーセミナー	964,000
	JBDFはじめてのボールルームダンス(社交ダンス)指導者養成講習会	966,000
	広報誌発行	1,510,000
認定特定非営利活動法人日本車椅子レクダンス協会	ニュー福祉スポーツ(車椅子レクダンス)体験教室・スポーツ大会	230,000
	ニュー福祉スポーツ(車椅子レクダンス)指導者養成・活用事業	454,000
公益財団法人日本パラスポーツ協会	2021年度ジャパンパラ競技大会開催事業	24,000,000
	令和3年度 JPC研修会事業	609,000
	情報誌(No Limit)発行事業	23,420,000
	ガバナンス強化事業	584,000
一般財団法人全日本ろうあ者連盟	第55回全国ろうあ者体育大会	902,000
	第44回全国ろうあ者冬季体育大会	32,000
特定非営利活動法人日本アンブティサッカー協会	第四回東日本リーグ	897,000
	第一回西日本リーグ	1,007,000
一般社団法人日本車いすバスケットボール連盟	2021東日本車いすバスケットボール選抜大会	752,000
	2021西日本車いすバスケットボール選抜大会	57,000
特定非営利活動法人日本障害者ゴルフ協会	第21回日本片マヒ障害オープンゴルフ選手権	1,073,000
	全国障害者ゴルフ大会開催事業(第1回北陸障害者オープンゴルフ選手権)	966,000
一般社団法人日本障がい者サッカー連盟	障がい者サッカー年鑑2021	1,760,000
特定非営利活動法人日本障害者スキー連盟	2022日本IDアルペンスキー普及講習会	8,000
	2021障害者クロスカントリースキー普及講習会	982,000

(単位:円)

交付対象者	交付対象事業	交付金額
特定非営利活動法人日本障害者セーリング協会	パラ(障がい者)セーリングチャレンジ	517,000
	パラ家族セーリング教室	697,000
	ボランティア指導者講習会	294,000
一般社団法人日本パラバドミントン連盟	第3回日本知的障がい者バドミントン選手権大会	265,000
一般社団法人日本知的障がい者卓球連盟	パラFIDジャパン・チャンピオンリーグ卓球大会2021	1,111,000
	パラFIDジャパン・年代別オープン卓球大会2021	6,000
一般社団法人日本デフビーチバレーボール協会	第3回デフビーチバレーボールジャパンマスターズ兼デフビーチバレーボール「ワールドマスターズゲームズ2021関西」開催記念大会	1,662,000
一般社団法人日本パラダンススポーツ協会	第1回パラダンススポーツ指導者養成講習会	392,000
特定非営利活動法人日本パラ・パワーリフティング連盟	第4回パラ・パワーリフティングチャレンジカップ京都・代替記録会	702,000
	ガバナンスコード適合性審査対応	540,000
特定非営利活動法人日本ブラインドマラソン協会	神宮外苑チャレンジフェスティバル第39回JBMAユニファイドラン	3,820,000
	OSAKA EKIDEN in 長居 兼 第24回全国視覚障がい者駅伝大会	2,043,000
一般社団法人日本ブラインドラグビー協会	西日本および東北地方におけるブラインドラグビーの普及実技教室	1,327,000
	ブラインドラグビーの普及および競技力向上のための競技会開催事業	410,000
特定非営利活動法人恵庭市体育協会	えにわ体協ニュースと各種事業紹介カレンダーの発行	1,225,000
公益財団法人岩手県体育協会	広報誌「体協いわた」の発行	813,000
一般財団法人前橋市スポーツ協会	スポーツ情報発信事業	352,000
公益財団法人埼玉県スポーツ協会	県民およびスポーツ少年団向けスポーツ情報誌発刊事業	4,247,000
公益財団法人長野県スポーツ協会	「県スポだより」及び「県スポながの」の発刊	1,384,000
一般社団法人須坂市スポーツ協会	須坂市スポーツ協会広報誌発行事業	342,000
一般財団法人小諸市体育協会	小諸市体育協会報発行	287,000
特定非営利活動法人佐久市体育協会	「スポーツさく」発行事業	487,000
公益社団法人袋井市スポーツ協会	ふくろいスポーツ協会 広報誌	601,000
一般社団法人西尾市スポーツ協会	広報誌『にしおしスポ協だより』	323,000
公益財団法人京都府スポーツ協会	京都府総合型地域スポーツクラブ広報誌発行事業	332,000
一般財団法人岩国市体育協会	市民健康スポーツのつどいスポレクフェスタ2021	852,000
公益財団法人愛媛県スポーツ協会	「スポーツえひめ」発行事業	486,000
公益財団法人福岡県スポーツ協会	広報誌「スポーツ福岡」発行事業	445,000
公益財団法人熊本県スポーツ協会	地域スポーツ振興 講師等派遣事業	348,000
	「スポーツKUMAMOTO」発行事業	352,000
栃木県レクリエーション協会	栃レク・ニュースレター	586,000
群馬県レクリエーション協会	広報誌発刊事業	327,000
千葉県レクリエーション協会	千葉県レクリエーション協会会報の発行	359,000
一般社団法人東京都レクリエーション協会	スポーツ・レクリエーション情報誌「とれくニュース」の発行及び提供事業	1,016,000
特定非営利活動法人神奈川県レクリエーション協会	情報誌「スコーレ」発行	448,000
一般社団法人新潟県レクリエーション協会	スポーツ・レクリエーションスクール	753,000
	レク式体力チェック普及指導員認定講習会	578,000
特定非営利活動法人富山県レクリエーション協会	スポーツ・レクリエーション広報誌「ふたば」発行と提供	563,000
福井県レクリエーション協会	スポーツ・レクリエーション情報紙「RECふくい」の発行および提供	497,000
特定非営利活動法人岐阜県レクリエーション協会	ミナレク 秋の軽スポーツフェスティバル	715,000
	みんなのスポーツレクリエーション祭	618,000
	「特定非営利活動法人岐阜県レクリエーション協会広報誌」の発行及び提供	868,000
一般社団法人三重県レクリエーション協会	スポーツ・レクリエーション情報発信事業	286,000
京都府レクリエーション協会	スポーツレクリエーション情報誌「府レクだより」の発行及び提供事業	381,000
特定非営利活動法人兵庫県レクリエーション協会	第25回兵庫県レクリエーション大会	714,000
	スポーツ情報紙の提供と配布	355,000
島根県レクリエーション協会	スポーツ・レクリエーション情報紙「じよいなす」の発行及び提供事業	408,000
一般社団法人山口県レクリエーション協会	第56回山口県スポーツ・レクリエーションフェスティバル	587,000
	山口県レクリエーション講習会(レクリエーション・インストラクター養成講習会)	363,000
	スポーツ・レクリエーション団体紹介及び協会機関誌「えがお」の発行・提供	660,000
特定非営利活動法人福岡県レクリエーション協会	スポーツ・レクリエーション指導者育成事業	346,000
	協会広報誌の発行及び情報提供事業	1,305,000

(単位:円)

交付対象者	交付対象事業	交付金額
特定非営利活動法人長崎県レクリエーション協会	令和3年度ながさき県民総スポーツ祭県民スポーツ・レクリエーション祭2021inながさき	1,001,000
	長崎県レクリエーション協会広報誌	777,000
鹿児島県レクリエーション協会	レクリエーション・インストラクター養成講座	595,000
	広報誌「レクリエーションかごしま」の発行及び提供	479,000
沖縄県レクリエーション協会	広報紙『沖縄だより』の発行及び提供事業	569,000
一般社団法人岩手県バスケットボール協会	バスケットで被災地を元気に事業	1,207,000
	第2回岩手県バスケットボールフェスティバル	1,568,000
特定非営利活動法人東京都アメリカンフットボール協会	関東小中学生アメリカンフットボール選手権	1,469,000
公益社団法人東京都山岳連盟	第7回スポーツクライミング東京選手権大会	964,000
特定非営利活動法人東京都タッチラグビー協会	タッチラグビー練習会	148,000
一般社団法人東京都トリアスロン連合	第11回東京・江戸前トリアスロン2021	188,000
一般社団法人東京都ドラゴンボート協会	東京ドラゴンボート大会2021	158,000
一般社団法人東京都ホッケー協会	大田ホッケー教室	508,000
公益財団法人東京陸上競技協会	第70回元旦競歩大会兼第84回東京陸上選手権競歩大会	2,035,000
	第84回東京陸上競技選手権大会	1,213,000
一般社団法人渋谷区スポーツチャンバラ協会	初心者体験会開催事業	807,000
	指導者講習会開催事業	2,072,000
特定非営利活動法人練馬区水泳連盟	ノーマライゼーション水泳フェスティバル&ユニバーサルスポーツチャレンジ	1,411,000
	対象別ウォーターエクササイズ地域指導者養成講座(Ⅰ期:水泳指導編・Ⅱ期初級障害者指導編)	663,000
公益財団法人神奈川県スキー連盟	障がいを持つ人のためのスキー教室	568,000
一般社団法人鎌倉市ラグビーフットボール協会	鎌倉・湘南地区ラグビー指導者講習講座	652,000
一般社団法人北信越サッカー協会	2021北信越女子サッカーリーグ	2,829,000
一般財団法人長野陸上競技協会	ウェルネス陸上競技の推進2021	820,000
公益社団法人愛知県スキー連盟	愛知県スキー技術選手権大会	203,000
	近藤産興杯FIS2022愛知ジャイアントスラローム大会	333,000
	2021モリコロパークローラースキー大会	446,000
一般財団法人愛知県バスケットボール協会	第76回愛知県バスケットボール選手権大会	99,000
一般社団法人三重県サッカー協会	第26回三重県サッカー選手権大会	772,000
	情報誌MFAnews発行事業	1,999,000
一般社団法人滋賀県ドラゴンボート協会	第16回びわ湖ドラゴンキッズ選手権大会	2,154,000
一般社団法人京都府サッカー協会	京都FAカップ2021 第26回京都サッカー選手権決勝大会	836,000
	京都招待中学サッカー大会	868,000
	京都府サッカー協会 会報誌の発行	1,021,000
一般社団法人大阪府サッカー協会	大阪府サッカー協会情報誌による情報の提供	3,600,000
一般社団法人兵庫県テニス協会	2021兵庫国際ジュニアテニストーナメント1, 2	1,079,000
公益財団法人兵庫県馬術連盟	第46回兵庫県親善馬術大会(馬場馬術競技会・障害飛越競技会)	7,865,000
一般財団法人兵庫県バスケットボール協会	『兵庫籠球』発行	960,000
特定非営利活動法人兵庫県フットサル連盟	FUTSAL KOBE FESTA2021	317,000
一般社団法人芦屋市サッカー協会	第33回芦屋市サマーサッカーフェスティバル	1,243,000
特定非営利活動法人但馬サッカー協会	但馬フットボールフェスタ2021	1,955,000
一般社団法人大分県サッカー協会	大分県指導者養成事業	198,000
一般社団法人バスケットボールジャパンアカデミー	2021 bjカップ U14	2,880,000
一般社団法人スポーツリパブリック	姫路小学生バレーボール大会	2,438,000
特定非営利活動法人Emi Skate for Kids	子どもスケート教室	1,176,000
一般社団法人Jリーグ選手OB会	J-OBフットボールクリニック	331,000
一般財団法人UNITED SPORTS FOUNDATION	USF Sports Camp in 広島 2021	135,000
	USF Online Sports Camp in 奈良2021	271,000
	USF Sports Camp in 滋賀 2021	602,000
	USF Sports Camp in 埼玉 2021	57,000
一般社団法人アジアパシフィック野球・ソフトボール振興協会	第6回全日本選抜中学硬式野球大会	2,880,000
一般社団法人鬼ごっこ協会	スポーツ鬼ごっこ情報提供サイト「スポ鬼 インフォメーション」	416,000

(単位:円)

交付対象者	交付対象事業	交付金額
公益財団法人健康・体力づくり事業財団	65歳からの貯筋運動教室(ステーション・サテライト)	4,109,000
	貯筋運動指導者研修会	1,256,000
公益財団法人笹川スポーツ財団	スポーツ歴史の検証	8,078,000
特定非営利活動法人サロン2002	U-18フットサルリーグチャンピオンズカップ	937,000
	広報誌によるスポーツ情報の発信	388,000
一般社団法人大学スポーツ協会	UNIVAS研修会(指導者セミナー)	6,000,000
	UNIVAS研修会(管理者セミナー)	201,000
	組織マネジメント研修「GMGミーティング」	14,696,000
	安全安心セミナー(安全安心全般)	2,114,000
	安全安心セミナー(安全安心ガイドライン、SSCシステム)	6,508,000
	コンプライアンス研修会	15,327,000
	学生アスリートの体調管理セミナー	25,688,000
	医療従事者等の配置事業	7,719,000
特定非営利活動法人スポーツネットワーク ジャパン	無料スポーツ総合誌発行	3,600,000
一般社団法人NOWS	NOWS大磯ロングビーチOWS大会2021	111,000
	NOWS東京サマーランドOWS大会2021	4,000
	NOWS熱海OWS大会2021	69,000
公益社団法人全国乗馬倶楽部振興協会	第13回ジャパンホースフェスティバル	4,672,000
公益社団法人全国大学体育連合	第13回大学体育指導者養成研修会	1,165,000
特定非営利活動法人全世界空手道連盟新 極真会	カラテドリームフェスティバル2021全国大会	3,600,000
一般社団法人全日本空手道一友会	第20回一般社団法人全日本空手道一友会全国大会	3,600,000
一般社団法人全日本高等学校馬術連盟	第6回全日本高校生自馬選手権大会	1,257,000
公益社団法人全日本ゴルフ練習場連盟	会報誌「JGRA NEWS」発行事業	2,560,000
一般社団法人全日本シニア体操クラブ連盟	第54回全日本シニア・マスターズ体操競技選手権大会	2,880,000
一般社団法人全日本女子野球連盟	第16回全日本女子硬式クラブ野球選手権大会	2,492,000
	第7回全国女子中学生硬式野球選手権大会	381,000
公益社団法人全日本フルコンタクト空手道連盟	第1回全日本ジュニア・ユースフルコンタクト空手道選手権大会	5,495,000
特定非営利活動法人トラッソ	第14回全日本知的障害児・者サッカー競技会 につこにこフェスタ	2,475,000
特定非営利活動法人ナスターレース協会	ゴールドウイン ユース ジャパンカップ2022	2,880,000
一般社団法人日本EVクラブ	第2回SDGs氷上電気カート競技会	2,265,000
一般社団法人日本インラインスケート協会	2021インラインチャレンジin横浜	1,600,000
	インラインスキージャパンオープン2021	1,280,000
特定非営利活動法人日本オリンピックズ協会	OAJNews発行	711,000
公益社団法人日本学生陸上競技連合	「陸上競技研究」の発行	2,935,000
公益社団法人日本滑空協会	滑空スポーツ講習会2021	1,078,000
	JSAインフォメーション2021	1,192,000
一般財団法人日本クラブユースサッカー連盟	2021JCYインターシティカップ(U-15)WEST	1,769,000
	2021JCYインターシティカップ(U-15)EAST	847,000
特定非営利活動法人日本サッカー指導者協会	グラスルーツ普及事業	627,000
一般社団法人日本社会人バスケットボール 連盟	第4回全日本社会人バスケットボール地域リーグチャンピオンシップ	621,000
一般社団法人ダンス教育振興連盟JDAC	ダンス指導研修会	2,666,000
公益財団法人日本スポーツクラブ協会	第1回学校運動部活動指導士養成講習会	289,000
特定非営利活動法人日本スポーツ芸術協会	スポーツ芸術文化情報の提供事業	1,990,000
一般社団法人日本スポーツチャンバラ学生 連盟	初心者体験会開催事業	800,000
	第二十六回関東スポーツチャンバラ学生選手権大会開催事業	1,280,000
	第14回関西・北陸・中国・四国合同スポーツチャンバラ学生選手権大会開催事業	636,000
一般社団法人日本スポーツフェアネス推進 機構	ドーピング検査事業	910,785,000
一般社団法人日本スラックライン連盟	JSFed 稲毛海岸ビーチスラックライン	291,000
	スラックラインインストラクター養成講座	391,000
一般社団法人日本ソサイチ連盟	全日本ユース&女子ソサイチ選手権大会2022	1,572,000
特定非営利活動法人日本太極柔力球連盟	太極柔力球普及指導員養成	567,000
公益社団法人日本ハング・パラグライディ ング連盟	JHFレポートの発行	3,598,000
一般社団法人日本バンディ連盟	BANDY体験・講習会	721,000

(単位:円)

交付対象者	交付対象事業	交付金額
公益社団法人日本パブリックゴルフ協会	機関紙(PUBLIC GOLF NEWS)発行事業	3,544,000
公益社団法人日本パークゴルフ協会	広報紙の発行	3,400,000
一般財団法人日本ビーチサッカー連盟	第4回Beach Soccer地域女子チャンピオンズカップ	1,912,000
	ビーチスポーツ活動指導者講習会	506,000
公益社団法人日本フィットネス協会	フィットネスレガシー2021	1,135,000
特定非営利活動法人日本フットサル振興会	福知山フットサルフェスティバル2021	1,061,000
	サルリーグカップ2021	2,120,000
一般社団法人日本ブラジリアン柔術連盟	広報誌の作成	3,600,000
一般社団法人日本フリースタイルフットボール協会	フリースタイルフットボール教室”ブカツ”	621,000
一般社団法人日本フロアボール連盟	2021青少年サマースクールin愛知	1,734,000
公益社団法人日本プロテニス協会	JPTAコンベンション2021	813,000
一般社団法人日本ボクシング支援クラブ	B-UPBOXING大会	952,000
一般社団法人日本ボニーベースボール協会	第47回全日本選手権大会	2,880,000
公益財団法人日本ライフセービング協会	全日本ジュニア/ユース/マスターズ選手権大会2021(ビーチ)	899,000
	全日本ジュニア/ユース/マスターズ選手権大会2021(プール)	1,002,000
	全日本ジュニア/ユース/マスターズ選手権大会2021(サーフ)	1,205,000
	ドーピング検査	48,000
	アンチドーピングセミナー	588,000
一般社団法人日本リズムダンス連盟	リズムダンス体操の制作とリズムダンス体操の普及講習会の開催	347,000
特定非営利活動法人日本ワールドゲームズ協会	ワールドゲームズ普及用ポスター等の制作・配布	1,171,000
特定非営利活動法人ビーンズプロジェクト	低年齢ジュニア育成組織整備事業 I	1,063,000
特定非営利活動法人マイホッケープラス	マイホッケーカップ	3,446,000
公益社団法人マナーキッズプロジェクト	第17回文部科学大臣杯マナーキッズショートテニス全国小学校団体戦	1,236,000
特定非営利活動法人NORTEスポーツクラブ	マイクロバス設置事業	4,000,000
特定非営利活動法人釧路リベラルティ	リベラルティキッズサッカーフェスティバル	210,000
特定非営利活動法人東北海道スポーツコミッション	釧路のフリーペーパーメンバーオーバー発行事業	2,880,000
一般社団法人北海道スポーツコミュニティ	フリーペーパー「amigo946」発行事業	707,000
一般社団法人HachinoheClub	マイクロバス設置事業	4,000,000
公益財団法人五戸町スポーツ振興公社	マイクロバス設置事業	4,000,000
特定非営利活動法人テニスチャレンジいわて2020	2020ジュニアテニス普及大会	1,089,000
	2020ジュニアテニス普及教室	366,000
特定非営利活動法人スポーツコミュニケーショんかくだ	地域スポーツ情報発信事業・情報誌「スポプレスかくだ」	2,358,000
特定非営利活動法人フォルテ福島	マイクロバス設置事業	4,000,000
特定非営利活動法人スポーツアカデミー古河	マイクロバス設置事業	4,000,000
一般社団法人ASKA	新規会員獲得広報事業	158,000
特定非営利活動法人たかはら那須スポーツクラブ	ヴェルフェ育成カップ	828,000
特定非営利活動法人ためまアスレチッククラブ	「絆リレー」ワンテニス・ハーフマラソン & 親子ふれあいキッズファンラン大会	631,000
一般社団法人JOLTIVA	サッカー教室の開催	535,000
特定非営利活動法人スポーツコミュニティ久喜	ジュニア年代の会員増加を目的とした体験会開催事業	330,000
特定非営利活動法人MADEIRAGROUP	エンジョイレディース大会	1,260,000
特定非営利活動法人クラヴォ	2022U-15レディースサッカーフェスティバルin 伊勢ペナルティCUP	2,412,000
特定非営利活動法人スマイルクラブ	障がい者スポーツ大会	393,000
	スマイルリーグ	1,121,000
一般社団法人EARTH	EARTHトライアスロンチャレンジシリーズEARTHマラソン大会(マンスリーマラソン・ウィークデーマラソン)	1,730,000
一般社団法人King of Cheerleaders' Association	The King of Cheerleaders Festival 2021	2,474,000
特定非営利活動法人Sports Assistants	オンラインスポーツコンテンツ提供事業	422,000
一般社団法人THE TAISO推進委員会	第4回ボルダリング小学生競技大会 -JAPAN YOUTH BOULDERING 2021-	2,880,000
特定非営利活動法人エイユニバーシティ	Auniversity Festival	144,000
特定非営利活動法人コミュニティネットSSC大泉	SSCふれあいスポーツ祭り	678,000
	地域スポーツふれあい指導者養成講座(①ノルデックウォーキング・②フライングディスク)	233,000

(単位:円)

交付対象者	交付対象事業	交付金額
一般社団法人東京ヴェルディクラブ	スポーツの普及及び育成事業における広告媒体の配布	351,000
公益社団法人東京乗馬倶楽部	第67回東京馬術大会	2,780,000
特定非営利活動法人東京都早起き野球協会	東京都早起き野球大会	1,387,000
特定非営利活動法人府中ワイエスエス	府中市フットサル大会	674,000
特定非営利活動法人プリマヴェーラ・ジャパン	実践的交流を目指すサッカー/フットサル巡回スクール	1,853,000
特定非営利活動法人SUERTE	SUERTE CUP	1,599,000
一般社団法人開成町総合型スポーツクラブ	オンラインLIVEヨガ体験会	576,000
公益社団法人グローバルベースボールリーグ	野球、ソフトボール教室開催事業	3,038,000
	指導者講習会開催事業	2,944,000
特定非営利活動法人ゴレアドール横浜	ジュニアフットボールフェスタ CLIO CUP 2021	1,624,000
一般社団法人湘南海洋教育スポーツ振興協会	江の島ビーチオープンレガッタ2021	2,880,000
一般社団法人日本海洋教育スポーツ振興協会	江の島ちよっとヨットグランプリシリーズ2021	2,880,000
一般社団法人星槎湘南大磯総合型スポーツクラブ	女子サッカー教室の開催	718,000
特定非営利活動法人チャレンジスポーツクラブ	かまくらマリン学校2021	2,880,000
一般社団法人横浜海洋教育スポーツ振興協会	2021KIDS MARINESPORTS サーキット	2,880,000
特定非営利活動法人ライフロンクススポーツサポート	第一回ライフロンクススポーツサポートクラブ対抗ジュニア水泳競技大会	322,000
	第一回LSS杯クラブ対抗ジュニア水泳競技大会座間・相模原・町田・綾瀬選考会	238,000
一般社団法人ウォーターポロクラブ柏崎	マイクロバス設置事業	4,000,000
一般社団法人ジャパン・スポーツ・ラボラトリー	新規会員獲得のための広報媒体の作成・提供	460,000
特定非営利活動法人KUスポーツクラブWill	三世代交流KENKOU(健康)スポーツ交流会in2021	740,000
特定非営利活動法人Tスポとやま	富山のスポーツを応援するフリーマガジン発行事業	590,000
特定非営利活動法人ふちゅうスポーツクラブ	フラットスポーツ体験会	141,000
	フラットスポーツ交流大会	650,000
特定非営利活動法人甲斐スポーツ振興会	フリーペーパー『かいスポーツプレス』の定期発行	2,520,000
特定非営利活動法人スポーツコミュニティ軽井沢クラブ	CITIZEN U21軽井沢Jr.チャレンジカップ2022	105,000
特定非営利活動法人とよおか総合型地域スポーツクラブ	マイクロバス設置事業	4,000,000
特定非営利活動法人NPO総合体操クラブ	2021新体操フェスタ岐阜	2,849,000
一般社団法人T-Dream	T-Dreamサッカーフェスティバル	1,010,000
	ジュニア育成講習会	492,000
特定非営利活動法人Let'sスポーツわくわくらぶ	Let'sスポーツわくわくらぶスポーツフェスティバル	652,000
特定非営利活動法人伊賀フューチャーズクラブ	地域スポーツ情報誌発行事業	1,440,000
特定非営利活動法人三重県生涯スポーツ協会	小学生・中学生野球教室2021	345,000
	第9回三重県小学生ティーパーボール選手権大会	664,000
	スポーツ祭り2021in津市	704,000
	スポーツ指導者養成講習会2021	316,000
公益財団法人滋賀レイクスターズ	新規会員獲得広報事業	667,000
特定非営利活動法人AS. Laranja	AS. Laranja Cup U17/2021	1,523,000
一般社団法人ガットフットサルスクール	ガットフットサルスクール新規会員獲得広報事業	32,000
特定非営利活動法人FC岸和田	いずみ SPORTS VILLAGE サッカー フェスティバル	2,865,000
	クラブ広報誌によるスポーツ情報提供事業	358,000
一般社団法人アクリル運動部スポーツクラブ	八尾バスケ祭り2021	3,600,000
NPO法人ヴィエントとよの	マイクロバス設置事業	4,000,000
一般社団法人大阪海洋教育スポーツ振興協会	大阪北港マリーナオープン	2,880,000
NPO法人大阪コリアンフットボールクラブ	多国籍のサッカー選手による国際色豊かなサッカー教室	2,288,000
一般社団法人グラシオンスポーツアカデミー	2021年度 関西ジュニアサッカー選手権大会	2,880,000
特定非営利活動法人クリアドルエスポルテス	Everyday Loves Sports(エヴリデイズスポーツ)	717,000
特定非営利活動法人大阪スポーツクラブ	トップレベルのアスリートから直接指導を受けることができるサッカー教室	1,971,000
一般社団法人セーラビリティ大阪	メルボルン大阪ヨットレース記念国際親善アクセスマッチレース大会	2,875,000
特定非営利活動法人東住吉総合スポーツクラブ	HSCフットボール事業	667,000
特定非営利活動法人ユナイテッド平野スポーツクラブ	プロが教える無料陸上体験教室	3,130,000

(単位:円)

交付対象者	交付対象事業	交付金額
特定非営利活動法人西日本少年硬式野球協会	サンスポカップ・エスエスケイ旗争奪リトルリーグ関西連盟選手権大会インターミディエイト部門	644,000
	第37回サンスポカップ・ゼット杯争奪リトルリーグ関西連盟選手権大会(メジャー部門・マイナー部門)	1,020,000
特定非営利活動法人One Rugby	ラグビー普及イベント(Link-Rugby)	801,000
特定非営利活動法人AUプロジェクト	芦屋ユナイテッドリレーマラソン	1,223,000
	芦屋ユナイテッド市民ゴルフ大会	640,000
	兵庫ユナイテッドユースバレーボール大会	560,000
特定非営利活動法人オーキック	とよなかシティリレーマラソン	753,000
	リレーマラソンin長居	980,000
特定非営利活動法人神戸アスリートタウンクラブ	グリーンアリーナ神戸カップフットサルフェスティバル	616,000
	神戸ユニバータイムトライアル	317,000
	第10回グリーンアリーナ神戸カップU-18フットサルフェスティバル	746,000
公益財団法人修武館	チャレンジ! 剣道教室	70,000
	チャレンジ! なぎなた教室	876,000
特定非営利活動法人スポーツ・コミュニティ・アンド・インテリジェンス機構	SCIXカップ 第7回女子7人制ラグビー大会 開催運営事業	766,000
	SCIXスポーツ・インテリジェンス講座開催運営事業	364,000
一般社団法人宮っ子クラブ	3人制バスケットボール大会 プロ・アマ交流イベント	2,459,000
一般社団法人ランジャーニー	とっとりリレーマラソン2021autumn	1,978,000
特定非営利活動法人レッドスターベースボールクラブ	2021年大会レッドスターベースボールクラブカップ	659,000
特定非営利活動法人エース	誰もが参加できるサッカー大会事業	1,501,000
一般社団法人くまがしクラブ	マイクロバス設置事業	4,000,000
特定非営利活動法人大和ふれあいスポーツクラブ	大和ふれあいリレーマラソン大会	61,000
特定非営利活動法人憩楽クラブかつらぎ	紀の川万葉の里マラソン&みかんリレーマラソン	837,000
一般社団法人和歌山希望クラブ	和歌山つつじカップ	246,000
特定非営利活動法人未来	第8回SUN-IN未来100kmウオーク	1,371,000
NPO法人リバーサイドスポーツクラブ	バドミントンゲームズ&パラスポーツトライアルプログラム	3,033,000
特定非営利活動法人レノファ山ロススポーツクラブ	レノファ山口サッカー大会	359,000
一般社団法人せとうち海洋教育スポーツ振興協会	せとうちビーチジュニアレガッタ2021	2,880,000
特定非営利活動法人こうなんスポーツクラブ	スペシャルサッカー・フットサルクリニック	483,000
	KSCサッカーフェスティバル	1,333,000
	八咫鳥CUP 2021	700,000
特定非営利活動法人九州ビーチバレーリーグ	ビーチバレー大会九州サンカップ'3	981,000
NPO法人スポーツニュースター	第2回福津ジュニアボクシング大会	674,000
特定非営利活動法人福岡ビーチスポーツクラブ	ビーチスポーツ総合体験会'21	646,000
一般社団法人ルーヴェン ジャパン	デットマールクラマーカップの開催	440,000
NPO法人スポーツクラブグレートサラマンダー	第23回院内ジュニア陸上グランプリ	645,000
	中学硬式野球第6回宇佐はちまん大会	624,000
特定非営利活動法人七瀬の里Nクラブ	Nスポカップ天空広場ジュニアサッカーリーグ	602,000
	NスポOITAジュニアベースボールフェスタ	635,000
	Nスポのつはる湖ファミリーリレーマラソン	552,000
	第2回のつはる湖山桜マラソン	619,000
特定非営利活動法人隼人錦江スポーツクラブ	隼人錦江スポーツクラブ杯	327,000
一般社団法人琉球ハンドボールクラブ	未来へ繋げる小学生ハンドボール大会及び講習会	703,000
合計金額		2,078,067,000

⑦ 国際競技大会開催助成
地方公共団体等助成 3件、1億5,353万3,000円

(単位:円)

交付対象者	交付対象事業	交付金額
福岡県福岡市	世界水泳選手権2022福岡大会開催(R3年度)	123,119,000
	世界水泳選手権2022福岡大会開催準備事業	24,796,000
公益財団法人愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会	第20回アジア競技大会開催準備事業	5,618,000
	合計金額	153,533,000

スポーツ団体助成 10件、7億9,442万3,000円

(単位:円)

交付対象者	交付対象事業	交付金額
公益財団法人日本水泳連盟	FINA Olympic Marathon Swim Qualifier 2021 / FINA マラソンスイミング 東京オリンピック最終選考会	414,000
公益財団法人日本スケート連盟	ISU世界フィギュアスケート国別対抗戦2021	129,570,000
公益財団法人日本セーリング連盟	ワールド・イズ・ワン江の島セーリングカップ2021	40,000
公益財団法人日本体操協会	第50回世界体操競技選手権大会	200,000,000
	第38回世界新体操選手権大会	200,000,000
公益社団法人日本トライアスロン連合	2021ITU世界トライアスロン・パタライアスロンシリーズ横浜大会	170,746,000
	ワールドトライアスロンカップ(2021/大阪城)/大阪城トライアスロン2021	5,169,000
	ワールドトライアスロンカップ(2021/宮崎) ワールドトライアスロンパラカップ(2021/宮崎)	8,348,000
公益財団法人ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会	ワールドマスターズゲームズ2021関西大会開催準備事業	80,000,000
一般社団法人日本パラバドミントン連盟	Para-Badminton World Championships 2021	136,000
	合計金額	794,423,000

⑧ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会等開催助成
地方公共団体等助成 2件、11億747万7,000円

(単位:円)

交付対象者	交付対象事業	交付金額
公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	ガバナンス体制・コンプライアンス強化	960,000,000
	東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の競技会場等に係る競技用備品設置事業	147,477,000
	合計金額	1,107,477,000

スポーツ団体助成 3件、1億7,379万6,000円

(単位:円)

交付対象者	交付対象事業	交付金額
公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構	東京2020大会ラボラトリー分析機器等整備事業	140,725,000
公益財団法人日本水泳連盟	FINA Diving World Cup 2020 / FINA飛込ワールドカップ2020 兼 東京2020オリンピック最終選考会	30,000,000
	FINA Artistic Swimming Olympic Games Qualification Tournament 2020 / FINAアーティスティックスイミングオリンピック競技大会 予選トーナメント2020	3,071,000
	合計金額	173,796,000

⑨ Jリーグ新型コロナウイルス感染症対策支援助成
スポーツ団体助成 1件、17億9,475万7,000円

(単位:円)

交付対象者	交付対象事業	交付金額
公益社団法人日本プロサッカーリーグ	Jリーグ公式検査	1,794,757,000
	合計金額	1,794,757,000

スポーツ振興投票の収益による助成の基本方針

(平成 13 年 11 月 5 日文部科学大臣決定)

最近改正 平成 29 年 9 月 29 日一部改正

スポーツ振興くじは、誰もが身近にスポーツに親しむことができる健康で明るい生涯スポーツ社会を築くとともに、世界で活躍できる選手を育てることを目指して、スポーツ振興投票の実施等に関する法律（平成 10 年法律第 63 号。以下「法」という。）により、創設されたものである。

平成 23 年に制定されたスポーツ基本法（平成 23 年法律第 78 号）に基づき、文部科学省は平成 24 年にスポーツ基本計画（平成 24 年 3 月 30 日）を策定し、スポーツを通じてすべての人々が幸福で豊かな生活を営むことができる社会を創出できるよう、スポーツに関する施策の総合的かつ計画的な推進を図ることとしたところである。

その後、平成 27 年 10 月にはスポーツ庁が発足し、さらに、平成 29 年 3 月には、平成 29 年から 33 年度までの 5 年間のスポーツ政策の重要な指針となる新たなスポーツ基本計画を策定したところである。

これらを踏まえ、独立行政法人日本スポーツ振興センター（以下「センター」という。）がスポーツ振興くじの収益（以下「くじ収益」という。）により、スポーツ団体や地方公共団体に対して具体的な助成を行うに当たっては、このようなスポーツ振興くじの創設の趣旨やスポーツ基本法の理念、さらには近年のスポーツ界を取り巻く社会情勢等を十分に踏まえ、次のような基本的視点に沿って、広く国民の期待に応える適正な助成を行う必要がある。

なお、この基本方針は、スポーツ基本計画の進捗状況を踏まえ、必要に応じて見直しをするものとする。

I 国民の期待に応えるための助成配分の方針

基本的視点

- (1) 全ての人々が自発的にスポーツに取り組み自己実現を図り、スポーツの力で輝くことにより、前向きで活力有る社会と、絆の強い世界を創るために策定された第 2 期スポーツ基本計画の内容に十分配慮すること。
- (2) スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大とそのための人材育成・場の充実のための事業、と競技力向上に資する事業の双方に配慮するとともに、スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現のための事業やクリーンでフェアなスポーツの推進によるスポーツの価値の向上のための事業にも配慮した助成とすること。
- (3) 購入者を含む一般国民が助成の成果をできるだけ身近に感じられるよう配慮すること。

助成事業項目ごとの方針

(1) スポーツ施設の整備に係る助成（法第21条第1項第1号、2号関係）

(a) 地域におけるスポーツ振興を目的とする事業を行うための拠点として設置する施設（設備を含む。以下同じ。）については、

- ① グラウンドの芝生化
- ② 屋外夜間照明施設の整備
- ③ 老朽化した施設の改修・改造
- ④ バリアフリー化等を含めた高機能化のための改修・改造

を重点的かつ優先的に助成する。

また、学校施設については、学校開放により地域のスポーツ活動の拠点となっている場合には、グラウンドの芝生化や体育館等へのシャワー設備等の整備に対して助成する。

(b) 競技力向上等を目的とする国際的又は全国的な規模の事業を行うための拠点として設置する施設については、地方公共団体の財政負担の状況や事業の優先度を考慮し、国民体育大会冬季大会の対象施設及びスポーツ振興投票の対象となる試合を実施する施設の整備を重点的かつ優先的に助成する。

(2) スポーツ行事その他の諸活動への助成（法第21条第1項第3号、4号関係）

(a) ライフステージに応じた幅広いスポーツへの参画を促す面では、総合型地域スポーツクラブの育成及び質的向上をはじめ、日常的にスポーツに親しむ機会の拡大など地域でのスポーツ活動の裾野を拡げることに重点を置いて、例えば次のような事業に対して助成を行う。

- 総合型地域スポーツクラブの日常的なスポーツ活動や大会の開催、新たなクラブの立ち上げ、自立的な運営を促進する事業等に対して、地方公共団体やスポーツ団体が行う支援事業
- 年齢、性別、障害の有無等を問わず、地方公共団体やスポーツ団体が行う大会の開催、スポーツ指導者の養成及び資質の向上、調査研究、普及啓発、スポーツを通じた健康増進等の事業
- 国民体育大会冬季大会の競技会開催に対して都道府県が行う支援等の事業

(b) 競技力向上の面では、次代を担う若手有望選手の発掘・育成やスポーツ指導者等の養成・研修等に重点を置いて、例えば次のような事業に対して助成を行う。

- 将来性の豊かなアスリートを発掘・育成していくための育成システム事業
- スポーツ指導者等の海外研修事業
- 競技力向上の方策についての調査研究、普及啓発等の事業

(c) その他国際交流・貢献の推進やスポーツ界の透明性、公平・公正性の向上の面では、例えば次のような事業に対して助成を行う。

- スポーツに関する国際会議等の事業

- ドーピング防止活動の推進のための事業
- 各スポーツ団体のガバナンス強化やスポーツ紛争の迅速・円滑な解決のための事業

(3) 我が国で開催される国際的な規模のスポーツ競技会への助成（法第21条第2項関係）

対象とすべき競技会は、その規模、位置づけ等を考慮し、①オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会、②アジア競技大会、アジアパラ競技大会、③ユニバーシアード競技大会といった国際的な総合大会、及び④これらに相当する規模をもつ国際大会として文部科学大臣が認めたものとする。

助成対象団体ごとの取扱い

(1) 各助成対象団体の取扱いは次のとおりとする。

(a) 地方公共団体

地方公共団体については、事業の内容だけでなく、スポーツ振興くじへの住民の関心やPRへの寄与の度合い、スポーツを通じた地域活性化等を総合的に勘案しつつ、地方公共団体が申請した事業に助成を行うものとする。

なお、法人格のない地域レベルのスポーツ団体であって助成金の適正な運用ができる体制を有する等の要件を満たす者については、市町村等の地方公共団体がそれらを支援する事業も助成の対象とすることができる。

(b) スポーツ団体

助成の対象とするスポーツ団体（地方公共団体の出資・拠出に係るものを含む。）は、原則として、

- ① スポーツの各競技・種目を統括する団体
- ② 日本体育協会、日本オリンピック委員会、日本レクリエーション協会、日本障害者スポーツ協会及びそれらの加盟団体（都道府県協会、障害者スポーツ団体等）並びに日本アンチ・ドーピング機構及び日本スポーツ仲裁機構
- ③ スポーツ振興を主たる目的とする非営利法人

とし、それ以外の団体であって助成金の適正な運用ができる体制を有する等の要件を満たすものについては、①又は②の団体への助成を通じて支援することができる。

(2) 地方公共団体への助成（上記(a)）の額及び地方公共団体の出資・拠出に係るスポーツ団体への助成（上記(b)の一部）の額の合計は、年間の助成可能額の半分に相当する金額となるようにする（法第21条第5項）。

Ⅱ 効果的で適正な助成業務のための方針

基本的視点

- (1) スポーツ振興のための国の事業、スポーツ振興基金等の助成事業及びその他の助成団体が行っているスポーツ関連の助成事業との調和を図りつつ、事業の重複等为避免、収益の最も効果的な活用を図ること。
- (2) 配分の硬直化を避け、ニーズの変化に即応した適切な助成に努めること。
- (3) 公正かつ公平な助成を行うため、第三者による審査委員会をセンター内に設置し、その意見を聴くなどの仕組みを整えとともに、透明性の確保に努めること。
- (4) 継続的・安定的な助成を実施できるよう、助成可能額の一部を、後年度事業のために確保すること。
ただし、確保するに当たっては、その目的や金額等を明確にした上で、審査委員会の意見を聴くこと。

効果的で適正な助成業務のための手続き

- (1) 助成業務を公正かつ公平に行うため、センターに第三者から構成する審査委員会を置く。
- (2) センターは、助成金の交付に関する要綱等を作成し、地方公共団体及びスポーツ団体からの申請を受付け、審査委員会での審議を経て、助成団体、助成対象事業及び助成金の額を決定する。
- (3) センターは、近年の不正受給の問題の発生を踏まえ、交付された助成金が制度の目的に則り適正に活用されるよう、執行管理を的確に行うとともに、助成によって得られた事業成果の報告等の公表を行う。
- (4) センターは、助成金の効果を把握するため、助成事業の実態等について確認を行うとともに、助成団体のニーズの把握に努めることにより、効果的な助成を行う。

その他の配慮事項

- (1) くじの広報宣伝に資するよう、助成を受けた事業がくじ収益からのものであり、くじ収益がスポーツ推進の財源としてスポーツを支えていることが、関係者や購入者を含む一般国民に容易に分かるよう工夫を行う。
- (2) 各事業への助成については、次の点に留意しつつ、それぞれの事業の内容や助成対象等に応じてセンターが助成割合を弾力的に定めるものとする。

- (a) 助成対象となる団体の自主性・自立性が損なわれることのないよう、原則として事業費の全額助成は行わないこと。
 - (b) 我が国で開催される国際的な規模のスポーツ競技会への助成については、スポーツ振興基金との役割分担や他のくじ助成事業への影響等を考慮しつつ、適切な基準を定めること。
- (3) 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会及びラグビーワールドカップ2019への助成については、(2)にかかわらず、必要な措置を講じることとする。

Ⅲ その他のセンター業務に関連する方針

スポーツ振興基金事業の充実

- (1) スポーツ振興への安定的・継続的な財源確保を図るため、スポーツ振興基金事業は重要な役割を担っている。
- このため、くじ収益から同基金への組み入れについては、助成事業全体のバランスに配慮しつつ、スポーツ振興くじの売上げ状況等を踏まえて、実施する。
- さらに、同基金の事業である特に優秀なスポーツ選手・指導者への個人助成事業については、当分の間、くじ収益の一部を活用することにより、同事業の一層の充実を図ることとする。
- (2) なお、スポーツ振興投票の実施等に関する法律施行規則（平成10年文部省令第39号。）第11条の4の規定に基づき、センターがくじ収益をセンター事業に充てようとするとき又はスポーツ振興基金に組み入れるようとするときは、あらかじめ審査委員会の意見を聴くものとする。

その他

スポーツ団体が行うスポーツの振興を目的とする事業に要する資金融通のための金融機関に対する資金の貸付けは、当面は実施しないこととする。

独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金交付要綱

(平成 15 年 11 月 4 日平成 15 年度要綱第 18 号)

最近改正 令和 2 年 10 月 29 日令和 2 年度要綱第 10 号

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、独立行政法人日本スポーツ振興センター(以下「センター」という。)が、独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書(平成 15 年度規則第 1 号。以下「業務方法書」という。)第 13 条の規定に基づき、スポーツ振興投票に係る収益をもって、地方公共団体又はスポーツ団体が行うスポーツ振興に係る事業に対する必要な資金の支給を適正に行うため、スポーツ振興くじ助成金(以下「助成金」という。)の交付に関して必要な事項を定める。

(助成の対象となる事業等)

第 2 条 この助成金による助成の対象となる事業(以下「助成対象事業」という。)及び助成の対象となる者(以下「助成対象者」という。)並びに助成の対象となる経費(以下「助成対象経費」という。)は別記 1 から 7 に定めるとおりとし、財源の範囲内で助成金を交付する。

2 国費(国費を財源とする資金を含む。)、スポーツ振興基金助成金又は公営競技等の収益による資金の支給を受けて行う事業等は、助成の対象としない。

3 助成対象期間は、別に定める場合を除き、毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの 1 年間とする。

(交付の申請)

第 3 条 助成金の交付を受けようとする助成対象者は、あらかじめ助成金交付申請書を別に定めるところに従い、独立行政法人日本スポーツ振興センター理事長(以下「理事長」という。)に提出するものとする。

(交付の決定)

第 4 条 理事長は、前条の規定による助成金交付申請書の提出があったときは、業務方法書第 12 条の規定に基づくスポーツ振興事業助成審査委員会の議を経て、助成金を交付すべきと認めたときは、助成金の交付を決定し、助成金交付申請者(前条の助成金交付申請書を提出した者をいう。以下同じ。)に助成金交付決定通知書を送付する。

2 理事長は、前項の場合において、適正な交付を行うため必要があるときは、助成金の交付の申請に係る事項につき修正を加え、又は条件を付して助成金の交付の決定をすることができる。

3 理事長は、審査の結果、助成金を交付しないと決定したものについては、助成金交付申請者にその旨を通知する。

(申請の取下げ)

第 5 条 前条第 1 項の助成金交付決定通知書を受領した者(以下「助成事業者」という。)は、当該通知による助成金の交付の決定の内容又はこれに付された条件に対して不服があることにより、助成金の交付の申請を取り下げようとするときは、交付の決定の通知を受領した日から 14 日以内に、助成金交付申請取下げ書を理事長に提出しなければならない。

2 前項の規定による申請の取下げがあったときは、当該申請に係る助成金の交付の決定は、なかったものとみなす。

(助成事業の遂行)

第 6 条 助成事業者は、助成金の交付の決定の内容(次条に基づく承認をした場合は、その承認された内容。以下同じ。)及びこれに付された条件その他この要綱に基づく理事長の処分に従い、善良な管理者の注意をもって助成事業(助成金交付決定通知書を受領して行われる助成対象事業をいう。以下同じ。)を行わなければならない、いやしくも助成金の他の用途への使用をしてはならない。

(計画の変更の承認)

第7条 助成事業者は、助成事業の内容を変更しようとするときは、あらかじめ計画変更承認申請書を理事長に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、次の各号に掲げる軽微な変更の場合については、この限りでない。

(1) 別記1及び別記2に定める事業

実施期間内において、助成事業の目的及び計画の遂行に影響を及ぼさない範囲内で設計又は工事期間の変更を行う場合

(2) 別記3から別記7に定める事業

助成事業の目的及び能率に関係がない事業計画の細部を変更する場合

2 理事長は、前項の計画変更承認申請書の提出があったときは、その内容を審査し適当であると認めたものについて、計画変更の承認及び変更交付決定通知書を助成事業者に送付するものとする。

3 理事長は、前項の場合において、必要に応じ、計画変更承認申請に係る事項につき修正を加え、又は条件を付することができる。

(助成事業の中止又は廃止)

第8条 助成事業者は、助成事業を中止又は廃止しようとするときは、助成事業中止(廃止)承認申請書を理事長に提出し、その承認を受けなければならない。

(助成事業遅延の報告等)

第9条 助成事業者は、助成事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合、又はその遂行が困難となった場合は、速やかに理事長に報告し、その指示を受けなければならない。

2 別記1又は別記2に定める助成事業を行う助成事業者は、気候の影響、災害その他やむを得ない事情により実施期間内に助成事業を完了することが困難と見込まれる場合は、あらかじめ助成事業実施期間延長承認申請書を理事長に提出し、その承認を受けなければならない。

(状況報告及び調査)

第10条 理事長は必要があると認めるときは、助成事業者に対し、助成事業の遂行及び収支等の状況について報告を求め、又はその状況を調査することができる。

(助成事業の遂行等の命令)

第11条 理事長は、助成事業者が提出する報告等により、その者の助成事業が助成金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されていないと認めるときは、その者に対し、これらに従って当該助成事業を遂行すべきことを命ずることができる。

2 理事長は、助成事業者が前項の命令に違反したときは、その者に対し、当該助成事業の遂行の一時停止を命ずることができる。

(実績報告)

第12条 助成事業者は、助成事業を完了したとき(廃止の承認を受けたときを含む。)は、その日から30日を経過した日又は翌年度の4月10日のいずれか早い日までに、助成事業実績報告書を理事長に提出しなければならない。

2 別記1又は別記2に定める助成事業を行う助成事業者は、第2条第3項に定める実施期間が終了したときに助成事業が未完了の場合は、助成事業実施期間終了に伴う実績報告書を実施期間終了の翌年度の4月10日までに理事長に提出しなければならない。

(助成金の額の確定等)

第13条 理事長は、前条第1項の報告を受けた場合は、報告書等の書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、その実績が、助成金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めたときは、交付すべき助成金の額を確定し、助成金交付額確定通知書を当該助成事業者に送付

するものとする。

(是正のための措置)

第 14 条 理事長は、第 12 条第 1 項の報告を受けた場合において、その実績が、助成金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めるときは、当該助成事業につき、これに適合させるための措置をとるべきことを当該助成事業者に対して命ずることができる。

2 第 12 条第 1 項の規定は、前項の規定による命令に従って行う助成事業について準用する。

(交付の決定の取消等)

第 15 条 理事長は、第 8 条の規定による助成事業の中止又は廃止の申請があった場合及び次の各号に該当する場合は、第 4 条第 1 項の交付の決定の全部若しくは一部を取り消し、又は変更することができる。

(1) 助成事業者が、助成金の交付決定の内容及びこれに付した条件、センターと合意した内容についての契約書又はこの要綱に基づく理事長の処分若しくは指示に違反した場合

(2) 助成金の交付の申請、計画変更又は実績の報告について不正の事実があった場合

(3) 助成事業者が、助成金を助成事業以外の用途に使用した場合

(4) 助成事業者が、助成事業に関して不正、怠惰その他不適当な行為をした場合

(5) 助成事業者が、世界アンチ・ドーピング規程、日本アンチ・ドーピング規程又はスポーツにおけるドーピング防止活動に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針(平成 31 年 3 月文部科学大臣決定)を遵守していないと認められる場合

(6) 助成事業者が、その他この要綱に違反した場合

(7) 助成事業者が助成金を財源の全部又は一部として補助する事業(以下「間接助成事業」という。)を行う者(以下「間接助成事業者」という。)が、当該助成金を間接助成事業以外の用途に使用した場合

(8) 間接助成事業者が、間接助成事業に関して不正、怠惰その他不適当な行為をした場合

(9) 間接助成事業者が、その他この要綱に違反した場合

(10) 交付の決定後の事情の変更により特別の必要が生じた場合

2 前項第 1 号から第 10 号の規定は、助成事業について交付すべき助成金の額の確定があった後においても適用があるものとする。

3 理事長は、第 1 項第 10 号の規定による助成金の交付の決定の取消しにより特別に必要なとなった事務又は事業に対しては、理事長が認めた場合に限り、助成金を交付するものとする。

(助成金の返還)

第 16 条 理事長は、前条第 1 項の規定により助成金の交付の決定を取り消した場合において、助成事業の当該取消しに係る部分に関し、既に助成金が交付されているときは、助成事業者に対し期限を定めてその返還を命ずるものとする。

2 理事長は、助成事業者に交付すべき助成金の額を確定した場合において、既にその額を超過した助成金が交付されているときも同様とする。

(加算金及び延滞金)

第 17 条 助成事業者は、第 15 条第 1 項第 1 号から第 6 号の理由により交付の決定を取り消され、前条第 1 項の規定による助成金の返還を命ぜられたときは、その命令に係る助成金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、返還すべき金額につき年 10.95%の割合で計算した加算金をセンターに納付しなければならない。

2 前条の規定による助成金の返還期限は、返還命令の日から 20 日以内とする。期限内に納付しなかったときは、助成事業者は、返還期限の翌日から納付の日までの日数に応じ、未納に係る金額

につき年 10.95%の割合で計算した延滞金をセンターに納付しなければならない。

- 3 理事長は、前 2 項の場合において、やむを得ない事情があると認めるときは、助成事業者の申請に基づき、当該加算金又は延滞金の全部又は一部を免除することができる。

(立入検査等)

第 18 条 理事長は、助成金の執行の適正を期するため必要があるときは、助成事業者若しくは間接助成事業者に対して報告をさせ、又はセンター職員その他理事長が指定する者にその事務所、事業場等に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に対して質問させることができる。

- 2 前項の職員その他理事長が指定する者は、その身分を示す証票を携帯し、関係者の要求があるときは、これを提示しなければならない。

(財産の管理等)

第 19 条 助成事業者は、助成対象経費により取得し、又は効用の増加した財産(以下「取得財産等」という。)については、助成事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、助成金交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。

(財産処分の制限)

第 20 条 助成事業者は、取得財産等のうち、不動産及びその従物並びに取得価格又は効用の増加価格が 1 個又は 1 組 50 万円以上の設備、機械及び器具については、別に定める期間内において、理事長の承認を受けずに助成金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸付け、又は担保に供してはならない。

- 2 理事長は、前項の場合において、理事長の承認を受けて取得財産等を処分することにより収入があったときは、その収入の全部又は一部をセンターに納付させることができる。

(助成金の経理)

第 21 条 助成事業者は、助成事業の経理について、収支簿を備え、他の経理と区分して助成事業の収入額及び支出額を記載し、助成金の使途を明らかにするとともに、当該収支簿及び収支に関する証拠書類を、助成事業の完了した日の属する年度の翌年度から 10 年間保存しなければならない。

- 2 助成事業者(地方公共団体を除く。)は、金融機関に助成事業についての専用の口座を設けなければならない。

(ロゴマーク等の表示)

第 22 条 助成事業者は、助成事業の実施に際し、別に定めるところに従い、助成金による助成事業である旨の記載及びスポーツ振興くじのロゴマークの表示を行わなければならない。

(助成事業の公開等)

第 23 条 助成事業者は、助成事業の実施状況及び実施結果並びに助成金の使途に関する情報を公開するものとする。

- 2 理事長は、助成事業により得られた成果を任意の方法又は媒体により第三者に開示又は公表し、また、非営利目的のため自ら利用し、又は第三者に利用させることができる。

(間接助成事業)

第 24 条 助成事業者は、間接助成事業者に補助を行うときは、第 5 条から第 23 条までの規定に準じて条件を付さなければならない。

(その他)

第 25 条 この要綱に定めるもののほか、助成金の交付に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成 15 年 11 月 4 日から施行し、平成 15 年 10 月 1 日から適用する。

附 則(平成 17 年 11 月 25 日平成 17 年度要綱第 6 号)

この要綱は、平成 17 年 11 月 25 日から施行する。

附 則(平成 19 年 2 月 19 日平成 18 年度要綱第 11 号)

この要綱は、平成 19 年 2 月 19 日から施行する。

附 則(平成 20 年 7 月 25 日平成 20 年度要綱第 21 号)

この要綱は、平成 20 年 7 月 25 日から施行し、改正後の第 18 条及び第 20 条の規定は、平成 20 年 4 月 1 日から適用する。

附 則(平成 20 年 11 月 20 日平成 20 年度要綱第 24 号)

この要綱は、平成 20 年 11 月 20 日から施行する。なお、この要綱の施行前に交付内定した事業は、従前の例による。

附 則(平成 21 年 1 月 9 日平成 20 年度要綱第 25 号)

この要綱は、平成 21 年 1 月 9 日から施行する。

附 則(平成 21 年 10 月 15 日平成 21 年度要綱第 3 号)

- 1 この要綱は、平成 21 年 10 月 15 日から施行し、平成 22 年度以降に交付の決定を行う助成金から適用する。
- 2 平成 21 年度以前に交付の決定を行った助成金については、なお従前の例による。

附 則(平成 22 年 5 月 12 日平成 22 年度要綱第 1 号)

- 1 この要綱は、平成 22 年 5 月 12 日から施行し、平成 22 年度以降に交付の決定を行う助成金から適用する。
- 2 平成 21 年度以前に交付の決定を行った助成金については、なお従前の例による。

附 則(平成 22 年 10 月 14 日平成 22 年度要綱第 5 号)

- 1 この要綱は、平成 22 年 10 月 14 日から施行し、平成 23 年度以降に交付の決定を行う助成金から適用する。
- 2 平成 22 年度以前に交付の決定を行った助成金については、なお従前の例による。

附 則(平成 23 年 10 月 3 日平成 23 年度要綱第 9 号)

- 1 この要綱は、平成 23 年 10 月 3 日から施行し、平成 24 年度以降に交付の決定を行う助成金から適用する。
- 2 平成 23 年度以前に交付の決定を行った助成金については、なお従前の例による。

附 則(平成 24 年 10 月 12 日平成 24 年度要綱第 13 号)

- 1 この要綱は、平成 24 年 10 月 12 日から施行し、平成 25 年度以降に交付の決定を行う助成金から適用する。
- 2 平成 24 年度以前に交付の決定を行った助成金については、なお従前の例による。

附 則(平成 25 年 10 月 31 日平成 25 年度要綱第 13 号)

- 1 この要綱は、平成 25 年 10 月 31 日から施行し、平成 26 年度以降に交付の決定を行う助成金から適用する。
- 2 平成 25 年度以前に交付の決定を行った助成金については、なお従前の例による。

附 則(平成 26 年 11 月 6 日平成 26 年度要綱第 20 号)

- 1 この要綱は、平成 26 年 11 月 6 日から施行し、平成 27 年度以降に交付の決定を行う助成金から適用する。
- 2 平成 26 年度以前に交付の決定を行った助成金については、なお従前の例による。

附 則(平成 27 年 11 月 4 日平成 27 年度要綱第 21 号)

- 1 この要綱は、平成 27 年 11 月 4 日から施行し、平成 28 年度以降に交付の決定を行う助成金から適用する。
- 2 平成 27 年度以前に交付の決定を行った助成金については、なお従前の例による。

附 則(平成 28 年 5 月 6 日平成 28 年度要綱第 2 号)

この要綱は、平成 28 年 5 月 6 日から施行する。

附 則(平成 28 年 11 月 9 日平成 28 年度要綱第 17 号)

- 1 この要綱は、平成 28 年 11 月 9 日から施行し、平成 29 年度以降に交付の決定を行う助成金から適用する。
- 2 平成 28 年度以前に交付の決定を行った助成金については、なお従前の例による。

附 則(平成 29 年 10 月 31 日平成 29 年度要綱第 20 号)

- 1 この要綱は、平成 29 年 10 月 31 日から施行し、平成 30 年度以降に交付の決定を行う助成金から適用する。
- 2 平成 29 年度以前に交付の決定を行った助成金については、なお従前の例による。

附 則(平成 30 年 10 月 31 日平成 30 年度要綱第 7 号)

- 1 この要綱は、平成 30 年 10 月 31 日から施行し、平成 31 年度以降に交付の決定を行う助成金から適用する。
- 2 平成 30 年度以前に交付の決定を行った助成金については、なお従前の例による。

附 則(平成 31 年 1 月 30 日平成 30 年度要綱第 13 号)

- 1 この要綱は、平成 31 年 1 月 30 日から施行し、平成 31 年度以降に交付の決定を行う助成金から適用する。
- 2 平成 30 年度以前に交付の決定を行った助成金については、なお従前の例による。

附 則(令和元年 10 月 31 日令和元年度要綱第 11 号)

- 1 この要綱は、令和元年 10 月 31 日から施行し、平成 31 年度以降に交付の決定を行う助成金から適用する。ただし、別記 5 から別記 7 までの改正規定(別記 6 のスポーツ団体スポーツ活動助成大学スポーツ活動推進事業に係る改正を除く。)は、令和 2 年度以降に交付の決定を行う助成金から適用する。
- 2 平成 30 年度以前に交付の決定を行った助成金については、なお従前の例による。

附 則(令和2年10月29日令和2年度要綱第10号)

- 1 この要綱は、令和2年10月29日から施行し、令和3年度以降に交付の決定を行う助成金から適用する。
- 2 令和2年度以前に交付の決定を行った助成金については、なお従前の例による。

別記 1

大規模スポーツ施設整備助成実施要項

1 目的

国際的又は全国的規模のスポーツの競技会等を開催するための大規模スポーツ施設の整備事業に対して助成することにより、我が国のスポーツに関する競技水準の向上及び国際競技大会等の開催が可能となる拠点施設の整備の促進を図ることを目的とする。

2 助成対象事業

助成の対象となる事業は、次に掲げる事業とする。

(1) Jリーグホームスタジアム等整備事業

ア Jリーグホームスタジアム整備事業

スポーツ振興投票対象試合を実施する競技場に係る次の事業

(ア) 新設事業

(イ) 改修又は改造事業

イ Jリーグ拠点施設整備事業

スポーツ振興投票対象試合の安定的な開催等に特に必要なJリーグ拠点施設の新設事業

(2) 国民体育大会冬季大会競技会場整備事業

国民体育大会冬季大会（以下この要項において「冬季国体」という。）開催地に決定、内定又は開催順序了解された都道府県において当該大会の競技会場に選定したスポーツ競技施設の改修又は改造事業

3 実施期間

助成対象事業の実施期間は、次のとおりとする。

(1) Jリーグホームスタジアム等整備事業

実施期間は、次のアからウのいずれかの期間とする。

ア 助成金の交付の決定を受けた年度の4月1日から3月31日までの1年間

イ 助成金の交付の決定を受けた年度の4月1日から翌年度の3月31日までの2年間

ウ 助成金の交付の決定を受けた年度の4月1日から翌々年度の3月31日までの3年間

(2) 国民体育大会冬季大会競技会場整備事業

実施期間は、次のア又はイのいずれかの期間とする。

ア 助成金の交付の決定を受けた年度の4月1日から3月31日までの1年間

イ 助成金の交付の決定を受けた年度の4月1日から翌年度の3月31日までの2年間

4 助成対象者

助成の対象となる者は、別表1に定める地方公共団体とする。

5 助成対象経費

助成の対象となる経費は、別表1に定めるとおりとする。

6 助成金の額

助成金の額は、助成対象経費に別表1に定める助成割合を乗じて得た額（千円未満切捨て）とする。なお、助成金の額の上限額は別に定めるとおりとする。

別表 1

助成対象 事業細目		助成対象者	助成対象経費		助成割合
Ｊリーグホームスタジアム等整備事業	Ｊリーグホームスタジアム整備事業	1 都道府県 2 市町村（特別地方公共団体を含む。）	工事費	スポーツ振興投票対象試合の実施等に係るスポーツ施設の整備に直接必要な本工事費及び附帯工事費	4分の3
	附帯設備費		工事に附帯して施設に常設する機器及び安全設備等並びに競技場の整備に必要な機械、装置及び車両等の整備に要する経費		
	設計監理費		工事に係る実施設計費及び工事監理費		
国民体育大会冬季大会 競技会場整備事業			工事費	冬季国体実施競技会の開催に係るスポーツ施設の整備に直接必要な本工事費及び附帯工事費	
			附帯設備費	工事に附帯して施設に常設する機器又は安全設備等及び競技場の整備に必要な機械、装置又は車両等の整備に要する経費	
			設計監理費	工事に係る実施設計費及び工事監理費	

別記2

地域スポーツ施設整備助成実施要項

1 目的

総合型地域スポーツクラブの活動拠点となるクラブハウスの整備をはじめ、グラウンドの芝生化等の事業に対して助成することにより、地域における身近なスポーツ施設の整備の促進を図ることを目的とする。

2 助成対象事業

助成の対象となる事業は、次に掲げる事業とする。

(1) 総合型地域スポーツクラブ活動拠点（クラブハウス）整備事業

総合型地域スポーツクラブの活動拠点となるクラブハウスに係る次の事業

ア 新設事業(増改設を含む。)

イ 改造事業

(2) グラウンド芝生化事業

地域住民の身近なスポーツ活動の場となるグラウンドの芝生化に係る次の事業

ア 芝生化新設・改設事業

イ 天然芝維持活動事業(アに掲げる芝生化新設事業の実施に伴うものに限る。)

(3) スポーツ施設等整備事業

屋外スポーツ施設に夜間照明を整備する事業等地域住民の身近なスポーツ活動の場となる施設(2(1)及び(2)の事業を除く。)で特に必要と認められるものを整備する事業

3 助成対象者

助成の対象となる者は、別表2に定める地方公共団体又は非営利のスポーツ団体とする。

4 助成対象経費

助成の対象となる経費は、別表2に定めるとおりとする。

5 助成金の額

助成金の額は、助成対象経費に別表2に定める助成割合を乗じて得た額(千円未満切捨て)とする。

なお、助成金の額の上限額は別に定めるとおりとする。

別表 2

助成対象事業細目		助成対象者	助成対象経費		助成割合		
総合型地域スポーツクラブ活動拠点 (クラブハウス)整備事業	新設事業(増設を含む。)	1 市町村(特別地方公共団体を含む。以下同じ。) 2 市町村が出資又は拠出したスポーツ団体 3 法人格を有する指定都市体育・スポーツ協会 4 法人格を有する総合型地域スポーツクラブ	工事費	クラブハウスの新設に直接必要な本工事費及び附帯工事費	5分の4		
			設計監理費	工事に係る実施設計費及び工事監理費			
	改造事業		工事費	クラブハウスの改造に直接必要な本工事費	4分の3		
			設計監理費	工事に係る実施設計費及び工事監理費			
グラウンド芝生化事業	芝生化新設・改設事業	1 都道府県 2 市町村 3 都道府県又は市町村が出資又は拠出したスポーツ団体 4 法人格を有する都道府県体育・スポーツ協会及び指定都市体育・スポーツ協会	工事費	グラウンドの芝生化新設又は改設に直接必要な本工事費及び附帯工事費	新設事業 5分の4	改設事業 4分の3	
			設計監理費	工事に係る実施設計費及び工事監理費			
	天然芝維持活動事業		諸謝金	天然芝の維持に係る活動並びに実施体制及びノウハウの構築等直接必要な経費	3分の2		
			旅費				
			借料及び損料				
			印刷製本費				
			備品費				
			消耗品費				
			通信運搬費				
			雑役務費				
スポーツ施設等整備事業		工事費	スポーツ施設等の整備に直接必要な本工事費及び附帯工事費				
		設計監理費	工事に係る実施設計費及び工事監理費				

別記3

総合型地域スポーツクラブ活動助成実施要項

1 目的

総合型地域スポーツクラブの創設及び活動事業等に対して助成することにより、地域におけるスポーツ活動の拠点であり地域住民の交流の場となる総合型地域スポーツクラブの創設及び育成の促進を図ることを目的とする。

2 助成対象事業

助成の対象となる事業は、次に掲げる事業とする。

(1) 総合型地域スポーツクラブ創設支援事業

総合型地域スポーツクラブを創設するために設立された非営利の団体が行う次の事業に対して補助を行う事業

- ア 設立準備委員会の開催
- イ 広報活動
- ウ 設立総会の開催
- エ その他総合型地域スポーツクラブ創設に必要な活動

(2) 総合型地域スポーツクラブ創設事業

市町村が行う総合型地域スポーツクラブの創設に係る次の事業

- ア 設立準備委員会の開催
- イ 広報活動
- ウ 設立総会の開催
- エ その他総合型地域スポーツクラブ創設に必要な活動

(3) 総合型地域スポーツクラブ自立支援事業

総合型地域スポーツクラブが行う次の事業に対して補助を行う事業

- ア 定期的・継続的なスポーツ教室、スポーツ大会等の開催
- イ 健康・体力相談事業
- ウ 各種研修会の開催
- エ 広報活動
- オ その他総合型地域スポーツクラブが行うスポーツ活動

(4) 総合型地域スポーツクラブ活動基盤強化事業

総合型地域スポーツクラブの活動基盤の強化に資する次の事業

- ア 定期的・継続的なスポーツ教室、スポーツ大会等の開催
- イ 健康・体力相談事業
- ウ 各種研修会の開催
- エ 広報活動
- オ その他総合型地域スポーツクラブが行うスポーツ活動

(5) 総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援事業

総合型地域スポーツクラブが行うクラブマネジャーを設置することにより、クラブマネジメントの強化及びクラブが実施する事業の公共性の向上を図る事業に対して補助を行う事業

(6) 総合型地域スポーツクラブマネジャー設置事業

クラブマネジャーを設置することにより、クラブマネジメントの強化及びクラブが実施する事業の公共性の向上を図る事業

(7) クラブアドバイザー配置事業

総合型地域スポーツクラブに関する幅広い知識と豊富な経験及び実績を有するクラブアドバイザーを配置することにより、総合型地域スポーツクラブの創設から自立・活動までを一体的にアドバイザーし、総合型地域スポーツクラブがスポーツを通じて新しい公共を担い、コミュニティの核となることを推進する事業

3 助成対象者

助成の対象となる者は、別表 3 に定める地方公共団体又は非営利のスポーツ団体とする。

4 助成対象経費

助成の対象となる経費は、別表 3 に定めるとおりとする。

5 助成金の額

助成金の額は、助成対象経費に別表 3 に定める助成割合を乗じて得た額（千円未満切捨て）とする。

なお、助成金の額の上限額は別に定めるとおりとする。

別表 3

助成対象 事業細目	助成対象者	助成対象経費	助成割合
創設支援事業 総合型地域 スポーツクラブ	市町村（特別地方公共団体を含む。以下 同じ。）	補助を行う事業に係る諸謝金、旅費、借料 及び損料、印刷製本費、スポーツ用具費、 雑役務費その他事業の実施に直接必要な経 費	10 分の 9
創設事業 総合型地域 スポーツクラブ	市町村	諸謝金、旅費、借料及び損料、印刷製本 費、スポーツ用具費、雑役務費その他事業 の実施に直接必要な経費	
自立支援事業 総合型地域 スポーツクラブ	市町村	補助を行う事業に係る諸謝金、旅費、借料 及び損料、印刷製本費、スポーツ用具費、 雑役務費その他事業の実施に直接必要な経 費	
活動基盤強化事業 総合型地域 スポーツクラブ	法人格を有する総合型地域スポーツクラ ブ	諸謝金、旅費、借料及び損料、印刷製本 費、スポーツ用具費、雑役務費その他事業 の実施に直接必要な経費	
設置支援事業 総合型地域スポーツ クラブマネジャー	市町村	補助を行う事業に係る賃金、雑役務費	
設置事業 総合型地域スポーツ クラブマネジャー	法人格を有する総合型地域スポーツクラ ブ	賃金、雑役務費	
配置事業 クラブアドバイザー	1 都道府県 2 都道府県が出資又は拠出したスポーツ 団体 3 都道府県体育・スポーツ協会	諸謝金、旅費、通信運搬費、賃金、雑役務 費その他事業の実施に直接必要な経費	

別記 4

地方公共団体スポーツ活動助成実施要項

1 目的

地方公共団体が地域住民等を対象に、スポーツへの参加とその継続を促進するために行う事業に対して助成することにより、地域のスポーツ活動の活性化を図ることを目的とする。

2 助成対象事業

助成の対象となる事業は、地方公共団体が行う次に掲げる事業とする。

(1) 地域スポーツ活動推進事業

地域におけるスポーツ活動を推進するために行う次の事業

ア スポーツ教室、スポーツ大会等の開催

地域住民のスポーツへの参加を促進するとともに、幼少者から高齢者までの各層のスポーツニーズに応じたスポーツ教室及びスポーツ大会等を開催する事業

イ スポーツ指導者の養成・活用

多様化する地域住民のスポーツニーズに応え、適切な指導が行える指導者及び競技技術の専門的知識を有する指導者を養成し、又はそれらの指導者を地域のスポーツクラブ等へ派遣する事業

ウ スポーツ情報の提供

広報誌等の発行及びウェブサイトコンテンツの作成など、スポーツに関する情報を収集し、地域住民に提供する事業

エ 大型スポーツ用品の設置

公共スポーツ施設に設置する大型のスポーツ用品を整備する事業

(2) 国民体育大会冬季大会の競技会開催支援事業

国民体育大会冬季大会を開催する都道府県が、同大会における競技会を開催する市町村等に対して支援を行う事業

3 助成対象者

助成の対象となる者は、別表 4 に定める地方公共団体とする。ただし、地方公共団体の長が助成事業の実施を目的とする組織を設置し、その長を兼務する場合は、当該組織を地方公共団体とみなすことができるものとする。

4 助成対象経費

助成の対象となる経費は、別表 4 に定めるとおりとする。

5 助成金の額

助成金の額は、助成対象経費に別表 4 に定める助成割合を乗じて得た額（千円未満切捨て）とする。

なお、助成金の額の上限額は別に定めるとおりとする。

別表 4

助 成 対 象 事 業 細 目		助成対象者	助成対象経費	助成割合
地域スポーツ活動推進事業	スポーツ教室、スポーツ大会等の開催	1 都道府県 2 市町村（特別地方公共団体を含む。）	諸謝金、旅費、借料及び損料、印刷製本費、スポーツ用具費、通信運搬費、委託費、雑役務費その他事業の実施に直接必要な経費	5 分の 4
	スポーツ指導者の養成・活用			
	スポーツ情報の提供		諸謝金、旅費、借料及び損料、印刷製本費、通信運搬費、雑役務費その他事業の実施に直接必要な経費	
	大型スポーツ用品の設置		スポーツ用具費、その他事業の実施に直接必要な経費	
国民体育大会冬季大会の競技会開催支援事業		都道府県	交付金（支援を行う事業に係る諸謝金、旅費、借料及び損料、印刷製本費、スポーツ用具費、消耗品費、通信運搬費、雑役務費その他事業の実施に直接必要な経費）	4 分の 3

（注）地域スポーツ活動推進事業については、スポーツ団体等と共催する場合又はスポーツ団体等に委託して実施する場合のいずれについても、助成対象者は都道府県又は市町村とする。

別記 5

将来性を有する競技者の発掘及び育成活動助成実施要項

1 目的

公益財団法人日本オリンピック委員会（以下「JOC」という。）、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会（以下「JPSA」という。）及びJOC又は日本パラリンピック委員会加盟競技団体等が行う競技特性に基づく将来性を有する競技者の発掘及び一貫指導の下での育成を行う事業のほか、地域が行う身体・運動能力特性に基づく将来性を有する競技者の発掘・育成事業に対して助成することにより、中央レベルから地域レベルまでが一体となった優れた素質を有する競技者の組織的・継続的な発掘及び育成を図ることを目的とする。

2 助成対象事業

助成の対象となる事業は、次に掲げる事業とする。

(1) タレント発掘・一貫指導育成事業

- ア 「JOCアスリートプログラム」又はJOC若しくはJPSAとの連携により作成したトップレベルの競技者を育成するための指導理念や指導内容を示す「競技者育成プログラム」等に基づいて、優れた素質を有する競技者を発掘し、定期的・継続的に育成するための事業
- イ 「競技者育成プログラム」に基づいて、優れた素質を有する競技者を発掘し、定期的・継続的な育成を行う非営利のスポーツクラブの活動に対する支援事業
- ウ チーム単位で競うスポーツの国内における最高峰のリーグを運営する団体と関係競技団体が協調したジュニア競技者（概ね18歳以下）の育成を目的とした下部リーグの開催事業

(2) 身体・運動能力特性に基づくタレント発掘・育成事業

身体・運動能力特性に基づいて優れた素質を有する競技者を発掘・育成する事業

3 助成対象者

助成の対象となる者は、別表5に定める地方公共団体又は非営利のスポーツ団体とする。

4 助成対象経費

助成の対象となる経費は、別表5に定めるとおりとする。

5 助成金の額

助成金の額は、助成対象経費に別表5に定める助成割合を乗じて得た額（千円未満切捨て）とする。

なお、助成金の額の上限額は別に定めるとおりとする。

別表5

助成対象事業細目		助成対象者	助成対象経費	助成割合
タレント発掘・一貫指導育成事業	「JOCアスリートプログラム」又は「競技者育成プログラム」等に基づいて、優れた素質を有する競技者を発掘し、定期的・継続的に育成するための事業	1 公益財団法人日本オリンピック委員会 2 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会 3 1の加盟競技団体 4 法人格を有する日本パラリンピック委員会の加盟競技団体	諸謝金、旅費、渡航費、滞在費、借料及び損料、印刷製本費、スポーツ用具費、通信運搬費、雑役務費、その他事業の実施に直接必要な経費	5分の4
	「競技者育成プログラム」に基づいて、優れた素質を有する競技者を発掘し、定期的・継続的な育成を行う非営利のスポーツクラブの活動に対する支援事業	公益財団法人日本オリンピック委員会の加盟競技団体	補助金（支援を行う事業に係る諸謝金、旅費、渡航費、滞在費、借料及び損料、印刷製本費、スポーツ用具費、通信運搬費、雑役務費、その他事業の実施に直接必要な経費）	
	チーム単位で競うスポーツの国内における最高峰のリーグを運営する団体と関係競技団体が協調したジュニア競技者（概ね18歳以下）の育成を目的とした下部リーグの開催事業	一般社団法人日本トップリーグ連携機構の加盟団体	諸謝金、旅費、渡航費、滞在費、借料及び損料、印刷製本費、スポーツ用具費、通信運搬費、雑役務費、その他事業の実施に直接必要な経費	
身体・運動能力特性に基づいたタレント発掘・育成事業	身体・運動能力特性に基づいて優れた素質を有する競技者を発掘・育成する事業	1 都道府県 2 都道府県が出資又は拠出したスポーツ団体 3 都道府県体育・スポーツ協会	諸謝金、旅費、渡航費、滞在費、借料及び損料、印刷製本費、スポーツ用具費、通信運搬費、雑役務費、委託費、その他事業の実施に直接必要な経費	

別記 6

スポーツ団体スポーツ活動助成実施要項

1 目的

スポーツ団体がスポーツの振興のために行う事業に対して助成することにより、生涯にわたる豊かなスポーツライフのための環境づくりと、競技水準の向上を図ることを目的とする。

2 助成対象事業

助成の対象となる事業は、スポーツ団体が行う次に掲げる事業とする。

(1) スポーツ活動推進事業

地域のスポーツからトップレベルのスポーツまで、幅広くスポーツ活動を推進するために行う次に掲げる事業

ア スポーツ教室、スポーツ大会等の開催

スポーツの普及や競技技術の向上のための実技教室若しくは競技会又はスポーツに関する講演会等を開催する事業

イ スポーツ指導者の養成・活用

多様化するスポーツニーズに応え、適切な指導が行える指導者及び競技技術の専門的知識を有する指導者を養成し、又はそれらの指導者を地域のスポーツクラブ等へ派遣する事業

ウ スポーツ情報の提供

広報誌の発行及びウェブサイトコンテンツの作成など、スポーツに関する情報を収集し、提供する事業

エ 新規会員獲得事業

体験会等を開催、又は広報媒体を提供し新規会員の獲得を図る事業

オ マイクロバスの設置

マイクロバスを設置し、スポーツ活動に参加する者の利便性の向上等を図る事業

(2) ドーピング検査推進事業

我が国におけるドーピング検査を推進するために行う次に掲げる事業

ア ドーピング検査事業

国内においてドーピング検査を行う事業

イ ドーピング防止情報提供事業

ドーピング防止に係る各種国際会議等で得られた情報の詳細に関する印刷物等を作成し、国内の関係者（加盟団体、競技者、コーチ、ドーピング検査員等）に提供する事業

ウ ドーピング防止啓発活動推進事業

ドーピング防止に関する研修会や教育・啓発活動を、傘下の関係者（競技者、指導者、ドクター、トレーナー等）に対して実施する事業

エ ドーピング分析機器等整備事業

ドーピング検査に必要な分析機器整備やドーピング検査手法の実効性の確保に関する整備などによりドーピング検査分析を行う環境の整備を図る事業

(3) スポーツ仲裁等事業

スポーツ団体が競技者等に対して行った決定についての紛争に係る仲裁又は調停及び当該紛争を申し立てようとする当事者等に対する助言を行い、スポーツに関する紛争への解決を図る事業

(4) スポーツ指導者海外研修事業

ア スポーツ指導者等海外研修

スポーツ指導者等を海外に派遣して研修させることにより、スポーツ指導者の資質と指導力の向上を図る事業

イ 若手スポーツ指導者長期在外研修

スポーツの競技を統括する団体に所属する新進気鋭の若手指導者を長期間海外に派遣し、その専門とする競技水準の向上に関する具体的な方策等について研修させるとともに、海外の選手強化システム、指導者養成の実態等について調査・研究に当たらせることにより、将来における我が国のスポーツ界を担う人材を育成する事業

(5) 組織基盤強化事業

ア 国際交流推進スタッフ育成事業

当該団体所属の職員、スポーツ指導者、審判員又は医師等を長期間海外に派遣し、国際競技連盟や国際競技大会の運営組織等においてその専門とする内容について従事・研修させることにより、諸外国との連絡及び交渉等を担うスタッフを育成する事業

イ スポーツ団体ガバナンス強化事業

公益財団法人日本スポーツ協会、公益財団法人日本オリンピック委員会、公益財団法人日本レクリエーション協会、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会（以下「統括団体」という。）又は日本パラリンピック委員会に加盟し、紛争解決手続きの整備及びその公表・周知を行った競技団体（以下「NF」という。）の統治・統制能力の強化を図る次の事業

（ア）統括団体において、加盟するNFの法律・経営面についての課題等に対する指導・

助言や統治・統制に関する啓発を実施する事業

（イ）公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構及び公益財団法人日本スポーツ仲裁機構において、関係競技団体の課題等に対する指導・助言や研修会を実施する事業

（ウ）NFにおいて、法律・経営面についての専門家を活用し、統治・統制の強化を図る事業

(6) 国際スポーツ会議開催事業

国際スポーツ団体や諸外国スポーツ団体の関係者が参加するスポーツに関する国際会議を我が国において開催する事業

(7) 大学スポーツ活動推進事業

大学スポーツの指導者等に対して指導者倫理等に関する啓発を実施するとともに、大学スポーツの競技会に医療従事者等を配置し、安全・安心でフェアな環境を整備することにより、大学におけるスポーツ活動を推進する事業

3 助成対象者

助成の対象となる者は、別表6に定める非営利のスポーツ団体とする。

4 助成対象経費

助成の対象となる経費は、別表6に定めるとおりとする。

5 助成金の額

助成金の額は、助成対象経費に別表6に定める助成割合を乗じて得た額（千円未満切捨て）とする。

なお、助成金の額の上限額は別に定めるとおりとする。

別表 6

助成対象事業細目		助成対象者	助成対象経費	助成割合
スポーツ活動推進事業	スポーツ教室、スポーツ大会等の開催	1 公益財団法人日本スポーツ協会 2 公益財団法人日本オリンピック委員会 3 公益財団法人日本レクリエーション協会 4 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会 5 公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構 6 公益財団法人日本スポーツ仲裁機構 7 1、2 又は3 の加盟団体 8 法人格を有する4 又は日本パラリンピック委員会の加盟団体 9 1～8 以外でスポーツ振興を主たる目的とする法人	諸謝金、旅費、借料及び損料、印刷製本費、スポーツ用具費、通信運搬費、委託費、雑役務費その他事業の実施に直接必要な経費	5分の4
	スポーツ指導者の養成・活用		諸謝金、旅費、借料及び損料、印刷製本費、通信運搬費、雑役務費その他事業の実施に直接必要な経費	
	スポーツ情報の提供		諸謝金、旅費、借料及び損料、印刷製本費、通信運搬費、雑役務費その他事業の実施に直接必要な経費	
	新規会員獲得事業		諸謝金、旅費、借料及び損料、印刷製本費、スポーツ用具費、通信運搬費、雑役務費その他事業の実施に直接必要な経費	
	マイクロバスの設置		備品費	
ドーピング検査推進事業	ドーピング検査事業	1 公益財団法人日本スポーツ協会 2 公益財団法人日本オリンピック委員会 3 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会 4 公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構 5 一般社団法人日本スポーツフェアネス推進機構 6 4 の加盟団体	諸謝金、旅費、借料及び損料、印刷製本費、通信運搬費、雑役務費その他事業の実施に直接必要な経費	10分の9
	ドーピング防止情報提供事業	1 公益財団法人日本スポーツ協会 2 公益財団法人日本オリンピック委員会 3 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会 4 公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構	諸謝金、旅費、渡航費、滞在費、借料及び損料、印刷製本費、通信運搬費、雑役務費その他事業の実施に直接必要な経費	
	ドーピング防止啓発活動推進事業	公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構の加盟団体	諸謝金、旅費、借料及び損料、印刷製本費、通信運搬費、雑役務費その他事業の実施に直接必要な経費	
	ドーピング分析機器等整備事業	公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構	諸謝金、旅費、借料及び損料、印刷製本費、備品費、消耗品費、通信運搬費、雑役務費その他事業の実施に直接必要な経費	
	スポーツ仲裁等事業	公益財団法人日本スポーツ仲裁機構	諸謝金、旅費、借料及び損料、印刷製本費、通信運搬費、雑役務費その他事業の実施に直接必要な経費	

海外研修事業 スポーツ指導者	スポーツ指導者等海外研修	公益財団法人日本スポーツ協会		5分の4
	若手スポーツ指導者長期在外研修	1 公益財団法人日本オリンピック委員会 2 1の加盟団体		
組織基盤強化事業	国際交流推進スタッフ育成事業	1 公益財団法人日本スポーツ協会 2 公益財団法人日本オリンピック委員会 3 公益財団法人日本レクリエーション協会 4 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会 5 公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構 6 公益財団法人日本スポーツ仲裁機構 7 1又は2の加盟競技団体	諸謝金、旅費、渡航費、滞在費、借料及び損料、印刷製本費、通信運搬費、その他事業の実施に直接必要な経費	4分の3
	スポーツ団体ガバナンス強化事業	1 公益財団法人日本スポーツ協会 2 公益財団法人日本オリンピック委員会 3 公益財団法人日本レクリエーション協会 4 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会 5 公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構 6 公益財団法人日本スポーツ仲裁機構 7 1～3のいずれかの加盟競技団体 8 法人格を有する4又は日本パラリンピック委員会の加盟競技団体	諸謝金、旅費、借料及び損料、印刷製本費、通信運搬費、雑役務費その他事業の実施に直接必要な経費	
国際スポーツ会議開催事業		1 公益財団法人日本スポーツ協会 2 公益財団法人日本オリンピック委員会 3 公益財団法人日本レクリエーション協会 4 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会 5 公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構 6 1又は2の加盟競技団体 7 法人格を有する4又は日本パラリンピック委員会の加盟競技団体	諸謝金、旅費、渡航費、借料及び損料、印刷製本費、消耗品費、通信運搬費、会議費、雑役務費その他事業の実施に直接必要な経費	3分の2
大学スポーツ活動推進事業		一般社団法人大学スポーツ協会	諸謝金、旅費、借料及び損料、印刷製本費、スポーツ用具費、通信運搬費、委託費、雑役務費その他事業の実施に直接必要な経費	5分の4

別記 7

国際競技大会開催助成実施要項

1 目的

我が国において、国際的な規模のスポーツの競技会を開催する事業に対して助成することにより、国際競技大会の円滑な開催を図ることを目的とする。

2 助成対象事業

助成の対象となる事業は、次に掲げる事業とする。

(1) 大会開催事業

次に掲げる大会を我が国において開催する事業

ア オリンピック競技大会（冬季競技大会を含む。）

イ アジア競技大会（冬季競技大会を含む。）

ウ ユニバーシアード競技大会（冬季競技大会を含む。）

エ 国際的な規模を有するスポーツの競技会で、次のア又はイに掲げる基準のいずれかに適合するもの

（ア）参加国数（予選大会があるものについては、予選大会の参加国数）が30か国以上であるもの

（イ）開催事業費が2億5千万円以上であるもの

(2) 大会開催準備事業

(1)に掲げるもののうち、総合競技大会、閣議了解のある競技大会、その他文部科学大臣が特に必要と認めた大会の準備を行う事業

3 助成対象者

助成の対象となる者は、次の各号のいずれかに該当する地方公共団体又は非営利のスポーツ団体とする。

(1) 都道府県

(2) 市町村（特別地方公共団体を含む。）

(3) 公益財団法人日本オリンピック委員会又は公益財団法人日本スポーツ協会の加盟競技団体

(4) 法人格を有する公益財団法人日本障がい者スポーツ協会又は日本パラリンピック委員会の加盟競技団体

(5) 大会組織委員会（大会開催の準備及び運営に関する事業を目的として設立された法人）

4 助成対象経費

助成の対象となる経費は、諸謝金、旅費、渡航費、借料及び損料、印刷製本費、スポーツ用具費、消耗品費、通信運搬費、雑役務費その他事業の実施に直接必要な経費とする。

5 助成金の額

助成金の額は、次に掲げるところによるものとする。

なお、助成金の額の上限額は別に定めるとおりとする。

(1) 大会開催事業

助成金の額は、助成対象経費に5分の2を乗じて得た額（千円未満切捨て）とする。

(2) 大会開催準備事業

助成金の額は、助成対象経費に5分の4を乗じて得た額（千円未満切捨て）とする。

独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金東京オリンピック・パラリンピック競技大会等開催助成実施要綱

(平成 26 年 1 月 27 日平成 25 年度要綱第 18 号)

最近改正 令和 3 年 1 月 25 日令和 2 年度要綱第 16 号

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、独立行政法人日本スポーツ振興センターが、独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書(平成 15 年度規則第 1 号)第 13 条の規定に基づき、スポーツ振興投票に係る収益をもって、地方公共団体又はスポーツ団体が行う東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催に係る事業に対する必要な資金の支給を適正に行うため、スポーツ振興くじ助成金(以下「助成金」という。)の交付に関して必要な事項を定める。

(助成の対象となる事業等)

第 2 条 この助成金による助成の対象となる事業(以下「助成対象事業」という。)、助成の対象となる者(以下「助成対象者」という。)及び助成の対象となる経費(以下「助成対象経費」という。)は、別記に定めるとおりとし、財源の範囲内で助成金を交付する。

2 助成対象期間は、別に定める場合を除き、毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの 1 年間とする。
(その他)

第 3 条 助成金の交付に関し必要な事項は、独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金交付要綱(平成 15 年度要綱第 18 号)の規定に準じる。

2 この要綱に定めるもののほか、助成金の交付に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成 26 年 1 月 27 日から施行する。

附 則(平成 26 年 6 月 30 日平成 26 年度要綱第 2 号)

この要綱は、平成 26 年 6 月 30 日から施行し、平成 26 年 4 月 1 日から適用する。

附 則(平成 27 年 5 月 8 日平成 27 年度要綱第 2 号)

この要綱は、平成 27 年 5 月 8 日から施行する。

附 則(平成 28 年 5 月 6 日平成 28 年度要綱第 3 号)

この要綱は、平成 28 年 5 月 6 日から施行する。

附 則(平成 30 年 6 月 29 日平成 30 年度要綱第 3 号)

この要綱は、平成 30 年 6 月 29 日から施行し、平成 30 年 4 月 1 日から適用する。

附 則(平成 30 年 10 月 31 日平成 30 年度要綱第 8 号)

- 1 この要綱は、平成 30 年 10 月 31 日から施行し、平成 31 年度以降に交付の決定を行う助成金から適用する。
- 2 平成 30 年度以前に交付の決定を行った助成金については、なお従前の例による。

附 則(令和元年 10 月 31 日令和元年度要綱第 12 号)

この要綱は、令和元年 10 月 31 日から施行し、平成 31 年 4 月 1 日から適用する。

附 則(令和３年１月 25 日令和２年度要綱第 16 号)

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和３年１月 25 日から施行する。

(適用区分)

- 2 この要綱による改正後の別記 1 東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催助成実施要項は、平成 30 年度以降に交付の決定を行った助成金から適用する。

別記1

東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催助成実施要項

1 目的

東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に係る事業に対して助成することにより、当該競技大会の円滑な開催を図ることを目的とする。

2 助成対象事業

助成の対象となる事業は、次に掲げる事業とする。

(1) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催準備事業

東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催準備を行う事業

(2) 組織体制強化事業

東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催準備のため、外部から専門的な知識や実地的な経験などを有する者を配置することにより、組織体制の強化を図る事業

(3) 国際広報活動事業

国内外で行われる国際競技大会等において、東京オリンピック・パラリンピック競技大会のプロモーション活動を行う事業

(4) ドーピング防止活動推進強化事業

東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたドーピング防止活動の推進強化（ドーピング検査に用いる分析機器等の整備を含む）を図る事業

(5) テストイベント大会開催事業

東京オリンピック・パラリンピック競技大会のテストイベントとして大会を開催する事業

(6) 競技用備品設置事業

東京オリンピック・パラリンピック競技大会の競技会場等に設置する競技用備品を整備する事業

3 実施期間

助成対象事業の実施期間は、次のとおりとする。

(1) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催準備事業

助成金の交付の決定を受けた年度の4月1日から3月31日までの1年間

(2) 組織体制強化事業

助成金の交付の決定を受けた年度の4月1日から3月31日までの1年間

(3) 国際広報活動事業

助成金の交付の決定を受けた年度の4月1日から3月31日までの1年間

(4) ドーピング防止活動推進強化事業

助成金の交付の決定を受けた年度の4月1日から3月31日までの1年間（ただし、ドーピング検査に用いる分析機器等を整備する事業については、助成金の交付の決定を受けた年度の4月1日から東京オリンピック・パラリンピック競技大会を開催する年度の3月31日までの期間とする）

(5) テストイベント大会開催事業

助成金の交付の決定を受けた年度の4月1日から3月31日までの1年間

(6) 競技用備品設置事業

助成金の交付の決定を受けた年度の4月1日から翌年度の3月31日までの2年間

4 助成対象者

助成の対象となる者は、別表1に定めるとおりとする。

5 助成対象経費

助成の対象となる経費は、別表1に定めるとおりとする。

6 助成金の額

助成金の額は、助成対象経費に別表1に定める助成割合を乗じて得た額(千円未満切捨て)とする。

別表1

助成対象 事業細目	助成対象者	助成対象経費	助成割合
東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催準備事業	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	諸謝金、旅費、渡航費、滞在費、借料及び損料、印刷製本費、消耗品費、通信運搬費、委託費、会議費、雑役務費、その他事業の実施に直接必要な経費	10分の10
組織体制強化事業		諸謝金、旅費、渡航費、滞在費、借料及び損料、印刷製本費、消耗品費、通信運搬費、委託費、賃金、会議費、雑役務費、その他事業の実施に直接必要な経費	10分の10
国際広報活動事業	1 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 2 公益財団法人日本オリンピック委員会 3 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会	諸謝金、旅費、渡航費、滞在費、借料及び損料、印刷製本費、消耗品費、通信運搬費、委託費、雑役務費、その他事業の実施に直接必要な経費	5分の4
ドーピング防止活動推進強化事業	1 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 2 公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構	諸謝金、旅費、渡航費、滞在費、借料及び損料、印刷製本費、備品費、消耗品費、通信運搬費、委託費、雑役務費、その他事業の実施に直接必要な経費	10分の10
テストイベント大会開催事業	1 公益財団法人日本オリンピック委員会の加盟団体 2 法人格を有する日本パラリンピック委員会の加盟団体 3 大会開催の準備及び運営に関する事業を目的として設立された非営利の法人	諸謝金、旅費、渡航費、滞在費、借料及び損料、スポーツ用具費、印刷製本費、通信運搬費、委託費、雑役務費、その他事業の実施に直接必要な経費	3分の2

競技用備品設置事業	1 東京都 2 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	スポーツ用具費、その他事業の実施に直接必要な経費	5分の4
-----------	--	--------------------------	------

別記 2

ラグビーワールドカップ 2019 開催助成実施要項

1 目的

ラグビーワールドカップ 2019 の開催に係る事業に対して助成することにより、当該競技大会の円滑な開催を図ることを目的とする。

2 助成対象事業

助成の対象となる事業は、次に掲げる事業とする。

(1) ラグビーワールドカップ 2019 開催事業

ラグビーワールドカップ 2019 を開催する事業

(2) ラグビーワールドカップ 2019 開催準備事業

ラグビーワールドカップ 2019 の開催準備を行う事業

(3) 組織体制強化事業

ラグビーワールドカップ 2019 の開催準備のため、外部から専門的な知識や実地的な経験などを有する者を配置することにより、組織体制の強化を図る事業

(4) ドーピング防止活動推進強化事業

ラグビーワールドカップ 2019 に向けたドーピング防止活動の推進強化を図る事業

3 助成対象者

助成の対象となる者は、別表 2 に定めるとおりとする。

4 助成対象経費

助成の対象となる経費は、別表 2 に定めるとおりとする。

5 助成金の額

助成金の額は、助成対象経費に別表 2 に定める助成割合を乗じて得た額(千円未満切捨て)とする。

別表2

助成対象 事業細目	助成対象者	助成対象経費	助成割合
ラグビーワールドカップ 2019開催事業	公益財団法人ラグビーワールドカップ 2019組織委員会	諸謝金、旅費、渡航費、滞在費、借料及び 損料、印刷製本費、消耗品費、通信運搬 費、委託費、会議費、雑役務費、その他事 業の実施に直接必要な経費	10分の10
ラグビーワールドカップ 2019開催準備事業		諸謝金、旅費、渡航費、滞在費、借料及び 損料、印刷製本費、消耗品費、通信運搬 費、委託費、会議費、雑役務費、その他事 業の実施に直接必要な経費	10分の10
組織体制強化事業		諸謝金、旅費、渡航費、滞在費、借料及び 損料、印刷製本費、消耗品費、通信運搬 費、委託費、賃金、会議費、雑役務費、そ の他事業の実施に直接必要な経費	10分の10
ドーピング防止活動 推進強化事業		諸謝金、旅費、渡航費、滞在費、借料及び 損料、印刷製本費、消耗品費、通信運搬 費、委託費、雑役務費、その他事業の実施 に直接必要な経費	10分の10

別記 3

大規模競技場機能補完施設整備助成実施要項

1 目的

大規模競技場の機能を補完するスポーツ施設の整備事業に対して助成することにより、周辺地域を含めたスポーツの拠点としての高度化を図り、オリンピック・パラリンピック等の大会の円滑な開催及びそのレガシーを継承するとともに、我が国のスポーツの振興を図ることを目的とする。

2 助成対象事業

助成の対象となる事業は、ラグビーワールドカップ 2019 及び東京オリンピック・パラリンピック競技大会の主会場となることが決定している大規模競技場の機能を補完するスポーツ施設を新設する事業とする。

3 実施期間

助成対象事業の実施期間は次のアからウのいずれかの期間とする。

ア 助成金の交付の決定を受けた年度の4月1日から3月31日までの1年間

イ 助成金の交付の決定を受けた年度の4月1日から翌年度の3月31日までの2年間

ウ 助成金の交付の決定を受けた年度の4月1日から翌々年度の3月31日までの3年間

4 助成対象者

助成の対象となる者は、別表3に定めるとおりとする。

5 助成対象経費

助成の対象となる経費は、別表3に定めるとおりとする。

6 助成金の額

助成金の額は、助成対象経費に別表3に定める助成割合を乗じて得た額(千円未満切捨て)とする。なお、助成金の額の上限額は別に定めるとおりとする。

別表3

助成対象 事業細目	助成対象者	助成対象経費		助成割合
大規模競技場機能補完施設整備事業	スポーツ振興を主たる目的とする法人	工事費	大規模競技場の機能を補完するために直接必要な本工事費及び附帯工事費	4分の3
		附帯設備費	工事に附帯してスポーツ施設に常設する機器及び安全設備等並びにスポーツ施設の整備に必要な機械及び装置の整備に要する経費	
		設計監理費	工事に係る実施設計費及び工事監理費	

別記 4

東京オリンピック・パラリンピック競技大会等施設整備助成実施要項

1 目的

ラグビーワールドカップ 2019 又は東京オリンピック・パラリンピック競技大会の競技会場若しくは当該大会のキャンプ地として利用されるスポーツ施設の整備事業に対して助成することにより、当該大会の円滑な開催及びそのレガシーを継承するとともに、我が国のスポーツの振興を図ることを目的とする。

2 助成対象事業

助成の対象となる事業は、次に掲げる事業とする。

(1) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会等競技会場整備事業

ラグビーワールドカップ2019又は東京オリンピック・パラリンピック競技大会の競技会場に係る次の事業

ア 新設事業

イ 改修又は改造事業

(2) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会等キャンプ地施設整備事業

ラグビーワールドカップ 2019 又は東京オリンピック・パラリンピック競技大会のキャンプ地において利用されるスポーツ競技施設の改修又は改造事業

3 実施期間

助成対象事業の実施期間は、次のとおりとする。

(1) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会等競技会場整備事業

実施期間は、次のアからウのいずれかの期間とする。

ア 助成金の交付の決定を受けた年度の4月1日から3月31日までの1年間

イ 助成金の交付の決定を受けた年度の4月1日から翌年度の3月31日までの2年間

ウ 助成金の交付の決定を受けた年度の4月1日から翌々年度の3月31日までの3年間

(2) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会等キャンプ地施設整備事業

実施期間は、次のアからウのいずれかの期間とする。

ア 助成金の交付の決定を受けた年度の4月1日から3月31日までの1年間

イ 助成金の交付の決定を受けた年度の4月1日から翌年度の3月31日までの2年間

ウ 助成金の交付の決定を受けた年度の4月1日から翌々年度の3月31日までの3年間

4 助成対象者

助成の対象となる者は、別表4に定めるとおりとする。

5 助成対象経費

助成の対象となる経費は、別表4に定めるとおりとする。

6 助成金の額

助成金の額は、助成対象経費に別表4に定める助成割合を乗じて得た額(千円未満切捨て)とする。なお、助成金の額の上限額は別に定めるとおりとする。

別表 4

助成対象 事業細目	助成対象者	助成対象経費		助成割合
東京オリンピック・パラリンピック 競技大会等競技会場整備事業	1 都道府県 2 市町村（特別区を含む。）	工事費	東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の競技会場となるスポーツ施設の整備に直接必要な本工事費及び附帯工事費	4分の3
		附帯設備費	工事に附帯して施設に常設する機器及び安全設備等並びに競技会場の整備に必要な機械、装置及び車両等の整備に要する経費	
		設計監理費	工事に係る実施設計費及び工事監理費	
東京オリンピック・パラリンピック 競技大会等キャンプ地施設整備事業		工事費	東京オリンピック・パラリンピック競技大会等のキャンプ地において利用されるスポーツ施設の整備に直接必要な本工事費及び附帯工事費	
		設計監理費	工事に係る実施設計費及び工事監理費	

別記5

日本武道館整備助成実施要項

1 目的

日本武道館の整備事業に対して助成することにより、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の円滑な開催、レガシーの継承及び持続可能性の実現に資するとともに、我が国のスポーツの振興を図ることを目的とする。

2 助成対象事業

助成の対象となる事業は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて日本武道館を整備する事業とする。

3 実施期間

助成対象事業の実施期間は次のアからウのいずれかの期間とする。

ア 助成金の交付の決定を受けた年度の4月1日から3月31日までの1年間

イ 助成金の交付の決定を受けた年度の4月1日から翌年度の3月31日までの2年間

ウ 助成金の交付の決定を受けた年度の4月1日から翌々年度の3月31日までの3年間

4 助成対象者

助成の対象となる者は、別表5に定めるとおりとする。

5 助成対象経費

助成の対象となる経費は、別表5に定めるとおりとする。

6 助成金の額

助成金の額は、助成対象経費に別表5に定める助成割合を乗じて得た額(千円未満切捨て)とする。なお、助成金の額の上限額は別に定めるとおりとする。

別表 5

助成対象 事業細目	助成対象者	助成対象経費		助成割合
日本武道館整備事業	公益財団法人日本武道館	工事費	日本武道館のスポーツ施設の整備に直接必要な本工事費及び附帯工事費	4分の3
		附帯設備費	工事に附帯してスポーツ施設に常設する機器及び安全設備等並びにスポーツ施設の整備に必要な機械及び装置の整備に要する経費	
		設計監理費	工事に係る実施設計費及び工事監理費	

独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金Ｊリーグ新型コロナウイルス感染症対策支援助成実施要綱

(令和 2 年 9 月 9 日令和 2 年度要綱第 4 号)

最近改正 令和 3 年 3 月 18 日令和 2 年度要綱第 28 号

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、独立行政法人日本スポーツ振興センターが、独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書(平成 15 年度規則第 1 号)第 13 条の規定に基づき、スポーツ振興投票に係る収益をもって、公益社団法人日本プロサッカーリーグ(以下「Ｊリーグ」という。)が行う、スポーツ振興投票対象試合を実施するＪリーグ所属クラブの選手、審判等に対する新型コロナウイルス感染症対策に係る事業に対する必要な資金の支給を適正に行うため、スポーツ振興くじ助成金(以下「助成金」という。)の交付に関して必要な事項を定める。

(助成の対象となる事業等)

第 2 条 この助成金による助成の対象となる事業(以下「助成対象事業」という。)、助成の対象となる者(以下「助成対象者」という。)及び助成の対象となる経費(以下「助成対象経費」という。)は、次に掲げるところによるものとする。

- (1) 助成対象事業は、Ｊリーグ新型コロナウイルス感染症対策支援事業とする。
- (2) 助成対象者は、Ｊリーグとする。
- (3) 助成対象経費は、諸謝金、旅費、借料及び損料、印刷製本費、備品費、消耗品費、通信運搬費、雑役務費、委託費(検査を行う事業に係る諸謝金、旅費、借料及び損料、印刷製本費、通信運搬費、雑役務費、その他事業の実施に直接必要な経費)、その他事業に必要な経費とする。

2 助成対象期間は、助成金の交付の決定を受けた年度の 4 月 1 日から翌年度の 3 月 31 日までの 2 年間とする。

(助成金の額)

第 3 条 助成金の額は、助成対象経費に助成割合(10 分の 10)を乗じて得た額(千円未満切捨て)とする。なお、助成金の額の上限額は、別に定めるとおりとする。

(その他)

第 4 条 助成金の交付に関し必要な事項は、独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金交付要綱(平成 15 年度要綱第 18 号)の規定に準ずる。

2 この要綱に定めるもののほか、助成金の交付に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、令和 2 年 9 月 9 日から施行する。

附 則(令和 3 年 3 月 18 日令和 2 年度要綱第 28 号)

この要綱は、令和 3 年 3 月 18 日から施行し、この要綱による改正後の独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金Ｊリーグ新型コロナウイルス感染症対策支援助成実施要綱の規定は、令和 2 年度以降に交付の決定を行った助成金から適用する。

独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興事業助成審査委員会委員名簿

(令和4年3月現在)

	あか	はね	たかし	
	赤	羽	貴	アンダーソン・毛利・友常法律事務所弁護士
	すず	き	ひで	のり
	鈴	木	秀	典
	い	ざわ	めぐみ	
	井	澤		公認会計士、太陽有限責任監査法人シニアマネージャー
	い	とう	まさ	とし
	伊	藤	雅	俊
	えん	どう	めぐ	み
	遠	藤	恵	美
	お	ざわ	たけし	
	小	沢	剛	一般社団法人共同通信社編集委員・論説委員
○	きた	むら	たか	ひろ
	北	村	尚	浩
	さい	とう	まゆみ	
	齊	藤		筑波大学准教授
○	すぎ	た	まさ	あき
	杉	田	正	明
	にし		まさ	ひと
	西		政	仁
	にの	みや	まさ	や
	二	宮	雅	也
	の	せ	さやか	
	能	瀬		東京大学医学部附属病院女性診療科・産科助教
	の	むら	よし	かず
	野々	村	芳	和
	はっ	とり	せい	こう
	服	部	誠	弘
	ひ	ぐち	のぶ	もと
	樋	口	修	資
◎	ふじ	た	もと	あき
	藤	田	紀	昭
	ふじ	まる	みち	よ
	藤	丸	真	世
	まつ	だ	ゆう	じ
	松	田	友	治
	もり		かず	ゆき
	森		和	之
	やま	した	やす	ひろ
	山	下	泰	裕

20 名

(五十音順 敬称略)

(◎：委員長、○：委員長代理)

スポーツ振興投票の収益をもって充てる助成財源に係る特定目的資金の設置に関する要綱

(平成 22 年 3 月 25 日平成 21 年度要綱第 16 号)

最近改正 平成 23 年 8 月 30 日平成 23 年度要綱第 6 号

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、独立行政法人日本スポーツ振興センター（以下「センター」という。）がスポーツ振興投票の収益をもって充てる助成の財源について、財源の規模及び助成の対象となる事業の範囲を勘案し、当該助成を継続的・安定的に行うために要する助成財源の確保を目的として、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第 22 条第 2 項に規定するスポーツ振興投票事業準備金（以下「準備金」という。）に特定目的資金を設置することに関して必要な事項を定める。

(助成財源を確保する事業)

第 2 条 助成財源を確保する事業は、次の各号のとおりとする。

- (1) 閣議了解のある国際競技大会の開催事業及び競技力向上等を目的とする国際的又は全国的な規模の事業を行うための拠点施設の整備事業
- (2) 継続的・安定的な助成を実施する必要がある事業
- (3) 東日本大震災の被災地の復興支援事業

(助成財源の確保)

第 3 条 センターは、準備金のうち、前条第 1 号の事業の助成に必要な財源を国際競技大会等助成資金として、同条第 2 号の事業の助成に必要な財源を継続事業助成資金として、同条第 3 号の事業に必要な財源を東日本大震災復興支援資金として確保するものとする。

2 前項の助成財源の確保に当たっては、独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書（平成 15 年度規則第 1 号）第 12 条の規定に基づくスポーツ振興事業助成審査委員会の審議を経て行うものとする。

(その他)

第 4 条 この要綱に定めるもののほか、助成財源の確保に必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成 22 年 3 月 25 日から施行する。

附 則（平成 23 年 8 月 30 日平成 23 年度要綱第 6 号）

この要綱は、平成 23 年 8 月 30 日から施行する。

スポーツ振興投票の実施等に関する法律（抄）

（平成十年五月二十日法律第六十三号）

最終改正 令和二年一二月九日法律第七一号

（収益の使途）

第二十一条 センターは、スポーツ振興投票に係る収益をもって、文部科学省令で定めるところにより、地方公共団体又はスポーツ団体（スポーツの振興のための事業を行うことを主たる目的とする団体をいう。以下この条及び第三十条第三項において同じ。）が行う次に掲げる事業（第五号、第八号及び第九号に掲げる事業にあつては、その一環として行われる活動が独立行政法人日本スポーツ振興センター法（平成十四年法律第百六十二号。以下「センター法」という。）第十五条第一項第二号又は第四号の活動に該当する事業を除く。）に要する資金の支給に充てることができる。

- 一 地域におけるスポーツの振興を目的とする事業を行うための拠点として設置する施設（設備を含む。次号において同じ。）の整備
- 二 スポーツに関する競技水準の向上その他のスポーツの振興を目的とする国際的又は全国的な規模の事業を行うための拠点として設置する施設の整備
- 三 冷房設備、暖房設備、照明設備その他のスポーツを行う者の安全の確保に資するために必要な設備の整備（前二号に掲げるものを除く。）
- 四 機構の社員の保有するサッカーチーム又はバスケットボールチームの選手に対する他の職業に就くために必要な知識技能に関する研修、大規模な災害、テロリズム又は感染症等が発生した場合における生活に関する相談その他の職業及び生活の安定に資するための事業
- 五 スポーツ教室、競技会等のスポーツ行事並びに青少年の心身の健全な発達及び体力の保持増進を目的とする地域におけるスポーツ活動
- 六 大規模な災害、テロリズム又は感染症等が発生した場合における前号に掲げる事業に対する支援
- 七 スポーツを行う者の安全を確保するために行われる医療従事者等に対する研修等及び医療従事者等の派遣
- 八 スポーツの指導者、審判員その他スポーツを支援する者の養成及び資質の向上、スポーツ団体の運営基盤の強化、スポーツに係る国際的な交流及び貢献並びにスポーツに関する調査研究
- 九 前各号に掲げるもののほか、スポーツの振興を目的とする事業

2 センターは、スポーツ振興投票に係る収益をもって、文部科学省令で定めるところにより、地方公共団体又はスポーツ団体が我が国で国際的な規模においてスポーツの競技会を開催する事業であつて文部科学省令で定めるもの（以下この項において「特定事業」という。）に要する資金の支給に充てることができる。この場合においては、センターは、センター法第二十七条第一項に規定するスポーツ振興基金の運用利益金をもって、特定事業に要する資金の支給に充ててはならない。

3 （略）

4 センターは、スポーツ振興投票に係る収益をもって、文部科学省令で定めるところ

により、その行う第一項第二号から第九号までに規定する事業に要する経費に充て、及びセンター法第二十七条第一項に規定するスポーツ振興基金に組み入れることができる。

- 5 センターは、第一項又は第二項の規定により地方公共団体又は地方公共団体の出資若しくは拠出に係るスポーツ団体に対する資金の支給の業務を行うに当たっては、その支給に充てる金額の総額がセンター法第二十二条第一項に規定する収益の三分の一に相当する金額となるようにするものとする。

(国庫納付金)

第二十二条 センターは、センター法第二十二条第一項で定めるところにより、スポーツ振興投票に係る収益金の一部を国庫に納付しなければならない。

(国会への報告等)

第三十条 センターは、毎事業年度のスポーツ振興投票に係る収益の使途に関する報告書を作成し、当該事業年度の決算完結後二月以内に文部科学大臣に提出しなければならない。

- 2 文部科学大臣は、前項の報告書を受領したときは、これに意見を付けて、国会に報告しなければならない。

3 (略)

附 則

(平成二十八事業年度から令和五事業年度までの各事業年度における収益の使途の特例)

- 4 センターの平成二十八事業年度から令和五事業年度までの各事業年度における第二十一条第五項の規定の適用については、同項中「三分の一」とあるのは、「八分の三」とする。

独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書（抄）

(平成 15 年 10 月 1 日平成 15 年度規則第 1 号)

最近改正 令和 4 年 1 月 7 日令和 3 年度規則第 6 号

(収益の使途に関する報告書)

第 14 条 センターが、投票法第 30 条第 1 項に定める文部科学大臣に提出するスポーツ振興投票に係る収益の使途に関する報告書に記載する事項は次のとおりとする。

- (1) くじ助成金の交付対象者、交付対象事業及びその交付金額
- (2) 投票法第 21 条第 4 項の定めるところによりセンターが行う事業に要する経費に充てた金額及びその対象事業並びにスポーツ振興基金に組み入れた金額
- (3) 投票法第 22 条の定めるところにより国庫に納付した金額
- (4) その他必要な事項

独立行政法人日本スポーツ振興センター令和３年度
スポーツ振興投票に係る収益の使途に関する報告書に
付する文部科学大臣の意見

スポーツ振興投票の実施等に関する法律（平成１０年５月２０日法律第６３号）第３０条第２項の規定に基づき、令和３年度スポーツ振興投票に係る収益の使途に関する報告書に付する文部科学大臣の意見は次のとおりである。

文 部 科 学 大 臣

令和3年度スポーツ振興投票に係る収益の使途に関する報告書 に付する文部科学大臣の意見

令和3年度スポーツ振興投票に係る収益の使途については、以下の点から、透明性・公正性に十分留意したものであり、適正であったと認められる。

- ① 独立行政法人日本スポーツ振興センターにおいては、文部科学省が策定した「スポーツ振興投票の収益による助成の基本方針」（以下「助成の基本方針」という。）にのっとり、「スポーツ振興くじ助成金交付要綱」に基づき、助成事業を実施していること。
- ② 助成金の配分については、外部の有識者からなる「スポーツ振興事業助成審査委員会」を設置し、厳正な審査により決定していること。
- ③ 具体の助成金の配分についても、助成の基本方針にのっとり、スポーツ施設の整備や総合型地域スポーツクラブの育成などのライフステージに応じた幅広いスポーツへの参画を促すための事業や、将来性を有する選手の発掘及び育成などの競技力向上に資する事業にも配慮し、適切に決定されていること。
- ④ 審査委員会については、報道機関に公開して審査を行うとともに、審査方針等の関係資料をホームページ上に公表するなど、適切な情報提供を行っていること。

スポーツ振興くじ助成金については、スポーツの振興における役割が極めて大きいことを踏まえ、引き続き、スポーツ振興くじの魅力的な商品開発等に取り組むとともに、スポーツ関係者等の理解が得られる真に現場のニーズに応えた助成メニューとするために助成メニューの不断の見直しを行うことが必要である。

